

令和 8 年度当初予算（案） (主要施策)

令和 8 年 2 月 12 日
財務部 財政課

令和8年度予算編成の重点

「躍動する兵庫」希望をつなぐ、未来をつくる

I Youth

若者の可能性を拓く

○ 学びやすい兵庫の実現

- ・高校教育環境の充実
- ・教育費等の負担軽減
- ・次代を担う人材の育成

○ 住みやすい兵庫の実現

- ・子どもの遊び場の充実

○ 子どもを産み育てやすい兵庫の実現

- ・妊娠・出産支援の充実
- ・子ども・子育て支援の充実
- ・課題を抱える子ども・若者への支援

○ 働きやすい兵庫の実現

- ・次代を担う多様な人材の確保
- ・多様な働き方の推進

II Safety

安全安心な暮らしを守る

○ 防災・減災対策の推進

- ・南海トラフ地震等への備え
- ・県土の強靭化

○ 地域の安全・安心の確保

- ・進化する犯罪への対応
- ・人権尊重の推進

○ 医療・介護の充実

- ・地域医療等の推進
- ・多様な人材の確保

○ ユニバーサル社会の推進

- ・障害者の就労支援

III Vitality

地域活力を底上げする

○ 新観光戦略の推進

- ・戦略的な誘客プロモーションの展開

○ 地域の賑わいづくり

- ・万博レガシーの展開
- ・空き家・古民家の活用促進

○ スポーツ・芸術文化の振興

○ 産業の振興

- ・経営の持続性向上、労働生産性の向上
- ・スタートアップ支援

○ 交流・発展を支える社会基盤の充実・強化

○ 農林水産業の振興

- ・持続可能性を高める取組の強化
- ・人と環境にやさしい農業の推進
- ・次代を担う後継者の育成・確保

○ 循環型・自然共生社会の実現

- ・脱炭素の推進、資源循環の推進
- ・野生鳥獣の適正な保護管理
- ・特定外来生物防除対策の推進

IV Harmony

自然との共生を深化する

○ 新庁舎等整備プロジェクトの推進

○ PPP/PFIの導入促進

○ AI活用による行政DXの加速化

○ ファンドレイジングの推進

V Governance

県政基盤を強化する

目次

Youth

若者の可能性
を拓く

1 「学びやすい兵庫」の実現	
◆【拡】県立学校の魅力づくり①－県立学校の環境充実－ 12
◆【新】県立学校の魅力づくり②－県立高校の魅力の再構築に向けた取組－(R7.2月補正計上予定分を含む) 13
◆【新】特別支援教育の充実①－北はりま特別支援学校の分校整備－ 14
◆【新】特別支援教育の充実②－キャリア教育・社会参加推進事業－ 15
◆【新】私立学校の魅力向上(R7.2月補正計上予定分を含む) 16
◆ 県立大学の授業料等無償化 17
◆【新】学校給食費支援事業 18
◆【拡】チャレンジ留学応援事業 HYOGO若者「海外武者修行」応援プロジェクト 19
◆【拡】中学校部活動改革推進プロジェクト 20
【新】わくわく・きらきらアート体験事業 21
【新】アートで体験プレミアム広場の開催 22
【拡】アートで躍動Z世代文化部応援プロジェクト 23
◆【拡】プレミアム芸術デーにおける体験機会の充実 24
◆【新】プレミアムスポーツサマーの実施 25
2 「子どもを産み育てやすい兵庫」の実現	
◆【新】出産・健診等安心アクセス支援事業 26
◆【新】出産・産後ケア施設設備整備事業 (R7.2月補正計上予定) 27
◆【新】地域限定保育士試験事業 28
◆【拡】幼児教育現場における人手不足解消支援事業 29
【新】放課後児童クラブ職員確保・民間事業者参入支援事業 30

目次

Youth

若者の可能性
を拓く

◆【新】 幼児教育アドバイザー配置事業 31
◆【新】 医療的ケア児通学支援事業 32
◆【拡】 不登校児童生徒支援員配置補助事業 33
◆【拡】 スクールカウンセラー配置事業 34
3 「住みやすい兵庫」の実現	
◆ 子育て世帯への住宅支援 35
◆【拡】 通学路カラーフラッシュ更新事業 (R7.2月補正計上予定) 36
◆【新】 県立都市公園の子どもの遊び場・運動施設における暑さ対策事業 37
4 「働きやすい兵庫」の実現	
【拡】 多様な働き方推進支援事業 38
◆【新】 多様な働き方フォーラムの開催 39
【拡】 高校生の県内就職促進事業 40
【新】 県外からの転職者確保支援事業 41
【新】 就職氷河期世代や就業意欲のある若者等への就労促進事業 42
【新】 未来のものづくり人材育成事業 43
◆【新】 林業人材確保対策事業 44
◆【新】 ひょうごの建設業界のスマートシフト・ブランディング推進事業 45
【新】 学校における働き方改革推進体制構築事業 46
◆【新】 企業・施設等と連携したケアリーバーの自立支援の強化 47
◆【新】 児童養護施設で育つ小学生の職業体験モデル事業 48

目次

I Youth

若者の可能性を拓く

II Safety

安全安心な
暮らしを守る

5 その他	
◆【新】ひょうごポリシーメイキングチャレンジ 49
1 防災・減災対策の推進	
南海トラフ地震対策の充実強化事業 50
◆【新】南海トラフ地震・津波対策アクションプログラムの策定・啓発 51
◆【新】感震ブレーカー設置助成事業 52
◆【拡】個別避難計画作成支援事業 53
◆【新】消防ドローン活用人材育成事業 54
【拡】女性消防団員等充実強化支援事業 55
◆ 避難所等生活環境改善事業（R7.2月補正計上予定） 56
◆【新】防災DXの推進 57
◆【新】次世代の行動宣言を踏まえた防災減災セミナー（仮称）の実施 58
◆【新】南海トラフ地震等の大規模災害に備えた全庁的な防災訓練の実施 59
◆【新】災害対策本部の機能強化 60
◆【新】コウノトリ但馬空港の防災機能向上 61
2 県土の強靭化	
◆ 社会基盤の充実・強化（公共事業・国直轄事業） 62
◆ 災害に強い県土づくりの推進（県単独事業） 64
◆ 安全安心な日常の維持管理の強化 66

目次

Safety

安全安心な
暮らしを守る

3 地域の安全・安心の確保	
【拡】進化する犯罪への対応 67
◆【拡】自動録音装置普及事業(特殊詐欺対策) (R7.2月補正計上予定) 68
◆【新】防犯カメラ画像解析装置の整備 69
◆【新】事件現場医療派遣チームの整備 70
【新】暑熱対策用装備資機材の整備 71
【新】神戸北警察署建替整備事業 72
【拡】人権インクルーシブ推進事業 73
【拡】インターネット人権侵害対策充実強化 74
◆【拡】犯罪被害者等支援推進事業 75
【新】地域日本語教育強化事業 76
4 医療・介護の充実	
◆【新】重点医師偏在対策支援区域における診療所の承継支援事業 77
【新】兵庫県立病院応援プロジェクトの創設 78
【新】市販薬のオーバードーズに対する普及啓発 79
【新】食肉検査システム運用費 80
◆【新】現役世代のがん対策推進検討会の設置 81
【新】ケアプランデータ連携システムの活用促進モデル地域づくり事業 82
【新】介護現場の生産性向上の普及拡大 83
◆【新】海外現地介護職員初任者研修開講支援事業 84

目次

II Safety

安全安心な
暮らしを守る

III Vitality

地域活力を
底上げする

5 ユニバーサル社会の推進

【新】離婚前後家庭支援体制強化事業 85
【新】里親への包括支援体制強化事業 86
◆【新】ここいろひん技術向上支援事業 87

1 新観光戦略の推進

◆【拡】「ひょうご新観光戦略」に基づくインバウンドプロモーション事業 88
◆【新】閑散期における首都圏等からの誘客促進事業 89
【新】サステナブルな国際観光認証取得支援事業 90
◆【拡】ユニバーサルツーリズム推進事業 91
◆【拡】観光地域づくり人材育成事業 92

2 スポーツ・芸術文化の振興

【拡】みんなで体力チャレンジプロジェクト 93
◆【新】R8年度全国高等学校総合体育大会開催費 94
◆【拡】ワールドマスターズゲームズ2027関西の開催準備 95
◆【新】ひょうごパラスポーツ振興の充実 96
◆【新】第46回近畿高等学校総合文化祭開催費 97
◆【新】プレミアムスポーツサマーの実施 (p25に掲載)	
◆【拡】プレミアム芸術デーにおける体験機会の充実 (p24に掲載)	

目次

III Vitality

地域活力を
底上げする

3 地域の賑わいづくり	
◆【拡】ひょうごフィールドパビリオンSDGs体験型地域プロダム磨き上げ事業	98
◆【拡】ひょうごフィールドパビリオンプロモーション事業	99
【新】アフター万博におけるひょうごの魅力発信事業	100
◆【新】ひょうごフィールドパビリオンこども体験ツアー	101
◆ ひょうごフィールドパビリオンキッズEXPO事業	102
【新】フィールドパビリオン食材流通拡大促進事業	103
◆ 空飛ぶクルマ事業化準備事業	104
【新】HYOGO県立ミュージアム広報事業	105
◆【新】じばさん海外向けプロモーション事業	106
【新】空き家発生予防事業	107
【拡】空き家活用支援事業	108
◆【拡】エリアマネジメントによる官民連携まちづくり	109
【拡】地域創生コラボレーションプロジェクト	110
【拡】持続可能な多自然地域づくりプロジェクト強化事業	111
【新】若者・Z世代による地域課題解決応援事業 地域躍動推進費（県民局・県民センター事業）	112
◆【新】シビック・リンク・プロジェクト	113
【拡】自治振興助成事業	115
	116

目次

III Vitality

地域活力を
底上げする

4 産業の振興	
【新】商店街新規出店促進事業 117
【拡】中小企業海外展開総合支援促進事業 118
【拡】取引適正化推進事業 119
◆【新】事業承継推進事業 120
【拡】起業家支援事業（ふるさと・事業承継枠） 121
◆【新】GX・DX促進設備導入推進事業 122
◆【新】経営指導体制の強化（R7.2月補正計上予定） 123
◆【新】稼ぐ力の強化に向けた設備投資支援事業（R7.2月補正計上予定） 中小企業向け融資制度 124
◆【拡】「起業プラザひょうご」設置運営事業 125
【拡】ひょうごオープンイノベーション推進事業 126
◆【新】大学発スタートアップ創出促進事業 127
【拡】ひょうご産業SDGs認証事業 128
【拡】ハラスマント対策等労務環境改善支援事業 129
【拡】民有地情報発掘推進事業 130
◆【新】ひょうご経済フォーラム（仮称） 131
【拡】ひょうご技術大学校 132
【拡】ひょうごグローバル人材活躍企業認定事業 133
 134
5 交流・発展を支える社会基盤の充実・強化	
◆【新】地域公共交通リ・デザイン推進事業 135
◆【新】新交通系IC共通プラットフォーム整備事業（R7.2月補正計上予定分を含む） 136

目次

IV Harmony

自然との共生
を深化する

1 農林水産業の振興	
◆【新】兵庫米革新的生産技術実証事業 137
◆【新】園芸農業高温対策技術実証事業 138
【新】渴水・高温対策支援事業 139
◆【新】イカナゴ資源回復対策事業 140
◆【新】播磨の養殖マガキの不漁に対する支援(R7.2月補正計上予定分を含む) 141
◆【新】畜産参入支援センター機能強化等事業 142
【新】重大家畜伝染病対策事業 143
【新】鶏舎塵埃対策支援事業 144
【新】県立施設周年記念事業 145
◆【新】人と環境にやさしい農業推進事業 146
◆【新】林業人材確保対策事業 (p44に掲載)	
【拡】学校給食県産食材供給拡大・食農教育支援事業 147
◆【新】ひょうご地域の米づくり人材育成事業 148
【新】漁業調査船「新ひょうご」更新事業 149
2 循環型社会の実現	
◆【拡】水素ステーション整備費補助事業 150
◆【拡】燃料電池トラック導入促進補助事業 150
【拡】食品ロス削減に向けたひょうごフードドライブの全県展開 151
◆【新】使用済紙おむつリサイクルモデルの構築 152

目次

IV Harmony

自然との共生
を深化する

V Governance

県政基盤を強化する

3 自然共生社会の実現

- ◆【拡】ツキノワグマ管理総合対策事業(緊急銃猟の実施に向けた支援) 153
- ◆【新】狩猟デビュー応援プロジェクト 154
- ◆【拡】特定外来生物防除等対策の推進 155
- ◆【新】桜を守ろうプロジェクト 156

県政基盤を強化する

- ◆ 新庁舎等整備プロジェクトの推進 157
- ◆【新】AIを活用した行政DX加速化会議の設置 158
- ◆【新】ひょうごPPP/PFIプラットフォーム設置運営事業 159

1 「学びやすい兵庫」の実現

【拡】 ■県立学校の魅力づくり①

- 県立学校の環境充実 -

2,111,658千円

〔学校教育施設等
整備事業債〕

令和8年度当初予算 主要施策

I 若者の可能性を拓く

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
0	0	1,279,000	832,658

- ▶ 近年の猛暑対策として空調整備等を実施するとともに、生徒が充実した学校生活を送ることができるよう、**生徒目線で各校の魅力アップにつながる環境整備を実施**

○空調利用環境整備：1,611,658千円

- ・**体育館・食堂**への空調整備を重点強化

※ランニングコスト（光熱費）の措置を拡充〔401,158千円※内数〕

○県立学校環境魅力アップ応援事業：300,000千円

- ・各校の状況や特色に応じた魅力アップに繋がる備品等を整備

【整備内容例】 ①授業・部活動環境の充実 ②学習環境の充実 ③学校行事の充実



○緊急修繕・環境改善事業の強化：200,000千円

- ・県立高校の魅力充実の基盤となる学校施設・設備について、老朽化が顕著な状況となっていることから、集中整備を実施



【新】 ■県立学校の魅力づくり②

- 県立高校の魅力の再構築に向けた取組 -

7,183,253

千円

[高等学校等教育改革] [高等学校等教育改革]
促進事業費補助金 促進基金(仮称)

国庫	特定	起債	一般
6,060,000	1,118,753	0	4,500

▶ 教育改革を推進するため、国補助金を活用し、**高等学校等教育改革促進基金を創設**

(6,060,000千円)

※R7年度2月補正計上予定額60,000千円含む

▶ 技術革新・産業構造の変化を踏まえた人材育成の**先導的な取組を行う拠点校を創出し、取組・成果を域内の高校に普及する**

○県立高校の魅力・特色のさらなる磨き上げ：1,698千円

- ・従来の枠組みにとらわれず質の高い特別な教育を行う高校づくりに向けた研究を実施
(カリキュラム開発委員会及びイノベーション検討委員会を設置)

○職業学科等における教育環境の充実：1,000,000千円

- ・産業界のニーズに対応した教育に必要となる**先端機器等を整備し、職業学科等の機能を強化**

○共同で実施する探究活動の充実：101,500千円

- ・複数の高校と大学・企業等と連携した**共同研究グループを構築**
- ・グループの拠点校に、活動拠点となる**共同探究ラボを整備**

○地域における高校のさらなる活性化：15,555千円

- ・遠隔授業の令和9年度の本格実施に向けた**環境整備**、地域連携による多様な**学習機会の確保**

○県立高校の魅力・特色の発信強化：4,500千円

- ・中学生や保護者、地域等に発信する**県立高校進学フェアを開催**

【新】 ■特別支援教育の充実①
- 北はりま特別支援学校の分校整備 -

62,226千円

学校教育施設等
整備事業債

令和8年度当初予算 主要施策

I 若者の可能性を拓く

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
0	0	48,000	14,226

- 北播磨地域特別支援学校の狭隘化対策として、**北はりま特別支援学校の分校整備**を実施

○所在地

- ・加東市上三草（小学校跡施設活用）

○障害種別等

- ・知的障害（小・中学部）

○児童生徒数

- ・40人（予定）

○通学区域

- ・加東市 ※高等部生徒は本校

○総事業費

- ・約10億円

○スケジュール

- ・令和8～9年度：設計 令和9～10年度：建築工事 令和11年度：開校



〔旧加東市立三草小学校〕

【新】 ■特別支援教育の充実②
- キャリア教育・社会参加推進事業 -

1,168千円

令和8年度当初予算 主要施策

I 若者の可能性を拓く

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
0	0	0	1,168

- ▶ 本県の特別支援学校卒業生の就労率を全国並に引き上げるため、個々のニーズに応じた進路実現に向けた取組を新たに実施

○事業内容

(1)キャリア教育の研究開発

- ・研究開発校を2校指定（職業科1, 普通科1）
- ・学識経験者による指導助言（4回/年）
- ・3年間（学年進行）でキャリア教育を根本的に見直し、成果をとりまとめ県内に展開

(2)地域別ワークフォーラムの開催

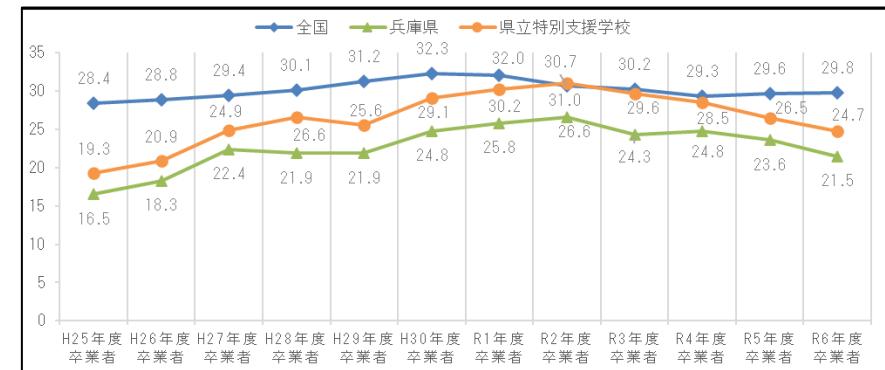
①ワークフォーラム

- ・対象 県立特別支援学校児童生徒+保護者、教員、地元企業
- ・内容 障害者雇用推進企業(地元中小企業)が自社の取組や仕事内容を紹介

②地域別進路連携会議

- ・構成 有識者、障害者雇用を検討している企業、各校進路担当、ハローワーク
- ・内容 地元企業のニーズや、就労に向けた進路指導の改善点等について協議

【高等部卒業生の就労率推移(H25～R6)】



【新】 ■私立学校の魅力向上

▶ 私立学校を取り巻く環境が大きく変化する

なか、**県内外から選ばれる学校になる**ための支援を実施

1 特色教育の磨き上げ支援：50,000千円

特色ある教育内容等の磨き上げに取り組む
県内私立高等学校への支援

- ・**補助上限** 5,000千円／校
- ・**補助校数** 10校／年

2 私立学校等教員確保支援事業：14,018千円

私立学校等教員の奨学金返済支援制度を創設し、県内就職・定着を促進

- ・**補助金額** 年間返済額の2/3(上限12万円)
※法人負担1/3

- ・**補助期間** 対象者1人あたり最大17年間
- ・**支援対象** 県内私立学校(幼・小・中・高)を運営する学校法人

3 私立高等学校等入学会支援事業：52,950千円

経済的な理由で入学会の納付が困難な世帯に対して入学会の一部を支援

- ・**対象世帯** 生活保護受給世帯・非課税世帯
- ・**補助金額** 私立高等学校(全日制)：5万円
私立専修学校高等課程：2.5万円

1,226,968千円

(物価高騰対応重点支援)
地方創生臨時交付金
(CSR基金)

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
850,000	14,018	0	362,950

4 教育の質向上のための支援：260,000千円

私立学校経常費等補助において、学習環境等の向上・改善に対する取組等を評価し、追加支援を実施することにより、教育力の底上げを図る

- ・**対象校種** 私立高等学校(全日制)

5 私立高等学校等緊急修繕等支援事業

※R7年度2月補正計上予定事業：850,000千円

児童・生徒の安全・安心の確保を推進するため、酷暑や防犯対策などに対する支援

- ・**対象校種** 私立学校(小・中・高)
専修学校(専門課程)
専修学校(高等課程)

- ・**補助上限** 5,000千円／校



■県立大学の授業料等無償化

2,065,215千円

〔県立大学授業料等
無償化基金〕

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	1,957,394	0	107,821

- ▶ 兵庫の若者が、学費負担への不安なく安心して希望する教育を受けることができる仕組みづくりのため、県が設置している県立大学（兵庫県立大学、芸術文化観光専門職大学）について、**県内在住者の入学会金及び授業料を学部、大学院ともに所得にかかわらず無償化**

(1) 県内生への支援：1,957,394千円

○入学会金及び授業料の無償化

県内在住者に対する入学会金（282,000円）および授業料（535,800円/年）を免除
※在学生と新入生との支援格差を考慮しR6年度から段階的に実施、R8年度から全学年対象

(2) 県外生への支援：107,821千円

【拡】○入学会金の引き下げ（大学院、学部）

県外生の入学会金について、国立大学並みに引き下げ（423,000円⇒282,000円）

※大学院はR7年度から実施、R8年度は学部へ対象を拡大

○授業料の独自支援

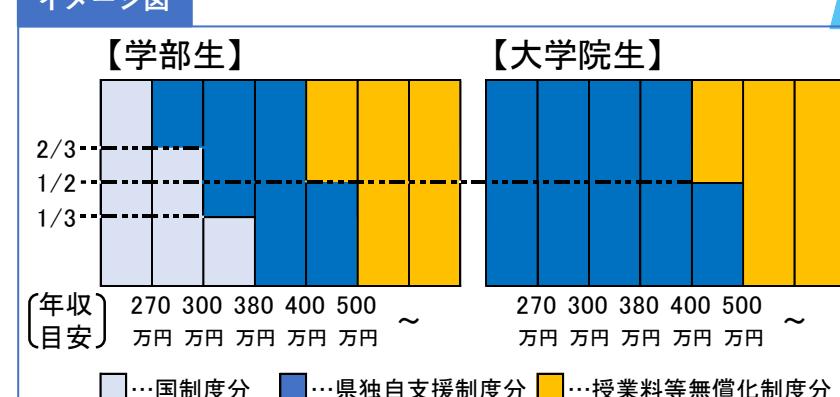
県外生等に対する授業料の減免を引き続き実施

・支援内容

年収400万円未満：授業料の全額を免除

年収500万円未満：授業料の半額を免除

イメージ図



【新】 ■学校給食費支援事業

14,210,482千円

〔
教育費負担軽減
交付金〕

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
7,105,241	0	0	7,105,241

- ▶ 三党合意に基づき、**国が創設する学校給食費の抜本的負担軽減のための「給食費負担軽減交付金」を活用した給食費支援を実施**

○対象

給食を実施する公立の小学校（義務教育学校前期課程及び特別支援学校小学部を含む）

○支援内容

給食実施校の在籍児童数 × 基準額 (※) × 11か月

※市町等からの申請が、右記の額を下回る場合には、その金額

[県基準額] ※国基準額と同額

基準額	小学校・義務教育学校前期課程	特別支援学校小学部
完全給食	5,200円	6,200円
補食給食	4,800円	5,800円
ミルク給食	1,200円	1,200円

完全給食：パン又は米飯等 + ミルク + おかず

補食給食：ミルク + おかず

ミルク給食：ミルクのみ

【拡】■チャレンジ留学応援事業

20,276千円

(国際人材育成基金)

HYOGO若者「海外武者修行」応援プロジェクト

I 若者の可能性を拓く

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
0	10,138	0	10,138

- ▶ 留学先で学びを深めるためにチャレンジする若者に対して、官民協働での支援を拡充
(補助対象、補助人数について拡充)

補助対象	内容	補助金額 (上限)	対象人数
【拡】高校生	留学先で個々の学びを深めるためにチャレンジする高校生や、高校生のときにチャレンジできず、より専門的で高度な分野で留学する大学1年生を対象	50万円	20名 →30名
【新】大学生 ※1年生のみ	留学先で兵庫県の魅力を発信する活動を必ず行う		5名

○留学前研修会

(外国人留学生・OBOGとの交流の様子)



○帰国後報告会

(活動報告の様子)



【拡】 ■中学校部活動改革推進プロジェクト

850,635千円

〔部活動の地域展開・地域クラブ
活動推進事業補助金〕

I 若者の可能性を拓く

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
511,309	0	0	339,326

- 将来にわたり子どもたちがスポーツ及び文化芸術活動に継続して親しむことができる機会の確保や教員の働き方改革を進めていくため、**中学校における部活動の地域展開・地域連携の推進にかかる経費支援等を実施**

(1) 部活動の地域展開 ・地域クラブ活動 の推進	<p>①休日の地域クラブ活動の活動費等の支援：332,890千円 休日の地域クラブ活動の実施に要する経費（謝金・旅費・消耗品等）を市町へ補助</p> <p>②経済的困窮世帯の生徒への支援：45,497千円 経済的困窮世帯の生徒に対し、地域クラブ活動の活動に必要な参加費及び保険料の支援に要する経費を市町へ補助</p> <p>③推進体制の整備等：229,384千円 ア 市町実施分 地域展開に必要な推進体制の整備等に係る費用を補助 イ 県実施分 推進委員会や地区協議会等を設置し、県全体の推進方針を検討・決定 【①・③アは国1/3、県1/3、市町1/3、②は国1/2、市町1/2、③イは国1/3、県2/3】</p>
(2) 平日も含めた地域 展開等の加速化の ための重点課題への 対応	<p>①市町実施分：86,000千円 • 平日の部活動の地域展開等について、実現可能な活動の在り方や課題への対応策の検証等を行うため、実証事業を実施 • 重点課題の解決に向けて取り組むテーマを選択の上取組を実施し成果等を報告</p> <p>②県実施分：41,658千円 • 各市町における指導者的人材不足や質の担保に向けた公認指導者の養成 • 各市町の課題解決に向けて地域クラブサポートセンター等を設置し、企業・団体等との連携等を実施 【国10/10】</p>
(3) 部活動指導員の 配置支援	<p>学校部活動の地域連携に取り組む市町に対し、配置した部活動指導員に対する人件費等の経費を補助 ：115,206千円 【国1/3、県1/3、市町1/3】</p>

【新】 ■わくわく・きらきらアート体験事業

12,000千円
〔宝くじ発行益金収入〕

I 若者の可能性を拓く

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
0	12,000	0	0

- 子どもたちに、芸術文化のリアルな体験機会をより多く提供するため、「伝統文化わくわく体験教室」の**対象分野を芸術文化全般へ拡充**し、「わくわく・きらきらアート体験教室」へリニューアル

○目的

子どもが伝統文化を含む様々な芸術文化に触れる機会の提供

○手法

小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の授業等へ専門講師を派遣（1～3授業/校）

○分野

伝統文化に加え、**芸術文化の全分野に対象を拡充**

【拡充ポイント】

分野	伝統文化 6 分野 (いけばな、茶道、書道、邦楽等)
補助額等 <small>※講師を派遣する芸術文化団体に補助を実施</small>	<ul style="list-style-type: none"> 2回開催 120千円/校 3回開催 160千円/校
規模	50校



伝統文化以外 (吹奏楽、合唱等を想定)
<ul style="list-style-type: none"> 1回開催 80千円/校 2回開催 120千円/校
50校



能体験



書道体験



体験イメージ（吹奏楽）



体験イメージ（演劇）

令和8年度当初予算 主要施策

【新】 ■アートで体験プレミアム広場の開催

2,000千円

〔 芸術文化振興基金 〕

I 若者の可能性を拓く

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
0	2,000	0	0

- ▶ 伝統文化の魅力を実演、体験コーナーにより県民に紹介する「伝統文化ふれあい広場」について、**子どもを対象に幅広く芸術文化全般を体験できる「アートで体験プレミアム広場」**へリニューアル

○目的

県民への伝統文化の魅力提供、**子どもの芸術文化に触れる機会の提供**

○手 法

県公館を2日間開放し、イベント方式で実施（想定来場者：約2千人）

○分 野

伝統文化に加え、**芸術文化の全分野に対象を拡充**

○実施手法

公益財団法人兵庫県芸術文化協会への補助

【拡充ポイント】

分野	伝統文化各分野
	<ul style="list-style-type: none"> ・能・狂言の実演 ・いけばな等の体験コーナー ・各展示ブースなど



伝統文化以外
<ul style="list-style-type: none"> ・音楽、演劇、ダンス、美術等の実演・体験 ・学生等によるパフォーマンス ・県公館の魅力を活かした写真コンテスト



日本民謡



いけばな



イメージ（音楽）



イメージ（ダンス）

【拡】 ■アートで躍動Z世代文化部応援プロジェクト

8,853千円
〔 芸術文化振興基金 〕

I 若者の可能性を拓く

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
0	8,853	0	0

- 若者の芸術文化活動を支援する「アートで躍動Z世代文化部応援プロジェクト」について、①「**高校生文化部フェス**」のサテライト会場を設置、②「**文化部合同練習会**」の分野を拡充

[高校生文化部フェス]

○目的 発表の場の提供、高校生の交流

○手 法 神戸での終日のイベント、**サテライト会場を設置**

【拡充ポイント】

メイン会場（神戸）

- ステージ（ジャズバンド・ダンス等）
- ※ゲスト（いけばな・落語等）
- ブース（鉄道研究、漫画等）



サテライト会場（想定）

- （地域の高校での開催等）
- 左記に加え、地域特有の伝統文化部など



吹奏楽

文化部合同練習会

○目的 スキルアップ、高校生の交流

○手 法 複数校の合同練習会に講師派遣、**分野を拡充予定**

吹奏楽、茶道、演劇等9分野47校（R7見込）



サブカルチャー等を追加

（芸術文化団体への補助（定額）※一部県直執行）



漫画

【拡】 ■プレミアム芸術デーにおける体験 16,257千円

機会の充実

一般財団法人
地域創造助成金

芸術文化
振興基金

ふるさとひょうご
寄附金

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	16,257	0	0

- 来季で5年目を迎える「誰もが芸術文化を楽しめる機会」として定着してきたプレミアム芸術デーにおいて、これまでの「鑑賞体験」に加え「芸術文化を直接体験する場」を創出

○プレミアム芸術デーの実施：9,591千円

- ・実施期間（予定） 令和8年7月9日（木）～15日（水）
※7月12日（兵庫県発足の日）を中心とした1週間

【新】○体験イベントの開催：6,369千円

①子ども学芸員とつくる「夏のこども美術館」【陶芸美術館】

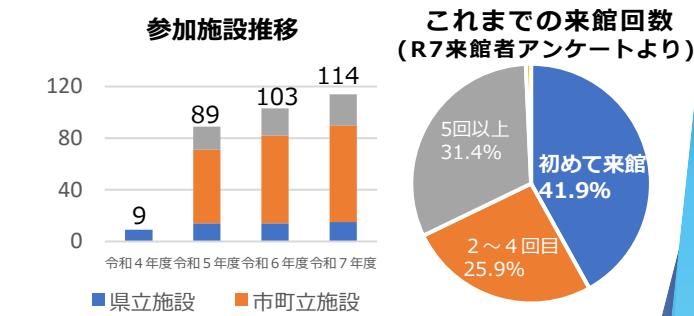
小・中学生とボランティアの大学生などが内容を考案する展覧会を開催

②ピッコロティーンズワークショップ（仮称）の開催【ピッコロ劇場】

劇団員が中学生等を指導し1つの演劇作品を作り上げるワークショップを開催

③芸術文化センター公演ライブ鑑賞【県内文化ホール】

兵庫芸術文化センター管弦楽団（PAC）の演奏会などを阪神間以外の場所でリアルタイムで鑑賞するライブビューイングの実証事業を実施



【拡】○プレミアム芸術デー特設サイトの改修：297千円

事業レビュー委員の意見を踏まえ、地域名や目的別でイベント情報を検索できる機能を追加

担当課：県民生活部芸術文化課企画運営班 連絡先：078-362-3146（内線73062）

【新】 ■プレミアムスポーツサマーの実施

6,000千円

ふるさとひょうご
寄附金

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	6,000	0	0

- 夏休みに子どもたちのスポーツ体験機会を確保するために、スポーツ体験イベントの情報を集約し、一元的に情報発信するとともに、県内3か所で複数競技の無料体験教室を開催

○事業内容

①県内スポーツ体験イベントの情報発信

県内各地で開催される様々なスポーツ体験イベントの情報を集約し、WEBサイトで情報発信を実施



無料体験イベント イメージ

②プレミアムイベントの実施

夏休み期間に小学生を対象とした複数競技による無料体験イベントを実施

- 内容：キャッチボール等の基礎的な運動、野球、バスケットボール、ダンス、水泳等
- 場所：神戸（県立文化体育館）、姫路（県立武道館）、豊岡（市立総合体育館）で実施予定

ひょうごスポーツコミッショングの設立

兵庫県全体でスポーツの力を地域活性化につなげる共創プラットフォームを形成
令和7年12月よりプレ事業を実施、令和8年4月に設立・事業本格開始予定

【構成団体】

兵庫県、兵庫県市長会、兵庫県町村会、
兵庫県スポーツ協会、ひょうご観光本部、
兵庫県商工会議所連合会、
兵庫県商工会連合会

【主な事業】

- スポーツの裾野拡大・人材育成
- キャリア支援・指導者養成
- スポーツツーリズムの推進・大会誘致

- ▶ プレミアムスポーツサマー
- ▶ キャリア形成セミナー
- ▶ プロクラブ等と連携した選手等との交流ツアーア

2 「子どもを産み育てやすい兵庫」の実現

【新】 ■出産・健診等安心アクセス支援事業

5,700千円

母子保健衛生費
国庫補助金

令和8年度当初予算 主要施策

I 若者の可能性を拓く

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
3,800	0	0	1,900

- ▶ 妊産婦等の居住地に関わらず、安心して出産等ができる体制を整備するため、遠方の産科医療機関等で出産等が必要な妊婦等に対して、**通院交通費を支援**

○対象者

自宅等から最寄りの産科医療機関等まで概ね60分以上※の移動時間をする妊産婦等

※公共交通機関で概ね60分もしくは車で概ね40km以上かつ市町が必要と認める場合

○対象経費

妊婦健診、出産、産婦健診、不妊治療、産後ケア事業、乳幼児健診にかかる最寄りの産科医療機関等までの移動に要した経費

○補助上限

- ・移動に要した費用の8割(各市町旅費規程に準ずる)
- ・一部回数上限あり

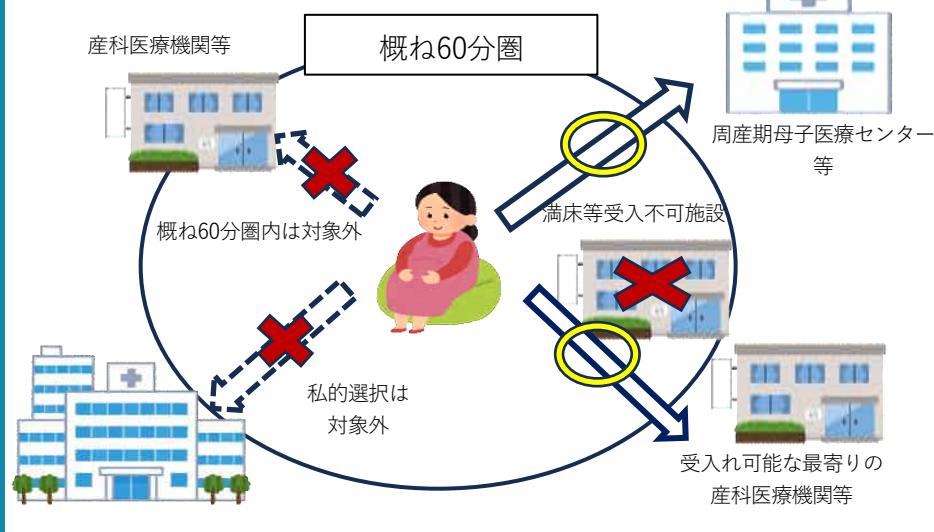
○実施主体

市町

○補助率

国1/2、県1/4、市町1/4

○対象者イメージ



**【新】 ■出産・産後ケア施設設備整備事業
(R7.2月補正計上予定)**

56,000千円

物価高騰対応
重点支援地方創生
臨時交付金

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
56,000	0	0	0

- 物価上昇の厳しい環境の中でも妊婦の希望に応じた**出産や産後ケアを行える環境を整備**するため、老朽化した設備・備品の更新等、**現場ニーズに対応した緊急支援を実施**

○実施内容

区分	内容
対象施設	出産・産後ケア施設（助産所、病院、診療所） ※出張のみを行う施設を除く
対象経費	出産・産後ケア施設に必要な一般備品等の購入費
補助上限額	150千円/施設
補助率	1/2



【新】 ■ 地域限定保育士試験事業

10,098千円

保育対策総合支援
事業費補助金

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
2,631	0	0	7,467

➤ 保育人材確保のため、通常の保育士試験の後期日程にあわせ、**地域限定保育士試験を実施**

○**筆記試験**：後期日程と同日・同問題で実施（10月）

○**実技講習**：筆記試験合格者に対して実施（12月）

■ 講習の科目及び時間数

保育の表現技術（音楽表現、造形表現、言語表現）：18時間

保育実践見学実習：9時間

合計：27時間

	地域限定保育士	通常の保育士
資格	合格登録後 3年間は登録地域限定で勤務可能 ⇒ 3年（うち1年実務経験）経過後、 全国で勤務可能	合格登録後、全国で勤務可能
試験	筆記試験及び 実技講習 （実技試験の代替措置）	筆記試験及び実技試験

**【拡】 ■幼児教育現場における人手不足
解消支援事業**

3,757千円

(地域未来交付金)

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
1,878	0	0	1,879

- ▶ 幼児教育現場の人手不足の解消を図るため、**新卒者と幼稚園との対話の機会を創出するとともに、再就職希望者のニーズに応じたマッチングを促進**

【拡】①私立幼稚園就職フェア

- ・**実施内容** 新卒者や再就職希望者を対象に私立幼稚園がブースを出展し、雇用条件や就労環境について相談・説明を行う就職フェアを開催
(再就職者向けに希望する就労条件の求人を紹介する就職相談会を開催)
- ・**開催回数** 2回
(1回→2回：再就職希望者をメインターゲットとした回を新規設定)
- ・**実施方法** (一社) 兵庫県私立幼稚園協会に補助 (補助率1/2)

②人材登録センター運営支援

- ・**実施内容** 各幼稚園の求人情報を人材登録センターで管理するとともに、マッチングが実現しなかった再就職希望者のフォローアップや就職相談会に参加していない潜在幼稚園教諭の復帰支援を実施
- ・**実施方法** (一社) 兵庫県私立幼稚園協会に補助 (補助率1/2)

幼稚園フェアでの就職相談イメージ



【新】 ■放課後児童クラブ職員確保・民間事業者参入支援事業

10,000千円

放課後児童クラブ待機児童対策
支援実証等事業費国庫補助金

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
10,000	0	0	0

- 放課後児童クラブの待機児童が生じていることから、放課後児童クラブに勤務する職員を確保するため、**若者等を対象としたインターン（職場体験）の実施**や放課後児童クラブに**未参入の民間事業者の新規参入の促進**により、**受け皿の整備を促進**

○実施内容

1. 放課後児童クラブにおける人材確保のためのマッチング

若者等を対象としたインターン（職場体験）の実施などにより、支援員等の人材確保を促進

- 大学生等のインターン（職場体験）の実施
- SNS広告や動画作成による職場の魅力発信

2. 民間事業者による放課後児童クラブ運営への参入促進

放課後児童クラブに未参入の民間事業者の新規参入の促進

- 学習塾、地域のスポーツクラブ等への個別訪問
- 民間事業者向けの事業説明会・セミナーの開催



○実施手法 委託（公募プロポーザルで事業者選定）

【新】 ■幼児教育アドバイザー配置事業

3,933千円

〔 幼児教育推進
体制整備補助金 〕 〔 CSR基金繰入金 〕

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
1,311	2,622	0	0

▶ 県内全体の幼児教育の質の向上を目指し、新たに幼児教育の専門的知見や豊富な実践経験を有する幼児教育アドバイザーを配置し、ひょうごっ子幼保小の架け橋教育支援センター(仮)を設置

○アドバイザー配置

・人数

1名（元幼稚園長、こども園長を想定）

・業務内容

- ①幼保小連携・接続に向けた、園や学校への巡回指導・助言
- ②幼児教育の質の向上に係る指導・助言 など

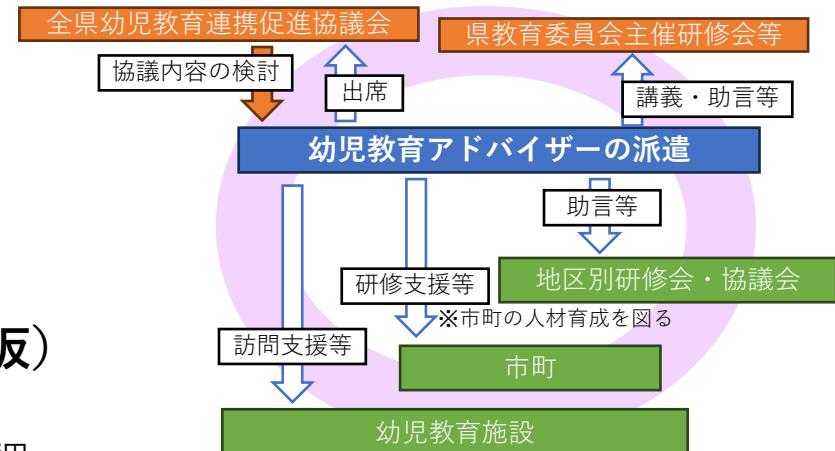
○ひょうごっ子幼保小の架け橋教育支援センター（仮）

・体制

センター長、義務教育課、教育課、こども政策課、幼児教育アドバイザー

・役割

幼児教育の質向上に向けた、調査研究・指導助言・研修機会提供等を実施



【新】 ■ 医療的ケア児通学支援事業

20,614千円

〔教育支援体制整備
事業費補助金〕

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
6,871	0	0	13,743

- 医療的ケア児の登下校時における保護者の負担を軽減するため、**福祉車両等に同乗する看護師を配置**

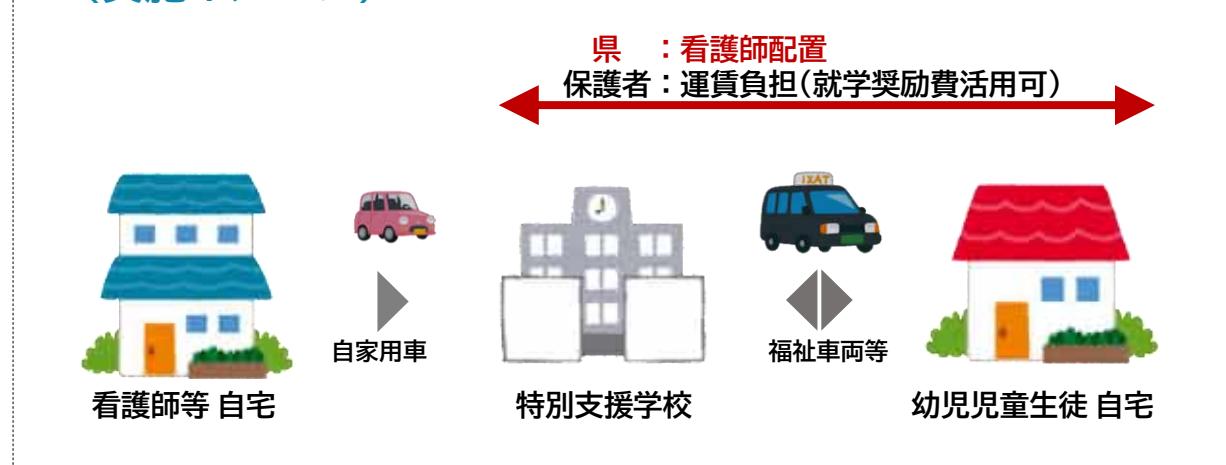
○事業内容

- 登下校時、医療的ケアが必要な**児童生徒が利用する福祉車両等に看護師が同乗**

○対象

- 全県立特別支援学校
- R8対象者見込 29名

(実施イメージ)



【拡】 ■不登校児童生徒支援員配置補助事業

532,350千円

〔地域未来交付金〕 〔いじめ対策・不登校支援等
総合推進事業〕

国庫	特定	起債	一般
266,000	0	0	266,350

- ▶ 校内サポートルームの設置を促進し、個に応じた不登校児童生徒への支援体制の充実を図るため、中学校については引き続き全校配置を支援するとともに、依然、不登校の増加傾向が続いている小学校について、**不登校児童生徒支援員の配置支援を全校に拡充**

事業のスキーム

県の市町への補助事業

配置数

中学校：各校に1人

小学校：**各校に1人【拡充】(R7…2校に1人)**

配置時間

週20時間

負担割合

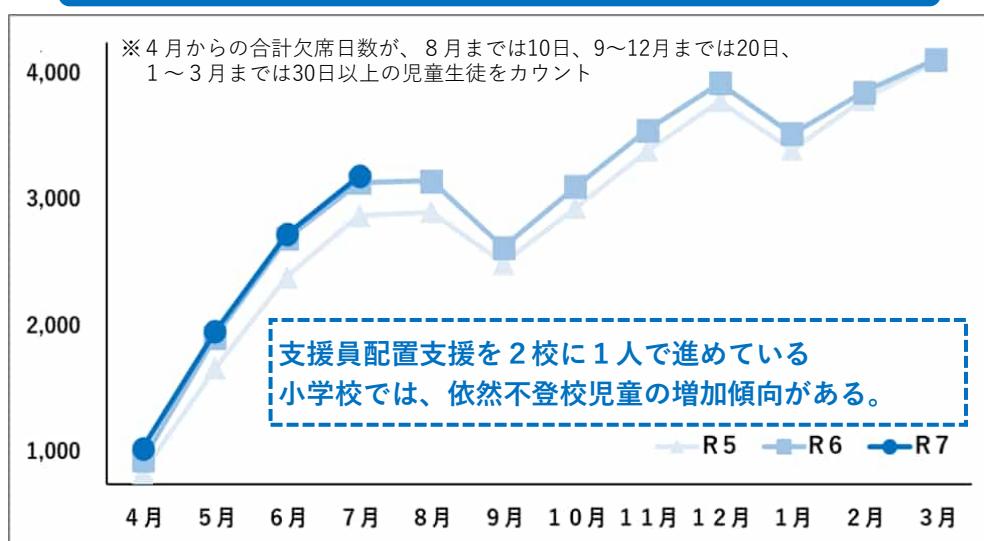
国：県：市 = 1 : 1 : 1 (2/3補助)

支援員の想定

地域人材を登用（教員免許不問）



小学校における不登校児童数の推移 ※R7は速報値



【拡】 ■スクールカウンセラー配置事業

492,605千円

教育支援体制整備
事業費補助金

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
163,058	0	0	329,547

- ▶ **自殺対策基本法の一部改正**(令和7年6月公布)により、子どもの自殺の防止等に取り組むことが学校の責務として明記されたほか、本県においても**自殺に関連する相談件数が増加傾向**にあることから、**全小中学校において自殺予防教育を実施**

○拡充内容：19,077千円

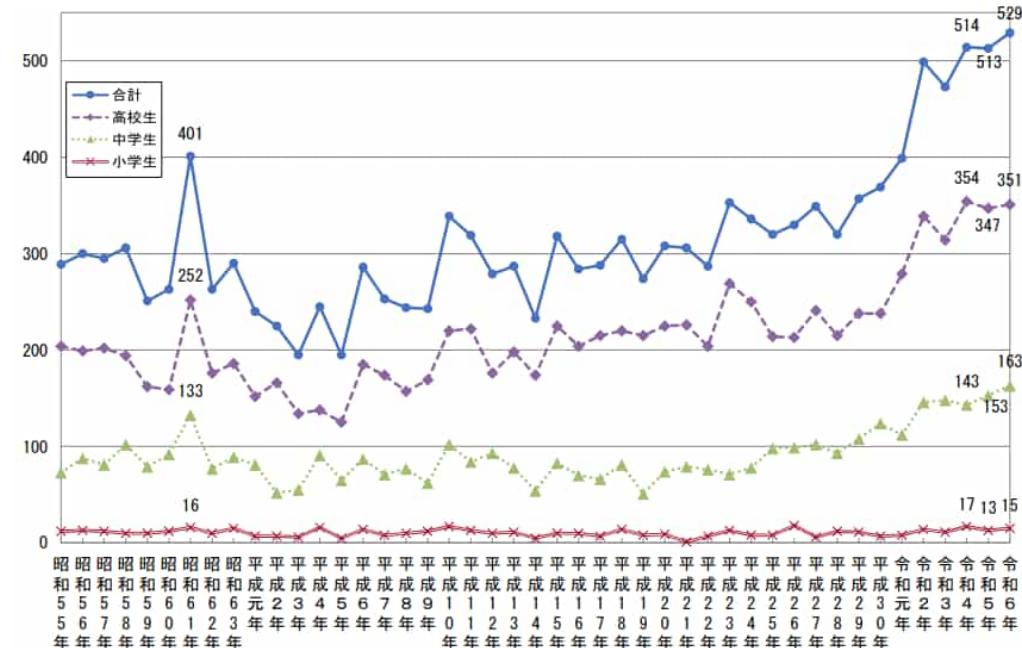
スクールカウンセラー（SC）による自殺予防特別授業の実施

（対象）全小中学校

○特別授業実施イメージ

手法	児童生徒・教員・SCによるロールプレイ
目的	命の大切さを伝え、適切な支援に繋がるようにすることで、自殺リスク低減
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・自殺の背景にある心理的要因 ・危険なサインの気付き ・信頼できる大人への相談の重要性 ・支援機関紹介 など

小中高生別自殺者数の推移（全国）



3 「住みやすい兵庫」の実現

■子育て世帯への住宅支援

(県営住宅事業特別会計含む)

449,289千円

社会資本整備
総合交付金

公営住宅
建設事業債

令和8年度当初予算 主要施策

| 若者の可能性を拓く

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
200,679	※30,000	120,000	98,610

※県営住宅事業特別会計

- 通勤・買物等の生活利便性が高く、良質な住宅と暮らしやすい住環境を確保することで、子育て世帯の転入・定住を図り、地域コミュニティを活性化させるため、**県営住宅と民間住宅の両面から支援を実施（民間住宅の予算額を拡充）**

県営住宅の供給・入居促進

○子育てしやすい県営住宅

- 子育て世帯向けリノベーション
[グレードアップ改修] (120戸)
LDK化、システムバス、洗面化粧台の設置等
- [サブリース方式] (50戸)
空き住戸を民間事業者が改修・低廉に提供
- 共用部の重点的改修・整備 (60団地)
団地内の集会所を活用したキッズスペース等の整備
- 建替事業による子育て世帯向けの住宅供給



青木団地(神戸市東灘区)において、県営住宅初のPFI手法による建替事業を実施し、子育て世帯向けの住宅を整備(R11年完成予定。285戸のうち、子育て世帯向け263戸)

民間住宅への入居促進

○子育てしやすいモデル地域（住宅地）づくり

- 阪神間における「子育て住宅促進区域」での重点的支援
(尼崎市2地区、川西市1地区、猪名川町1地区を指定)
- [民間住宅への入居支援] (新築115件、中古65件、改修6件)
子育て世帯が暮らしやすい良質な住宅の取得補助
(新築住宅:最大200万円、中古住宅:最大60万円)
戸建住宅を貸し出す家主等への改修補助 (最大60万円)
- [子育て支援施設の開設支援] (4件)
空きテナントへの子育て支援施設開設補助
(改修費・家賃・備品購入費: 300万円/初年度)

○県外からの一層の転入促進

・阪神間への住み替え支援 (400戸)

県外からの民間賃貸住宅への住み替え補助 (最大25万円)

県営住宅に関すること (建替事業に関すること)

県営住宅に関すること (建替事業に関することを除く)

民間住宅に関すること

担当課: まちづくり部公営住宅整備課計画班

担当課: まちづくり部公営住宅管理課管理班

担当課: まちづくり部住宅政策課住宅政策班

連絡先: 078-230-8458 (内線75546)

連絡先: 078-230-8461 (内線75565)

連絡先: 078-362-3581 (内線75528)

**[拡] ■通学路カラー舗装更新事業
(R7.2補正計上予定)**

300,000千円

I 若者の可能性を拓く

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
0	0	0	300,000

▶ 通学児童の安全を早期に確保するため、歩道のない**通学路におけるカラー舗装の更新を加速**

○整備対象

交通量が多く（4,000台以上）かつ歩道のない通学路等で、設置後約10年経過するなど、カラー舗装の劣化が激しい区間（摩耗率約40%以上）

○計画延長

全県：**54km**（通常分5km + 加速分**49km**）

今回の対策により、交通量が多く摩耗率40%以上の箇所は**すべて更新完了**

カラー舗装
摩耗率のイメージ



【新】 ■県立都市公園の子どもの遊び場・運動施設における暑さ対策事業

6,806千円

I 若者の可能性を拓く

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	0	0	6,806

- ▶ 暑さ対策として、**子どもが使用する遊具の周辺、運動施設等にミスト装置を設置**

○実施場所

主に遊具を新設した公園、運動施設のある公園の中から以下の3公園を選定
播磨中央公園、三木総合防災公園、淡路佐野運動公園

○運営開始時期

R8.6供用開始(予定)

	設置予定箇所	予算額
播磨中央公園	子どもの森	3,192千円
三木総合防災公園	球技場	1,807千円
淡路佐野運動公園	第1野球場	1,807千円
合計		6,806千円

<ミストのイメージ>



4 「働きやすい兵庫」の実現

【拡】 ■多様な働き方推進支援事業

150,000千円

〔超過課税〕

令和8年度当初予算 主要施策

I 若者の可能性を拓く

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
0	150,000	0	0

- 女性専用更衣室、高齢者用の手すりや託児スペース、**テレワークシステムなど職場環境の整備費用等を助成し、中小企業の多様な働き方を推進**

区分	育児・介護代替要員確保助成コース	働き方改革助成コース
対象事業主	<ul style="list-style-type: none"> ・常時雇用労働者が300人以下 ・常時雇用労働者が100人以下の県内事業所 ・ひょうご仕事と生活の調和推進宣言企業（WLB宣言登録） 	
対象経費	労働者(同一企業等に1年以上勤務)の育児・介護休業又は育児・介護による短時間勤務に対し、代替要員を新たに雇用した場合の賃金	<p>①女性、高齢者等の様々な人材の職域拡大のための環境整備に係る費用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性専用のトイレ、更衣室、託児スペース 等 <p>②テレワーク推進に係る費用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(拡) テレワーク用PC・タブレット購入費 ・Wi-Fi設備購入費、ネットワーク構築等初期費用 ・人事・労務管理ソフトの導入費用 等
助成金額	<p>①育児休業メニュー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・休業者の代替要員賃金の1／2 ・上限：月額100千円、総額1,000千円 <p>②短時間勤務メニュー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短時間分の代替要員賃金の1／2 ・上限：育児理由 月額 25千円 介護理由 月額 100千円 総額1,000千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・対象経費の1／2 ・上限：2,000千円

【新】 ■多様な働き方フォーラムの開催

1,289千円
(超過課税)

I 若者の可能性を拓く

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	1,289	0	0

- 女性の経済的自立と社会活躍を推進するため、場所や時間にとらわれない柔軟で多様な働き方を発信するフォーラムを開催

○実施内容

区分	内 容
開催場所	神戸市内(オンライン配信を実施)
対象者	多様な働き方に関心がある女性 (100人程度)
内 容	<p>①基調講演 フルリモート、業務委託など従来の雇用形態や勤務時間にとらわれない働き方を発信 【講演内容（想定）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・働き方の類型やそれぞれのメリット・デメリット ・求人の探し方（募集サイトの使い方、後悔しない案件の選び方 等） ・多様な働き方を始めるにあたって必要なこと（環境・スキル 等） <p>②パネルディスカッション 実際に多様な働き方を実施しているロールモデルを招き、自身の経験を紹介</p>  イメージ

【拡】 ■高校生の県内就職促進事業

9,898千円
(超過課税)

I 若者の可能性を拓く

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	9,898	0	0

- ▶ 高校生や進路指導担当教員を対象としたセミナー等を実施することにより、**地元企業と学校が連携した高校生のキャリア形成支援と若手人材の確保・定着**を促進

○実施内容

区分	内容
高校進路指導担当教員向けキャリアセミナー	<ul style="list-style-type: none"> ・地元経済団体と連携したセミナー及び交流会 ・労働基準監督署、ハローワーク等の関係機関と連携したセミナー ・県の施策、大学生の就活事情などを伝える進学担当教員向けセミナー
高校生向けキャリア支援セミナー	<ul style="list-style-type: none"> ・専門家を招聘した社会人マナー講座 ・新規高卒者の採用を検討している地元企業との交流会 ・労働基準監督署、ハローワーク等の関係機関と連携したセミナー
高校生インターンシッププログラム【拡】	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の企業を訪問する企業見学ツアー ・高校生インターンシップ ・学内企業説明会

○実施主体

(一財) 兵庫県雇用開発協会（補助）

【新】 ■県外からの転職者確保支援事業

17,180千円
(超過課税)

➤ 県外の転職希望者・県内企業双方に対する支援を展開し、**県内中小企業の人材確保**を促進

○実施内容

・人材紹介会社担当者向けセミナーの開催

- 対象者 兵庫県エリアを担当する人材紹介会社のアドバイザー（転職エージェント）
 開催場所 神戸・大阪市内、東京都内（30人、各1回） ※オンラインとのハイブリット形式
 内容
 - ・県認証制度等（WLB、ミモザ、奨学金返済支援制度等）の紹介
 - ・県内企業の県認証制度取得状況や兵庫県の魅力等を紹介

・転職者向け合同企業説明会の開催

- 対象者 主に県外に居住する転職希望者
 開催場所 大阪市内（100人、1回）
 参加企業 県認証制度等（WLB、ミモザ、奨学金返済支援制度等）を取得している企業
 内容 県認証制度取得企業による合同説明会を開催し、企業と転職希望者のマッチングの場を提供

・社会人向けインターンシップの実施

- 対象者 県外に居住する転職希望者
 参加企業 県内の登録中小企業
 内容
 - ・転職者のニーズに応じたインターンシッププログラムを提供
 - ・企業のインターンシッププログラム作成を支援
 - ・県外からの参加者に旅費・宿泊費の1/2を支給

○実施手法

委託（公募プロポーザルで事業者選定）

I 若者の可能性を拓く

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	17,180	0	0

【新】 ■就職氷河期世代や就業意欲のある若者等への就労促進事業 11,176千円

〔就職氷河期世代支援
加速化交付金〕

国庫	特定	起債	一般
8,382	0	0	2,794

- 就職氷河期世代や就業意欲のある若者等への**様々な就業支援情報をアプリ上で一元的に発信**するほか、キャリアカウンセラーとのチャット相談やビデオ面談等、**個々の状況に応じた寄り添い型の就労支援**を推進

【実施内容】

○情報提供

国、県、市町等の実施する就労支援事業を複合的に集約したポータルサイト（就職支援アプリ）で対象者に向けてアプリへの登録を促し、就業支援情報を発信する。

○相談窓口

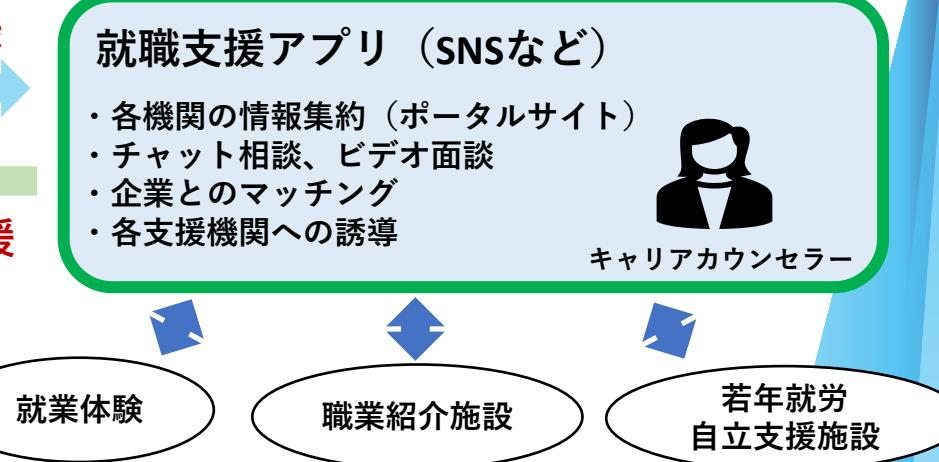
- 就職氷河期世代、就業意欲のある若者等の課題を考慮した有資格者による寄り添い方のアドバイスを実施
- ポータルサイト（就職支援アプリ）へ掲載した各主体の事業を紹介
- 求職者企業とのマッチングを図り、その後のアフターフォローを実施

【実施手法】

委託

（公募プロポーザルで事業者選定）

就業意欲のある若者等
就職氷河期世代



【新】 ■未来のものづくり人材育成事業

4,121千円

I 若者の可能性を拓く

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	0	0	4,121

- 次世代のものづくり人材となり得る子どもたちに「ものづくり」への興味を持つもらうための機会を提供することにより、**未来のものづくり人材の育成を推進**

○実施内容

・熟練技能者による本格指導

対象者 県内の工業高校生等のグループ（部活動等）
 開催場所 ものづくり体験館等（土日、夏休み等）
 内容 5人程度のグループに対し、熟練技能者1人と補助員2人による本格指導
 延べ30回（グループ）を想定

・高校生等による子ども（小学生等）たちへの指導体験

対象者 県内の工業高校生等のグループ（部活動等）
 開催場所 ものづくり体験館（2回）、神戸（2回）、但馬（1回）
 内容

- 地域イベントにおいて小学生を対象としたものづくり体験を実施
- 事前指導を受けた工業高校生等のグループが指導を行う

○実施手法

兵庫県職業能力開発協会に委託

【新】 ■林業人材確保対策事業

2,976千円
(森林環境事業基金)

I 若者の可能性を拓く

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
0	2,976	0	0

- 将来の林業の担い手の裾野を広げるため、林業に触れられる機会を創出し、魅力等を発信

事業名	実施内容	予算額
林業入門講座	週末に、①林業の基礎知識を学ぶ講義と②林業の現場見学を行う講座を実施（全6回予定）	890千円
林業就業オンラインセミナー	平日夜に、林業に就職した若者から林業の仕事内容等について気軽に聞くことのできるオンラインセミナーを実施（全6回予定）	
自然学校 森林理解促進 プログラムの作成	<p>小学校5年生の自然学校において、より森林への理解を深めることのできるプログラムを作成し、自然学校指導者に研修を実施</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> プログラム作成委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・視察、取材 ・プログラム案作成 試験実施 ブラッシュアップ <ul style="list-style-type: none"> ・試験実施 ・課題抽出、改良 プログラム配布 研修 <ul style="list-style-type: none"> ・各学校にプログラム配布 ・自然学校指導者・教員に研修 <p><プログラムイメージ></p> <ul style="list-style-type: none"> 既存実施 タケのお箸づくり 新プログラム 竹林の見学 伐採体験 観察・特長を学ぶ タケのお箸づくり <p>自然に触れ合うだけでなく、その背景等を知ることにより森林への理解を深めることを期待</p>	2,086千円

【新】 ■ひょうごの建設業界のスマートシフト・ブランディング 推進事業

2,763千円

I 若者の可能性を拓く

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	0	0	2,763

- 建設業界の課題である**担い手不足等の対策**のため、若者・Z世代向けに**ひょうごインフラDX展（仮称）を開催**し、魅力発信や入職促進を図る

「ひょうごインフラDX展（仮称）」の開催

区分	概要
内容	インフラDX ^{※1} ・スマートシフト ^{※2} に係る講演、先進事例発表及び展示会
対象・定員	・県内学生（工業高校、高専、大学（土木系学科）、建設企業若手社員等 ・合計200名程度
回数	年1回

※1 インフラDX：インフラを取り巻く環境や社会の変化を捉え、デジタル技術を活用して生産性向上や業務の効率化等を図る

※2 スマートシフト：建設工事の施工プロセス等を従来の人手依存型からデジタル技術を活用したスマートな内容へ移行する取組

【新】 ■学校における働き方改革推進体制構築事業

3,874千円

I 若者の可能性を拓く

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	0	0	3,874

- 法改正に伴い、教育委員会に「業務量管理・健康確保措置実施計画」の策定・公表が義務付けられる中、学校における働き方改革の推進体制をより強固に構築し、計画に基づき、実効性ある取組みを展開

○事業内容

①学校における働き方改革全県推進会議の設置

- 内 容 現状・課題の把握、取組みの評価など
- 構成員 有識者、民間サポーター、PTA、学校、教育委員会、知事部局 等
- 回 数 2回

②働き方改革伴走支援事業

- 内 容 県立学校に民間サポーター(教員経験者等で構成する専門家)を派遣
校内ワークショップ(WS)を通じた取組みにより、働き方改革の担い手を育成
し、学校における取組みを支援
- 対 象 5校程度



【新】 ■企業・施設等と連携したケアリーバーの自立支援の強化 **11,332千円**

安心こども基金 [ふるさとひょうご 寄附金]

I 若者の可能性を拓く

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	7,747	0	3,585

- ケアリーバーの生活の安定化に向け、**自立支援相談・交流拠点の体制強化や、児童養護施設による退所後支援の取組を促進**
- また、**応援企業と児童養護施設との連携を促進し、短期就労機会充実等の取組を強化**

区分	事業内容		
ケアリーバーに対する心理的ケア体制の整備	<p>ケアリーバーの退所後の生活における精神的な安定への支援のため、自立支援相談・交流拠点に新たに心理療法担当を配置</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td style="padding: 5px;">相談拠点の体制</td> <td style="padding: 5px;">自立支援コーディネーター、生活支援相談員、就労支援相談員 + 心理療法担当（今回配置）</td> </tr> </table>	相談拠点の体制	自立支援コーディネーター、生活支援相談員、就労支援相談員 + 心理療法担当（今回配置）
相談拠点の体制	自立支援コーディネーター、生活支援相談員、就労支援相談員 + 心理療法担当（今回配置）		
児童養護施設等による自立支援活動補助	<p>自施設等の退所者に対する訪問等による支援を実施する際の経費の一部を補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象事業：自施設等退所後5年以内のケアリーバーへの訪問等による相談支援 ・補助上限：5千円/支援対象者1人あたり 		
応援企業と連携した施設等入所児童の短期就労機会の充実	<ul style="list-style-type: none"> ① 連携促進のための会議の開催 応援企業と児童養護施設等が相互協力できる関係構築のため、意見交換等を行う会議を開催 ② 連携による短期就労充実事業補助 将来の選択肢拡大や成功体験による自信獲得へ繋げるため、応援企業等と連携した短期の就労機会提供等を促進 <p>○実施手法：応援企業又は応援企業に準ずる支援活動を行う企業等もしくは児童養護施設等への補助</p> <p>○実施内容：企業と施設等が連携して実施する短期就労機会の提供（短期アルバイト等）に要する経費の一部を補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象事業：短期間の就労機会の提供 ・補助率：1/2（補助上限：4千円/参加者1人）※1人あたり年間3日まで ・対象経費：児童に対し支給する交通費・賃金 		

**【新】 ■児童養護施設で育つ小学生の職業
体験モデル事業**

2,060千円

ふるさとひょうご
寄附金

I 若者の可能性を拓く

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
0	2,060	0	0

- 児童養護施設で育つ小学生を対象に**職業社会体験施設で職業体験の機会を提供**し、**将来の選択肢を広げられる機会を創出**

○実施手法

児童養護施設へ補助

○補助内容

入園料

○予算額 2,060千円

○職業体験イメージ



5 その他

【新】 ■ひょうごポリシーメイキングチャレンジ

16,091千円

令和8年度当初予算 主要施策

I 若者の可能性を拓く

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
0	0	0	16,091

- より幅広い若者のニーズの把握や、若者が主体的に施策立案に参加できる仕組みを構築し、若者支援の新たな方向性の検討や拡充等を図ることで、「若者・Z世代応援パッケージ」の取組を充実・強化

○事業概要

学生や若手の社会人等による「政策提案チーム」を結成し、専門家等の伴走支援を受けながら半年程度をかけ新たな若者支援に係る政策を検討

実施イメージ

若者自身の当事者
目線による課題発掘

フィールドワーク
ヒアリング

県への
政策提案会

学識者・経営者・県職員による伴走支援

- 定例会を実施し、現状と課題を分析
- 状況に応じて専門家等がサポート

- 解決方法検討のため現地視察などを実施
- 県内外のキーマンへのヒアリングや、同世代との意見交換会を実施

- 府内関係課に対して政策をプレゼン

県施策に反映

- 検討から提案までのプロセスを隨時特設サイトから情報発信

1 防災・減災対策の推進

■南海トラフ地震対策の充実強化事業 40,582千円

〔社会資本整備
総合交付金〕

令和8年度当初予算 主要施策

II 安全安心な暮らしを守る

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
18,137	0	0	22,445

- 国の南海トラフ巨大地震被害想定の見直しを踏まえ、県内市町等と連携し、**本県の津波浸水想定及び地震・津波被害想定の見直し及び津波災害警戒区域を指定。**（事業期間:R7~8年度）

○総合部会の開催

調査前提および被害想定項目の設定、対策の方向性などについて検討

○地震・津波被害想定の見直し

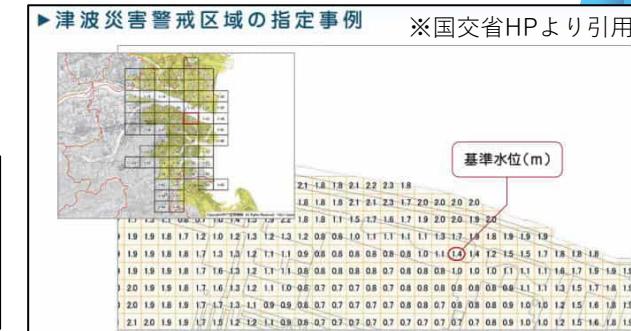
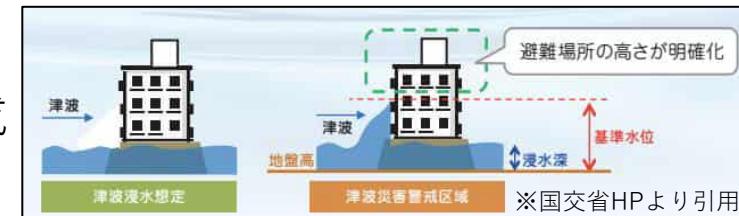
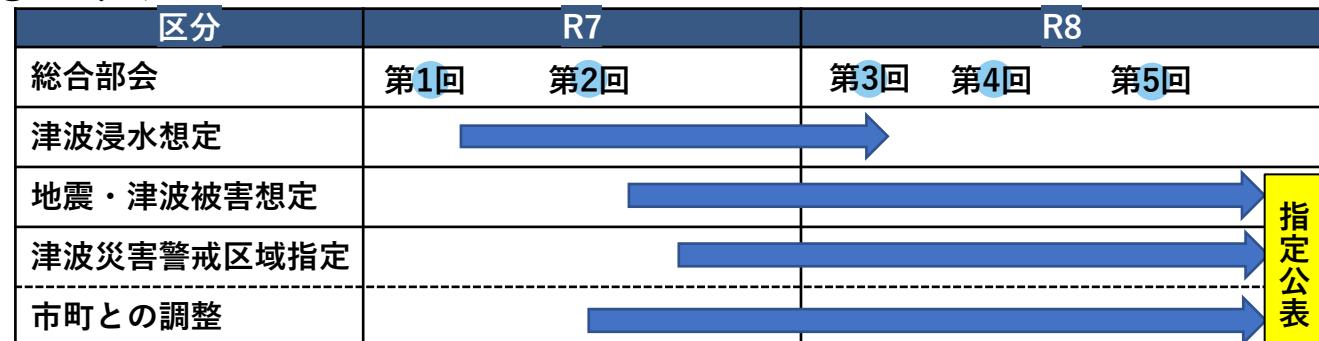
県内の自然・社会条件等の最新データをもとにシミュレーションを行い、人的被害、物的被害、経済損失等の想定を作成

○津波災害警戒区域指定の基礎資料・公示図面の作成

基準水位の算出・調査に基づき、警戒区域図面等を作成

○対象地域 県下全域

○スケジュール



**【新】 ■南海トラフ地震・津波対策
アクションプログラムの策定・啓発 2,475千円**

II 安全安心な暮らしを守る

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
0	0	0	2,475

▶ 次期南海トラフ地震・津波対策アクションプログラムを策定するとともに、県民に視覚的に情報を発信し、避難行動につなげるための啓発を実施

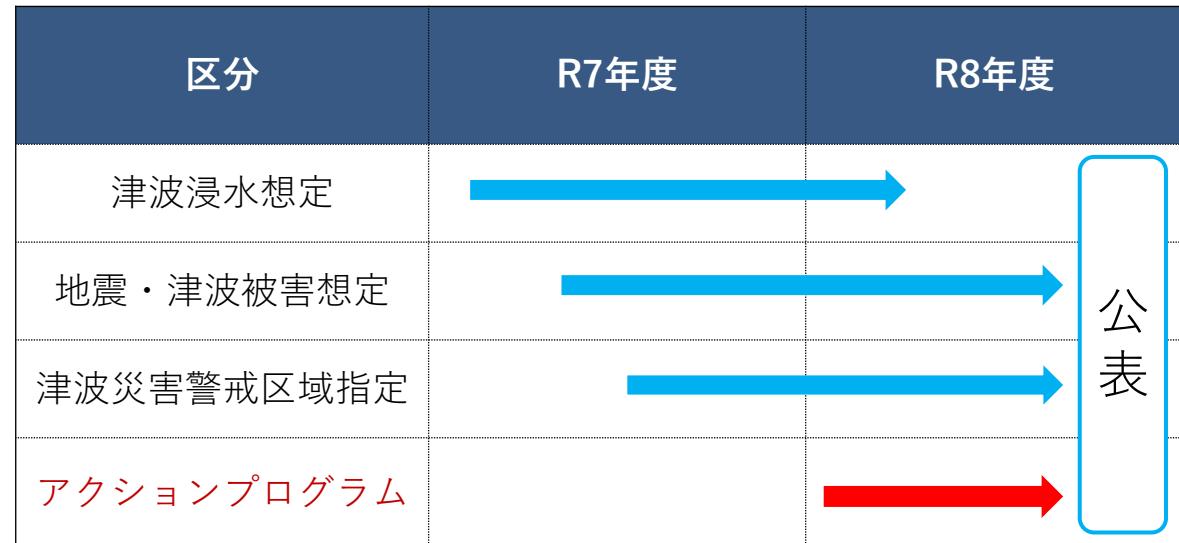
○アクションプログラムの策定

南海トラフ地震で発生する最大想定の地震・津波に備え、ハード・ソフト両面にわたる総合的な対策を推進する「南海トラフ地震・津波対策アクションプログラム」を策定

○アクションプログラムの啓発

身近な場所で誰もが津波浸水による災害リスクを視覚的に理解することができる映像や減災アクションに取組むことによる効果の説明などを含む動画（10分～15分程度）を作成

○スケジュール



II 安全安心な暮らしを守る

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
0	0	0	5,137

【新】 ■感震ブレーカー設置助成事業

5,137千円

- ▶ 能登半島地震等の大規模災害時において大きな被害をもたらした通電火災を防止するため、**密集市街地への感震ブレーカー設置**を市町と協調して支援

○ 実施内容

- ・**対象地域** 防災街区整備方針等に位置づけられた**密集市街地**（防災再開発促進地区等）
- ・**対象経費** 感震ブレーカー設置に要する経費（機器購入費、工事費等）
- ・**補助上限** 25千円（市町が補助した額の1/2）
- ・**補助件数** 750件程度

石川県輪島市の大規模火災

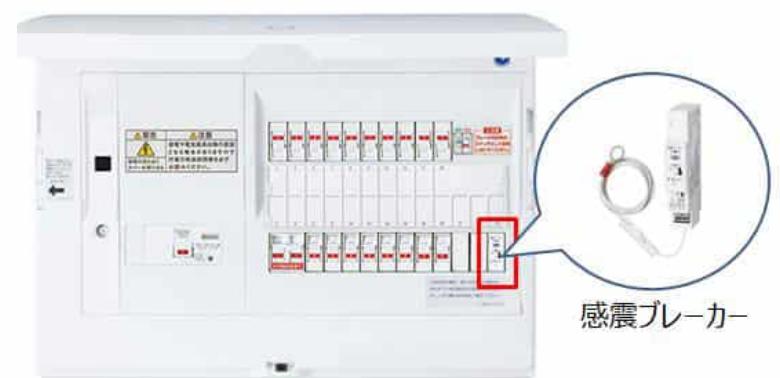


感震ブレーカー

▼簡易タイプ



▼分電盤タイプ



【拡】 ■個別避難計画作成支援事業

3,221千円

II 安全安心な暮らしを守る

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
0	0	0	3,221

- 地域の防災リーダーによるワークショップをモデル的に開催し、避難行動要支援者の個別避難計画作成を推進

【新】 1 地域の防災リーダーによる計画作成支援ワークショップの開催

- ・対象者 地域住民、要支援者、自主防災組織、福祉専門職 等
- ・実施内容 (座学) 過去の災害の教訓、ハザードマップの見方、避難情報等の解説
(演習) 参加者が実際に計画を作成
- ・実施市町 4市町程度を想定
- ・実施期間 R8～R9年度

2 オーダーメイド型研修の実施

- ・対象者 市町、福祉専門職 等
- ・実施内容 県が専門家を派遣して企画段階から市町を
伴走的に支援
- ・実施市町 3市町程度を想定
- ・実施期間 R7～R9年度

防災リーダーによるワークショップ



【新】 ■消防ドローン活用人材育成事業

1,133千円

II 安全安心な暮らしを守る

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
0	0	0	1,133

▶ 火災・災害現場においてはドローンによる情報収集が有効であることから、市町消防本部のドローンを安全かつ確実に操縦できる人材の育成を支援し、消防力の向上を推進

1 操縦士ライセンスの取得支援：1,050千円

- ・対象者 二等無人航空機操縦士資格を保有している人材のいない市町消防本部
- ・実施内容 無人航空機操縦講習受講料を支援
- ・補助上限 150千円（補助率1/2）
- ・補助件数 7件（R8～R10で20消防本部を支援）

2 ドローン講習会の開催：83千円

- ・対象者 市町消防本部
- ・実施内容 ドローンに関する規制や法体系、災害におけるドローンの活用事例、必要な体制・資機材等に関する講習

火災現場でのドローンによる情報収集



【拡】 ■女性消防団員等充実強化支援事業

3,438千円

II 安全安心な暮らしを守る

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
0	0	0	3,438

▶ **女性消防団員の確保**により消防団の維持・強化を図るとともに、**大学生・専門学生への働きかけ**を行うことにより、消防団への加入を促進

【新】1 学生消防団員加入促進事業：1,214千円

- ・対象者 県内大学、専門学校（看護学校等）の学生 等
- ・実施内容 既に消防団へ入団している学生の活動風景やインタビュー動画を活用した加入促進
- ・実施校数 年間20校程度

2 女性消防団加入促進事業：2,000千円

- ・対象者 市町
- ・実施内容 女性消防団員加入促進の取組等にかかる経費を補助
- ・補助上限 1,000千円（補助率1/2）
- ・補助件数 2件

3 女性消防団活性化事業：224千円

- ・実施主体 （公財）兵庫県消防協会
- ・実施内容 女性消防団員の能力向上に資する研修会を開催

女性消防団員による火災予防広報活動



令和8年度当初予算 主要施策

■避難所等生活環境改善事業 (R7.2月補正計上予定)

120,000千円

(地域未来交付金)

II 安全安心な暮らしを守る

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
60,000	0	0	60,000

- ▶ 本県の防災力向上を図るため、**避難所の生活環境の改善に資する資機材等を購入**し、平時のイベント等での活用を通じ、県民の災害に備える意識を醸成

○購入資機材等

能登半島地震やカムチャッカ半島地震での課題（災害関連死の防止、1.5次避難所開設、避難所等の温度管理）を踏まえ、必要な資機材を購入

①災害関連死を防ぐためのTKB対策 (T:トイレ K:食事 B:ベッド・バス)

購入資機材（想定）：電動簡易トイレ、炊き出しセット、循環型シャワーセット 等

②避難所等の温度管理対策資機材

購入資機材（想定）：スポットクーラー、ヒーター、発電機、投光器 等

資機材のイメージ

▼電動簡易トイレ



▼スポットクーラー



▼ヒーター



○効果

- ①的確かつ迅速な被災地支援
- ②避難所の生活環境の確保
- ③民間事業や関係団体との連携体制の強化

【新】 ■ 防災DXの推進

75,107千円

II 安全安心な暮らしを守る

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
1,041	0	72,200	1,866

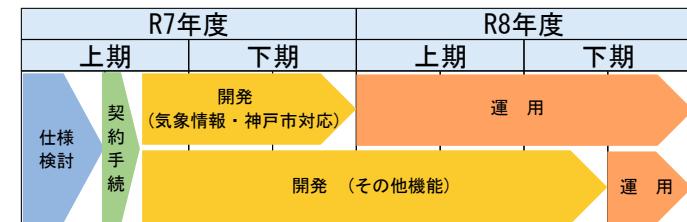
▶ 南海トラフ地震等の大規模災害に備え、**フェニックス防災システムについて、国の総合防災情報システムとの連接を図る**ため、引き続き更新・機能拡充を行うとともに、**家屋被害認定調査や罹災証明書の発行を迅速に行う**ため、市町とともに**県内統一した被災者支援システムを導入**

○ フェニックス防災システムの更新：72,200千円

・主な機能拡充

国システムとの連動、県民への発信強化
避難判断の支援、地図情報の充実 等

・スケジュール



【新】 ○ 被災者支援システムの県内統一導入：2,907千円

・主な機能

調査計画策定：震度分布等から被害棟数等を推計し、調査計画を策定
建物被害認定：モバイル端末で撮影した写真等から損害割合等を判定
罹災証明書発行：建物被害認定調査結果等から罹災証明書の発行を支援

・導入効果

家屋被害認定調査および罹災証明書発行の迅速性・公平性の向上、調査計画策定業務等の効率化、現場におけるリアルタイムでの情報共有

・実施主体

(仮) 被災者支援システム管理運営協議会
※県と41市町で構成

システムを活用した調査イメージ



**【新】 ■次世代の行動宣言を踏まえた
防災減災セミナー（仮称）の実施**

800千円

II 安全安心な暮らしを守る**財源内訳**

国庫	特定	起債	一般
0	0	0	800

- 創造的復興サミットで取りまとめた『次世代（自分たち）の行動宣言』を踏まえ、優良事例の発表や若者による意見交換等を実施するセミナーを開催し、世代を超えた防災減災活動につなげていく。

○実施内容

- ・若者による防災減災活動の優良事例の発表
- ・高校生、大学生（他県被災地を含む）による防災減災活動にかかる意見交換 等

○実施時期・場所

- ・実施時期：令和8年9月（予定）
- ・実施場所：神戸市内（予定）

○参加者

- ・若者・学生（被災地、県内大学生・高校生）等100人程度

【新】 ■南海トラフ地震等の大規模災害に備えた全庁的な防災訓練の実施

16,016千円

II 安全安心な暮らしを守る

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
0	0	0	16,016

- ▶ 南海トラフ地震等の大規模災害に備えた防災対策として、**暫定的な本庁舎再編**も踏まえた災害対応力の強化を図るため、全庁及び関係機関が参加する**多機関連携型の防災訓練を実施**

○ 実施内容

- ・訓練内容 南海トラフ地震発生時における防災訓練（図上訓練）
- ・実施回数 2回
- ・実施場所 県庁舎（移転後庁舎含む）、災害対策本部センター、県民局・県民センター、訓練対象市町
- ・参加機関 県、市町、消防・自衛隊等関係機関、政府機関 等

防災訓練のイメージ



【新】 ■災害対策本部の機能強化

44,000千円

[緊急防災・減災事業債]

II 安全安心な暮らしを守る

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
0	0	44,000	0

- ▶ 南海トラフ地震をはじめとした激甚化・頻発化する大規模災害等に備え、**災害対策本部事務局**が一体的かつ円滑な災害オペレーションを実施できるよう、**映像機器等を整備し、災害時の受援体制を構築**

○ 実施内容

災害対策本部機能の強化：44,000千円

災害時に応援職員や自衛隊・消防・警察等の関係機関を受入予定の**災害対策センター増築棟2F・3Fに映像機器等を整備**し、即時的・効率的な情報把握、共有ができる体制を構築

受援スペースイメージ



II 安全安心な暮らしを守る

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
40,000	0	119,800	200

【新】 ■コウノトリ但馬空港の防災機能向上 160,000千円

- 能登半島地震の教訓や発生が迫る南海トラフ地震を踏まえ、大規模災害時の空路による物資・支援要員等の受入れ拠点等となる但馬空港の防災機能向上事業を実施
- 併せて、空港機能維持のため、滑走路端安全区域（RESA）整備事業を法定基準に基づき実施

①但馬・北近畿地域における災害対応拠点としての機能充実

(1) 滞留者・避難者の安全確保、応援者の常駐場所確保

○A2-BCPに基づく滞留者等の避難場所や災害応援者の常駐場所となるターミナルビルの施設機能を確保

- ターミナルビルの更新・強化等実施設計 C=60,000千円
(非常用発電の確保、空調設備更新、吊天井対策)

(2) 周辺地域の消防活動支援

- 空港消防車更新

(3) 救援活動のための給油体制確保

- 給油施設の更新
- 車両更新（給油車）

(4) 救援機の整備支援（格納庫を活用）

- 格納庫修繕



空港消防車

給油施設

格納庫

②南海トラフ地震など大規模災害における災害支援機能の発揮

(1) 旅客輸送（代替輸送）機能の確保

○発災時には、日本海側の被害の少ない空港と連携し、空路による物資・支援要員等を受入れ

○但馬空港を離着陸可能なATR42を最大活用するため、RESAを片側40⇒90mに拡張

- RESA実施設計
C=100,000千円



ATR42の就航空港から輸送（新潟、出雲、福岡、丘珠（札幌）等）
→但馬空港から南海トラフ地震被災地内へ展開

(2) 離着陸機能の継続

- 車両更新（除雪関係車両）
- LOC移設

2 県土の強靭化

■社会基盤の充実・強化 (公共事業・国直轄事業)

○公共事業：106,436,000千円

116,845,000千円

令和8年度当初予算 主要施策

62

II 安全安心な暮らしを守る

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
55,999,027	6,165,362	48,961,700	5,718,911

事業名	主な箇所	事業内容	金額(百万円)
道路・街路	(国)178号 浜坂道路Ⅱ期 (新温泉町)	トンネル、橋梁、道路改良等	35,144
	(国)429号 榎峠バイパス (丹波市)	トンネル、道路改良等	
	(主)太子御津線 茶ノ木踏切 (姫路市・太子町)	橋梁、道路改良等	
	(主)明石神戸宝塚線 甲山大橋 (西宮市)	橋梁補修	
	(都)尼崎宝塚線 阪神尼崎北工区 (尼崎市)	道路改良	
河川	武庫川 (西宮市等)	潮止堰撤去・河床掘削	11,317
	津門川 (西宮市)	地下貯留管整備	
砂防	ウバガ谷川 (宍粟市)	砂防堰堤工	8,696
海岸・港湾	姫路港海岸 (姫路市)	大江島排水機場更新等	3,866
交通	一	新交通系IC共通プロトフォーム整備	96
空港	但馬空港 (豊岡市)	滑走路端安全区域等整備	229
公園	赤穂海浜公園 (赤穂市)	公園施設整備・更新	1,368
区画整理	英賀保駅周辺地区 (姫路市)	JR立体交差	1,132
農業農村	西山・柳沢東地区 (淡路市)	農地整備	10,184
造林	波賀町上野 (宍粟市)	間伐等	1,615
林道	千ヶ峰・三国岳線(朝来市生野町黒川～多可町加美区奥荒田)	森林基幹道整備	462
治山	岩屋 (神河町)	治山ダム工	3,661
漁港	沼島漁港 (南あわじ市)	港口水門等整備	1,479
漁場整備開発	東浦塩田 (淡路市)	魚礁設置	858
経営構造対策	九会地区 (加西市)	農業用機械等整備	50
漁業構造改善	妻鹿漁港 (姫路市)	荷捌き施設改修等	164
小計			80,321
流域下水道事業	兵庫東流域下水汚泥広域処理場 (尼崎市)	汚泥処理施設改築等	26,115



浜坂道路Ⅱ期（新温泉町）



武庫川（尼崎市・西宮市）



兵庫東流域下水汚泥広域処理場（尼崎市）

II 安全安心な暮らしを守る

○国直轄事業：10,409,000千円

事業名	主な箇所	事業内容	金額(百万円)
道路	(国)175号 西脇北バイパス、(国)483号 豊岡道路(Ⅱ期)	道路改良等	5,709
河川	加古川（高砂市）、円山川（豊岡市）	築堤、河床掘削等	2,331
砂防	六甲山系（神戸市）	砂防堰堤工	1,159
海岸・港湾	姫路港広畠地区（姫路市）	岸壁整備等	482
公園	国営明石海峡公園（神戸市、淡路市）	公園施設更新	165
土地改良	東条川二期（加東市・小野市・三木市）	ため池耐震対策	563



姫路港広畠地区（姫路市）

【担当課室一覧（公共事業）】

区分	担当課室	連絡先
一般会計	土木部道路街路課国道・交通施設班	078-362-3517(内線75137)
	土木部道路街路課県道班	078-362-3516(内線75142)
	土木部道路街路課街路班	078-362-3547(内線75148)
	土木部道路保全課保全班	078-362-3523(内線75172) 078-362-3524(内線75178)
	土木部河川整備課河川・武庫川整備班	078-362-9332(内線75246)
河川	土木部総合治水課施設班	078-362-4028(内線75270)
	土木部砂防課砂防班	078-362-3544(内線75290)
海岸・港湾	土木部港湾課港湾整備班	078-362-3540(内線75352)
交通	土木部交通政策課地域交通班	078-362-3885(内線75201)
空港	土木部空港政策課運営企画班	078-362-3561(内線75221)
公園	まちづくり部公園緑地課整備班	078-362-3550(内線79559)
区画整理	まちづくり部都市計画課区画整理班	078-362-9305(内線75484)
農業農村	農林水産部農地整備課基盤整備班	078-362-3430(内線74342)
造林	農林水産部林務課森林整備計画班	078-362-3461(内線74470)
林道	農林水産部林務課森林整備計画班	078-362-3461(内線74470)
治山	農林水産部治山課治山班	078-362-3469(内線74527)
漁港	農林水産部水産漁港課漁港漁場整備班	078-362-3484(内線74567)

【担当課室一覧（公共事業）】

区分	担当課室	連絡先
一般会計	漁場整備開発	農林水産部水産漁港課漁港漁場整備班 078-362-9233(内線74564)
	経営構造対策	農林水産部農業経営課集落農業活性化班 078-362-3409(内線74401)
	漁業構造改善	農林水産部水産漁港課漁業経営班 078-362-9229(内線74560)
流域下水道事業	土木部上下水道課流域下水道班	078-362-3554(内線75322)

【担当課室一覧（国直轄事業）】

区分	担当課室	連絡先
道路	土木部道路街路課国道・交通施設班	078-362-3517(内線75137)
河川	土木部河川整備課企画防災班	078-362-3530(内線75255)
砂防	土木部砂防課砂防班	078-362-3544(内線75290)
海岸・港湾	土木部港湾課港湾整備班	078-362-3539(内線75348)
公園	まちづくり部公園緑地課企画管理班	078-362-3549(内線79558)
土地改良	農林水産部農地整備課農村計画班	078-362-3429(内線74319)

II 安全安心な暮らしを守る

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
0	70,000	9,874,000	0

■災害に強い県土づくりの推進
(県単独事業)

9,944,000千円

1 緊急防災・減災事業：2,560,000千円

国の「第1次国土強靭化実施中期計画」と連携し、地震・津波対策等を実施
(事業期間：令和8～12年度)

事業名	主な箇所	事業内容	金額(百万円)
橋梁	(国)250号 相生大橋 (相生市)	橋梁耐震化 等	896
	(主)三木宍粟線 福崎大橋 (福崎町)		
落石防止	(国)250号 (赤穂市)	道路法面の防災対策	685
	(国)429号 (朝来市)		
河川等 地震対策	旧左門殿川 (尼崎市)	護岸等の強化	919
	東播磨港 (高砂市)	物揚場整備	
空港	但馬空港 (豊岡市)	ターミナルビルの更新・強化	60



国道250号 汐見橋
落石防止装置・橋脚補強 (姫路市)

2 緊急自然災害防止対策事業：5,284,000千円

国の「第1次国土強靭化実施中期計画」と連携し、高潮対策や河川対策、土砂災害対策等の防災・減災対策を県単独で実施 (事業期間：令和8～12年度)

事業名	主な箇所	事業内容	金額(百万円)
高潮対策	洲本海岸 (洲本市)	護岸整備	300
河川対策	大和川 (多可町)	河川中上流部治水対策	1,680
	高田川 (上郡町)		
土砂災害対策	大原川 (神戸市)	土砂災害対策	1,700
	佐田(2)地区 (豊岡市)		
道路防災対策	(国)482号 (豊岡市)	雪害対策	800
	(主)福良江井岩屋線 (淡路市)	道路情報板LED化	
山地防災	長板 (香美町村岡区)	治山ダム工	759
	千草 (洲本市)		
漁港災害対策	浜坂漁港海岸 (新温泉町)	護岸整備	45



西山川 砂防堰堤 (市川町)

II 安全安心な暮らしを守る

3 緊急浚渫推進事業：2,100,000千円

大規模な浸水被害等が相次ぐ中、事前防災を図るため、計画的に堆積土砂等を撤去し、事前防災対策を推進（事業期間：令和7～11年度）

事業名	主な箇所	事業内容	金額(百万円)
河川	明石川（神戸市）	堆積土砂撤去	2,000
	市川（姫路市）		
砂防	又井川（香美町）	堆積土砂撤去	100



【担当課室一覧】

緊急防災・減災事業

区分	担当課室	連絡先
橋梁	土木部道路企画課事業推進班	078-362-9256(内線75079)
	土木部道路保全課保全班	078-362-3524(内線75178)
落石防止	土木部道路保全課保全班	078-362-3523(内線75172)
河川等 地震対策	土木部河川整備課河川・武庫川整備班	078-362-9332(内線75246)
	土木部港湾課港湾整備班	078-362-3539(内線75348)
空港	土木部空港政策課運営企画班	078-362-3561(内線75221)

緊急自然災害防止対策事業

区分	担当課室	連絡先
高潮対策	土木部港湾課港湾整備班	078-362-3540(内線75352)
河川対策	土木部河川整備課河川・武庫川整備班	078-362-9332(内線75246)
土砂災害対策	土木部砂防課砂防班	078-362-3544(内線75290)
道路防災対策	土木部道路保全課保全班	078-362-3523(内線75172)
山地防災	農林水産部治山課治山班	078-362-3469(内線74527)
漁港災害対策	農林水産部水産漁港課漁港漁場整備班	078-362-3484(内線74567)

緊急浚渫推進事業

区分	担当課室	連絡先
河川	土木部河川整備課河川・武庫川整備班	078-362-9332(内線75246)
砂防	土木部砂防課砂防班	078-362-3544(内線75290)

II 安全安心な暮らしを守る

■安全安心な日常の維持管理の強化

2,000,000千円

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
0	0	1,500,000	500,000

- ▶ 県民の安全安心に直結する日常の維持管理の強化として、「**道路区画線の引き直し**」、「**通学路等の年2回除草**」、「**河川堤防の点検前除草**」を実施

○実施内容

区分	実施内容
道路区画線の引き直し	夜間や雨天時の走行の安全性確保に向け、正面衝突など重大な事故につながる箇所等の区画線の引き直しを実施
通学路等の年2回除草	通学生が雑草を避けて車道にはみ出し、危険な状態となっている通学路などで除草を年2回実施
河川堤防の点検前除草	決壊すれば甚大な被害につながる盛土構造の堤防区間ににおいて、堤防の管理水準を向上させるため、法定の堤防点検前に草刈りを実施

道路区画線の引き直し



通学路等の年2回除草



河川堤防の点検前除草



3 地域の安全・安心の確保

【拡】 ■進化する犯罪への対応

10,697千円

地域未来交付金

令和8年度当初予算 主要施策

II 安全安心な暮らしを守る

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
4,250	0	0	6,447

- 依然として高い水準で特殊詐欺被害が推移する中、携帯電話を通じた詐欺などの新たな手口に対応するため、関係機関と連携し、リーフレット等の啓発資材の作成・配布や講習会等の実施により、被害防止に向けた普及啓発を継続

○主な事業内容

関係機関と連携した普及啓発

- (1)啓発資材（リーフレット、啓発グッズ、のぼり、チラシ）の作成
- 特殊詐欺多発警報発令時に集中的に配布、周知するための資材も作成

【参考：特殊詐欺多発警報の運用開始（R7.10～）】

- ①発令基準
 - 特殊詐欺全体かつ手口別認知件数(単月)が過去2年間で最多
 - 知事が特に必要と認めたとき
- ②発令地域 県民局単位（10日間）

(2)講習会・体験会の実施

- 【新】
- 高齢者向け講習会・AIを活用した体験型講習会
 - ひょうごTECHで民間と連携して開発しているスマートフォン向け特殊詐欺検知システム※の精度向上を図るため、県民に実際に使用してもらう体験会を実施

※スマートフォンに接続するとAIが通話内容を解析し、詐欺の疑いを警告するシステム



AIを活用した体験型講習会
(画面イメージ)

サギ止め太郎



スマホ詐欺検知
システム（イメージ）

**【拡】 ■自動録音装置普及事業
(特殊詐欺対策)
(R7.2月補正計上予定)**

45,000千円

物価高騰対応
重点支援地方創生
臨時交付金

II 安全安心な暮らしを守る

財源内訳

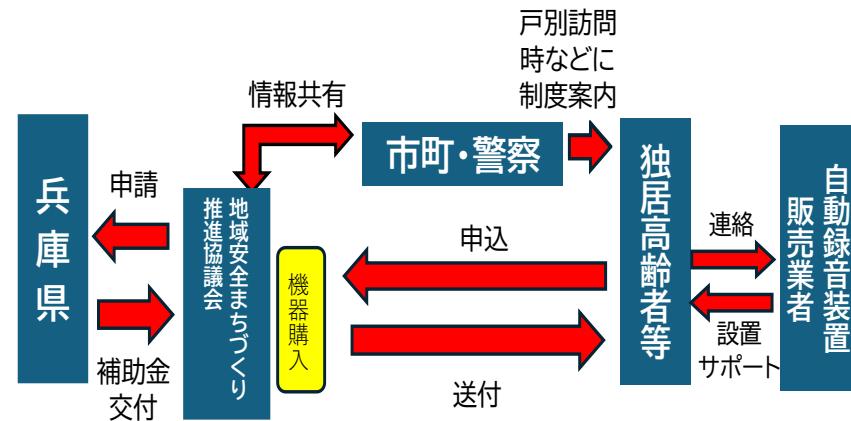
国庫	特定	起債	一般
45,000	0	0	0

- 独居高齢者など特殊詐欺被害リスクの高い世帯に、効果的な防犯対策となる自動録音装置の設置を積極的に促すため、既存電話機に設置する外付け自動録音機を無償で配付：14,000台
※R7年度配付見込数：約7,600台

○実施内容

- 警察の戸別訪問や市町等により、対策が必要な高齢者に制度を案内
- ひょうご地域安全まちづくり推進協議会を通じ高齢者宅へ機器を送付(14,000台)**
- 機器設置が困難な高齢者に対して専用窓口を設けてサポート

■事業スキーム



外付け自動録音機(イメージ)

【新】 ■ 防犯カメラ画像解析装置の整備

8,773千円

II 安全安心な暮らしを守る

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
0	0	0	8,773

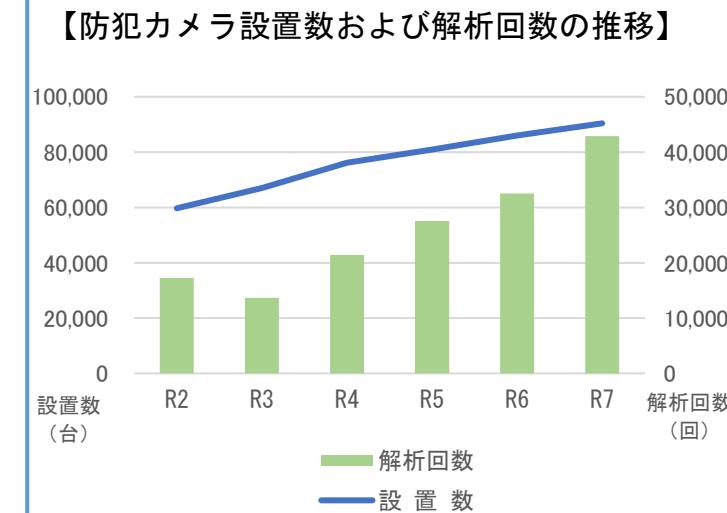
- ▶ 防犯カメラ捜査の高度化・効率化を図るため、警察署に**AIを活用した画像解析装置を整備**する

○事業内容

- ・AIを活用した画像解析装置を防犯カメラ設置台数の多い都市部の警察署に配備

(参考) 解析回数等の推移

- ・県内の防犯カメラ設置台数は年々増加
- ・防犯カメラ設置数の増加に伴い**解析回数も年々増加**
- ・令和7年の防犯カメラ画像検査が検挙の端緒となった事件は、刑法犯検挙件数全体の約17%を占めている
- ・R7 解析回数：約43,000回



令和8年度当初予算 主要施策

【新】 ■事件現場医療派遣チームの整備

271千円

II 安全安心な暮らしを守る

財源内訳

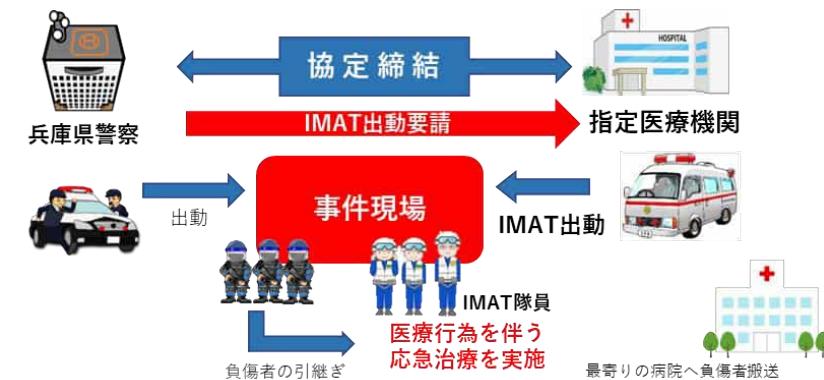
国庫	特定	起債	一般
0	0	0	271

- 人質立てこもり事件等の発生時における負傷者の救命率向上のため、医師、看護師等で構成する医療派遣チーム（通称：IMAT）の整備を行う

○事業内容

- ・負傷者の発生が予想される事件を認知した際に、警察本部から指定医療機関へIMATの出動を要請
- ・出動に備え、人質立てこもり事件や進行型殺傷事件を想定した訓練を実施

指定医療機関：兵庫医科大学病院
兵庫県災害医療センター



II 安全安心な暮らしを守る

【新】 ■暑熱対策用装備資機材の整備

21,236千円

〔警察費補助金〕

財源内訳

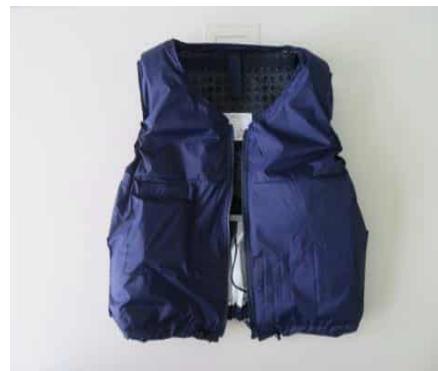
国庫	特定	起債	一般
10,618	0	0	10,618

- 改正労働安全衛生規則（R7.6.1施行）により職場における熱中症対策の強化が義務付けられることから、街頭活動を行う地域警察官等に対して**耐刃防護衣に対応したファン付き空調ベスト**を整備する

○空調ベストの概要

- 制服と耐刃防護衣の間に空気を通すため、専用のファン付き空調ベストを整備
- メーカーによる実証実験の結果、未着用時と比較して表面温度3°C、湿度約20%を軽減

【ファン付き空調ベスト】



【耐刃防護衣の下に着用】



[新] ■ 神戸北警察署建替整備事業

403,237千円

(一般単独事業債)

II 安全安心な暮らしを守る

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
0	0	301,900	101,337

- ▶ 耐震基準を満たさないことに加え、狭隘化が著しい神戸北警察署の移転建替を行う

整備場所	神戸市北区甲榮台
延床面積	約3,858m ² (現況: 1,912m ²)
供用開始	令和12年度 (予定)
総事業費	約34億円 うち R 8年度事業費: 約 4 億円 (用地取得及び実施設計費等)



【拡】 ■人権インクルーシブ推進事業

1,808千円

II 安全安心な暮らしを守る

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
0	0	0	1,808

- 性的マイノリティの方々が働きやすい職場環境を整備し、安心して暮らすことができるインクルーシブな社会づくりを推進するため、パートナーシップ制度の運用や相談窓口の設置に加え、広報を強化し、研修会を実施

○実施内容

【新】 ①性的マイノリティが働きやすい環境づくり

区分	内容
企業向け研修会	<p>県内企業を対象に性的マイノリティに関する法的義務等の基礎知識に関する研修を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施対象 県内企業総務担当者 ・内 容 企業における取組の必要性（社内規定への対応等） 性的マイノリティに関する基礎知識 等 ・実施回数 1回（後日録画配信を実施）
企業向け広報	<ul style="list-style-type: none"> ・性的マイノリティの理解増進に役立つ企業向けのリーフレットを作成・配布 ・性的マイノリティが働きやすい企業の取り組みを取材し、県HPで紹介

【拡】 ②性的マイノリティに関する理解増進の取組

性的マイノリティが抱える問題等の理解増進を図るため、現行のパートナーシップ制度の運用や出前講座の実施に加え、新たに「よくある相談事例」を作成し県HPで公開

③性的マイノリティに関する相談の実施

性的マイノリティやその周囲の方のための相談窓口を引き続き設置

**【拡】 ■インターネット人権侵害対策
充実強化**

5,096千円

II 安全安心な暮らしを守る**財源内訳**

国庫	特定	起債	一般
0	0	0	5,096

- インターネット上の人権侵害が深刻化している状況において、新たに制定した条例を踏まえ、差別的な書き込みのモニタリング、市町職員向け研修に加え、相談体制や関係機関等との連携を強化

(県の相談体制)

区分	時間	場所	内容
【継続】専門相談員 対面・電話・メール 【新】LINE (R9.1以降開設予定)	毎週月～金曜 9時～17時	県人権啓発 協会内 (のじぎく会館)	人権侵害に係る相談全般、専門相談機関の紹介等
【継続】弁護士 「ネット上の誹謗中傷等に関する弁護士相談窓口」 対面・電話	毎週木曜 15時～17時		SNS上の誹謗中傷等に係る情報開示請求方法や訴訟に関する助言等

【参考：インターネット人権侵害防止対策事業（R7年度12月補正）】〔15,000千円〕

- 条例制定を踏まえた普及啓発：SNS等を活用した広告啓発キャンペーン、大学生と連携したネットトラブル出前講座等
- 被害者救済体制の強化：相談員の資質向上、関係機関との連携強化

【拡】 ■犯罪被害者等支援推進事業

4,994千円

II 安全安心な暮らしを守る

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
0	0	0	4,994

- 犯罪被害者の経済的負担を軽減するため、犯罪被害者の転居費用に対する見舞金制度を新たに創設

○見舞金制度の対象拡充

区分	遺族見舞金	重傷病見舞金	【新】転居見舞金
支給対象	犯罪により死亡した被害者の第一順位遺族	犯罪による負傷又は疾病（精神疾患含む）により治療期間が1か月以上要すると診断された被害者	自宅等での犯罪被害により、転居を余儀なくされた犯罪被害者等
支給金額	300千円	100千円	100千円

○ 【新】 「兵庫県犯罪被害者等支援計画」の改定に向けた専門家会議の実施

令和6年3月に策定した「兵庫県犯罪被害者等支援計画」の計画期間が終了することから、計画改定に向け、有識者等による専門家会議を設置

【新】 ■ 地域日本語教育強化事業

3,518千円

II 安全安心な暮らしを守る

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
0	0	0	3,518

- 令和9年度の育成就労制度移行を見据え、外国人県民と地域住民が相互に理解・尊重し合える多文化共生社会の実現を目指し、生活者としての外国人労働者等が**総合的に日本語学習ができる体制を強化**

○実施内容

区分	地域日本語教室支援者向け研修	企業向け 日本語教育啓発セミナー
実施対象	地域日本語教室支援者	外国人雇用企業や商工団体等
実施背景	日本語指導に必要な専門性を備えた人材の確保が課題	育成就労制度移行を控え、事業主による外国人従業員等への日本語学習支援の責務の重要性が増加
研修内容	年齢や発達段階に応じた教授法 (視覚教材等の活用、心理的サポート) 等	企業における様々な取組の先進事例の紹介 能力別・少人数制の日本語勉強会の開催、日本語能力に応じた昇給制度等
対象	120名 (60名×2セット)	100社 (50社×2回)

○実施手法

(公財) 兵庫県国際交流協会に委託

4 医療・介護の充実

【新】 ■重点医師偏在対策支援区域における診療所の承継支援事業

33,000千円
 (医療施設等設備整備費
 補助金)

令和8年度当初予算 主要施策

II 安全安心な暮らしを守る

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
22,000	0	0	11,000

- 人口規模、地理的条件等により、**医療機関の確保が困難な地域**において、**診療所を承継し、地域の医療提供体制を維持**するための**設備整備に要する経費**を支援

○実施内容

区分	内容
補助主体	重点医師偏在対策支援区域※において、承継する診療所 ※今後も定住人口が見込まれるが人口減少より医療機関の減少スピードが速い地域等
補助対象	設備整備費（診療に必要な医療機器購入費）
補助基準額	16,500千円（1か所あたり）
補助率	1/2（国2/3、県1/3）

【新】 ■兵庫県立病院応援プロジェクト の創設

25,000千円

ふるさとひょうご
寄附金

II 安全安心な暮らしを守る

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
0	25,000	0	0

- 非常に厳しい経営環境の下でも良質な医療を持続的に提供していくため、地域医療の最後の砦である県立病院を県出身者や県民等の寄附による支援により、未来に、次の世代につなげていく応援プロジェクトを創設

○充当内容

- 県立病院の医療機能の向上や運営基盤の強化（医療提供体制の維持）

[充当例]

- (1) 救急医療・周産期医療・小児医療等の医療提供体制の整備
- (2) 医療機能の向上や患者利便性の向上に資する医療機器等の整備 等

救急医療提供体制の整備

- ドクターカーの整備



小児医療提供体制の整備

- 新生児用人工呼吸器の整備



先進的な医療機器の整備

- angiography machineの整備



【新】 ■市販薬のオーバードーズに対する普及啓発

1,000千円

II 安全安心な暮らしを守る

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
0	0	0	1,000

- ▶ 近年、若年層において**市販薬によるオーバードーズが急増**していることから、市販薬の入手先である薬局やドラッグストアでの普及啓発を実施するとともに、啓発動画を作成

○実施内容

1 薬局、ドラッグストア等での普及啓発

啓発ポスターを県内の全薬局及びドラッグストア等に配布し、オーバードーズの危険性を呼びかけるとともに、生きづらさに関する相談窓口を紹介

2 オーバードーズに関する動画制作

薬に関する正しい知識を伝える動画を作成し、薬物乱用防止教室等で活用

○薬物乱用防止広告



○兵庫県薬物乱用防止PR大使
Vtuber「九十九みな」



○兵庫県薬物乱用防止教室



【新】 ■食肉検査システム運用費

26,198千円

地域未来交付金

II 安全安心な暮らしを守る

財源内訳

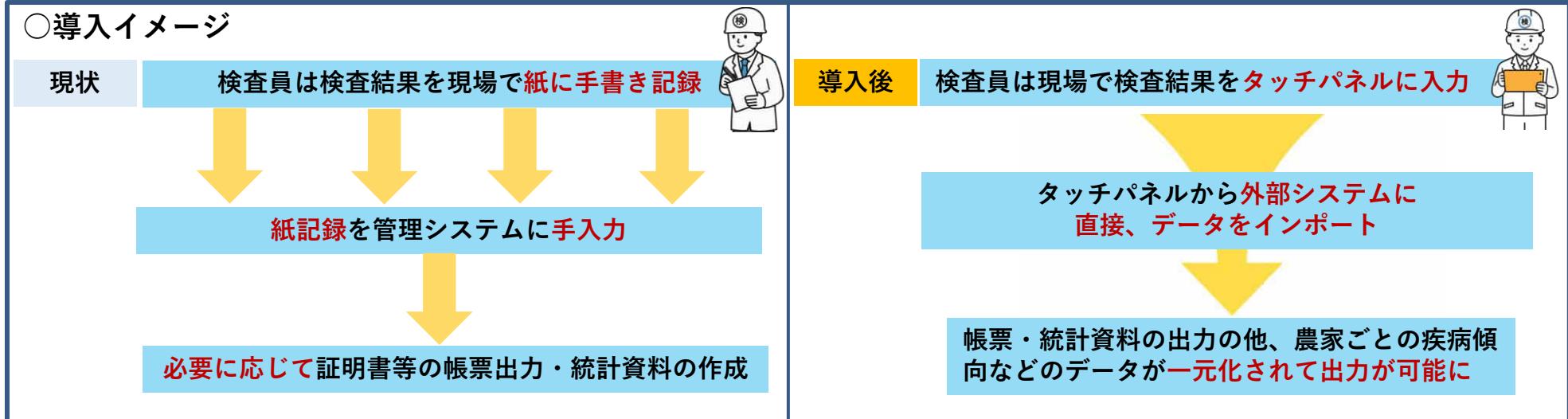
国庫	特定	起債	一般
13,099	0	0	13,099

- **食肉衛生検査センターのICT化**を図り、検査データ等を畜産関係者に還元することで、生産段階からの安全・安心な畜産物の生産性をサポートし、神戸ビーフをはじめとする**兵庫県の畜産振興を推進**

○実施内容

区分	内容
概要	・食肉検査の現場においてタッチパネルの導入 ・現行の管理システムから外部管理システムへ更新
システム処理内容	と畜検査等の検査結果入力・管理 証明書等の文書発行、統計データ出力等
運用開始時期	令和9年1月

○導入イメージ



II 安全安心な暮らしを守る

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
0	0	0	500

【新】 ■現役世代のがん対策推進検討会の設置

500千円

- がん患者一人ひとりに寄り添い、誰一人取り残さない兵庫の実現に向け、**がんを早期発見し、現役世代が安心して治療と社会参画を両立できる方策について検討**

○実施内容

・検討会の設置

現役世代のがん治療と社会参画の両立に向けて、現状と課題の明確化・共有を図り、課題解決に向けた対応策を検討するため、検討会を設置

・実態調査の実施

他の都道府県への実態調査及び県内市町への意向調査を実施

区分	がん対策推進検討会（案）
検討委員	医療現場、関係団体、行政、協定締結企業※ 等 ※兵庫県がん検診等受診率向上推進協定締結企業
回数	3回程度
内容	<ul style="list-style-type: none"> 現状と課題の明確化・共有 課題解決に向けた対応 官民連携による事業展開手法の検討 等

**【新】 ■ケアプランデータ連携システムの
活用促進モデル地域づくり事業** 老人福祉指導費補助金

59,500千円

II 安全安心な暮らしを守る

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
53,550	0	0	5,950

- 介護現場の負担軽減や職場環境の改善を進めるため、ケアプランデータ連携システムを活用する**モデル地域の選定・データ連携グループの構築、好事例の収集と横展開等を一体的に行う市町を補助**

○実施主体

市町

○対象経費

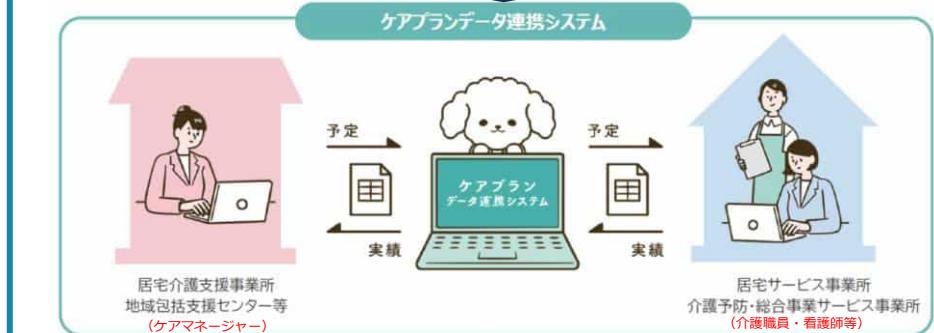
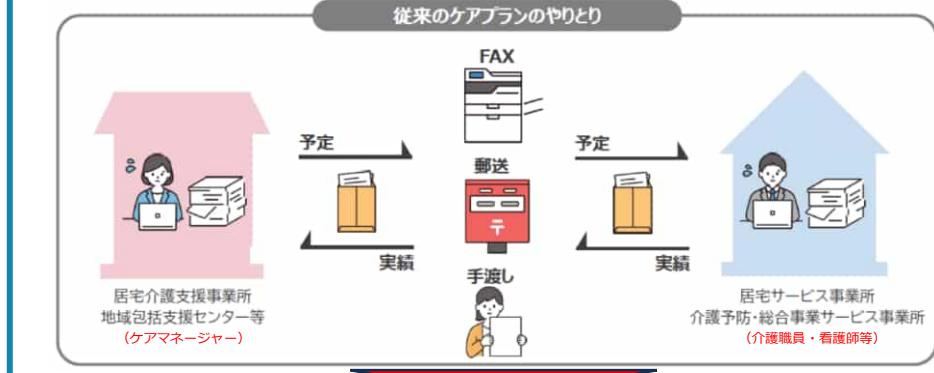
- ケアプランデータ連携標準仕様に対応した
介護ソフト、PC等の購入費用
- 介護事業所の生産性向上を支援する業務
コンサルタントの活用経費 等

○補助上限 1市町あたり8,500千円

○補助件数 7市町

○ケアプランデータ連携システム

従来のケアプランの紙媒体をつかったアナログな受渡し方法をオンラインに完結することで、やりとりにかかる業務時間及び人件費や印刷費等のコストを削減



【新】 ■介護現場の生産性向上の普及拡大

8,257千円

〔老人福祉指導費補助金〕

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
8,257	0	0	0

- 介護現場の生産性向上の取組を強力にするため、ひょうご介護テクノロジー導入・生産性向上支援センターに「生産性向上アドバイザー」を配置するとともに、「生産性向上マイスター事業所」の認定を実施

○実施内容

1. 生産性向上アドバイザー派遣

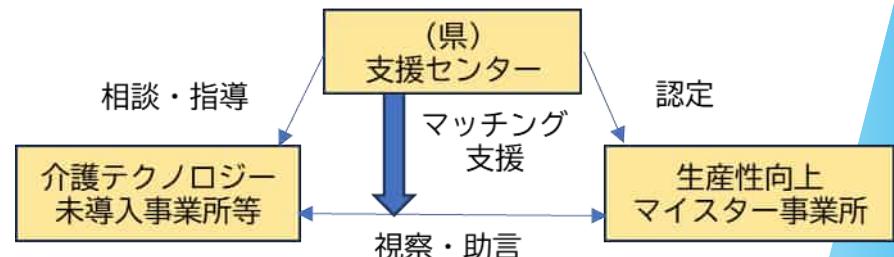
ひょうご介護テクノロジー導入・生産性向上支援センターに「生産性向上アドバイザー」を1名配置し、介護事業所に対して導入後のフォローアップを実施

2. 生産性向上マイスター事業所の認定

生産性向上に先導的に取り組む事業所を「生産性向上マイスター事業所」として認定し、認定事業所は未導入事業所に対して視察の受入れや訪問による助言を実施

○実施手法

県立福祉のまちづくり研究所に委託
(認定は県が実施)



【新】 ■ 海外現地介護職員初任者研修開講支援事業

3,000千円
(医療介護推進基金)

令和8年度当初予算 主要施策

II 安全安心な暮らしを守る

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
0	3,000	0	0

- 介護人材不足への対応として、即戦力となる外国人介護人材を確保するため、**海外現地での初任者研修開講費用を補助**

○ 実施内容

外国人介護人材の入国時点での質的向上を図るため、「介護職員初任者研修（130h）」の入国前の現地開講に要する経費を補助

- 補助対象：研修を実施する社会福祉法人・介護事業者等
- 補助率：1/2（上限100万円）

<介護福祉士資格取得までのイメージ>



初任者研修：介護職員として働く上で基本となる知識・技術を習得。
※ 訪問介護員として働くために必要。

実務者研修：介護福祉士となるための研修。
基本から実践的な知識・技術を演習等で習得。

5 ユニバーサル社会の推進

【新】 ■離婚前後家庭支援体制強化事業

7,590千円

母子家庭等対策総合
支援事業費補助金

令和8年度当初予算 主要施策

II 安全安心な暮らしを守る

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
4,718	0	0	2,872

- 令和8年4月施行予定の民法改正による離婚後の共同親権導入に伴い、離婚前後の家庭への支援の重要性が一層高まるため、**子どもへの影響や養育費・親子交流の決めに関する、当事者・支援者双方の知識向上と養育費履行確保に資する取組を実施**

区分	項目	実施内容
当事者支援	離婚前後の親支援セミナー	離婚前後における養育費や親子交流の決めの重要性、共同親権等について、弁護士等によるオンライン講義を実施
	ひとり親家庭等特別相談	離婚に伴う養育費・親子交流など、ひとり親家庭の法律相談をオンラインで実施
	公正証書作成費等補助	養育費に関する公正証書作成等に要する経費の実費（上限3万円）を補助
	保証契約補助	公正証書等で養育費を取り決めた方が行う保証契約の初回保証料（上限5万円）を補助
支援者支援	多職種の相談関係職員等のスキルアップ	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭の相談窓口支援者に対し、就労支援や離婚時の慰謝料・養育費・親子交流に関する研修やケース検討会を実施 ADR（裁判外紛争解決手続）や親子交流支援の正しい情報と地域実態把握のため、関連団体と相談職員の意見交換会を開催
	共同親権に関する実務者会議・研修	<ul style="list-style-type: none"> 神戸家庭裁判所、弁護士会、県・市、学識経験者で構成する協議体を設置し、離婚後の共同親権導入に向けた取組や課題を共有する会議を開催 弁護士会または家庭裁判所による福祉職員向け研修を実施

【新】 ■里親への包括支援体制強化事業

5,000千円

児童虐待防止対策等
総合支援事業費補助金

II 安全安心な暮らしを守る

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
2,500	0	0	2,500

- 障害等の特別な支援が必要な子どもが増加している中、里親委託が進まない要因のひとつである養育スキル不足を解消するため、**他の里親を支援できる里親リーダーの養成研修、専門里親ならではの悩みの解消、専門性向上のためのサロンを開催**
- 特別養子縁組成立後の支援体制を強化するため、**相談支援員の配置、特別養子縁組家庭サロンの開催、ロールモデル家庭との交流を実施**

事業名		内容
里親エンパワメント・プログラム	①里親リーダー養成研修	専門的な知識を備え、他の里親を支援できるリーダーを育成する研修を実施 ○対象者：専門里親、養育経験が豊富で里親活動に意欲のある里親
	②専門里親サロン	専門里親ならではの悩みの解消、専門性向上のためのサロンを開催
特別養子縁組家庭育成支援事業	①特別養子縁組家庭養育支援	特別養子縁組家庭や縁組成立前養育家庭へ家庭訪問を通してケアニーズを把握し、適切な支援を実施
	②特別養子縁組家庭サロン ロールモデル家庭との交流	子どもの発達成長に沿って生じる悩みや問題点（乳幼児医療、真実告知、思春期養育）をテーマにサロン及びロールモデル家庭の実体験に触れ、横のつながりを強化 ○対象者：特別養子縁組家庭及び縁組成立前養育家庭

【新】 ■ ここいろひん技術向上支援事業

8,210千円

〔地域生活支援事業補助金〕

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
4,105	0	0	4,105

- ▶ 県内の障害福祉サービス事業所で製作された「ここいろひん」の認知度向上及び販路拡大を図るとともに、事業所職員の意欲向上や事業所間の交流を支援

○ ここいろひんグランプリ（仮称）の実施：3,224千円

以下の4部門において、コンテストを実施し、審査会により**グランプリ等を決定**

あわせてエントリー商品に対し専門家による助言・指導を行い、さらなる品質の向上を図る

募集期間 令和9年冬頃～（予定）

審査部門（想定）

スウィーツ部門 ラムネ、ジェラート、サブレ、フィナンシェ等

おいしい部門 パン、加工食品等（スウィーツ除く）※包装、食品表示された商品

ものづくり部門 布製品の手工芸品、雑貨等

農福連携部門 農福連携の普及啓発と取組の定着

○ ここいろひん販売会の開催：1,690千円

県庁マルシェに代わる販売会を開催

○ 技術向上指導員の設置：3,296千円



ここいろひん
kokoirohin

○ 障害福祉サービス事業所等で製作された商品の愛称とマスコットキャラクター

1 新観光戦略の推進

**【拡】 ■「ひょうご新観光戦略」に基づく
インバウンドプロモーション事業** 39,606千円

物価高騰対応
重点支援地方創生
臨時交付金

令和8年度当初予算 主要施策

III 地域活力を底上げする

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
39,606	0	0	0

▶ インバウンド誘客に向けて、コンテンツの親和性や取組のテーマに応じたターゲット国への取組を展開し、**旅先としての本県の認知拡大と更なる誘客**を推進

【実施内容】

【拡】 1 神戸空港国際化を契機としたインバウンド誘客強化：19,700千円

・県内周遊の促進

二次交通事業者と連携した県内周遊ツアーの造成、旅行事業者やメディア等を招聘した視察型招待ツアー、本県の強みを活かしたゴルフツーリズムのPR

・現地プロモーションの実施

チャーター便就航先での現地セミナーの開催、旅行会社や就航地航空会社向け現地セールス

【新】 2 海外観光レップ機能※を活用したインバウンドプロモーション：19,906千円

・メディア戦略の策定

※海外メディア等への
営業活動や情報発信を代行

中長期的な視点でインバウンド向けメディア戦略を策定

・メディアとのコネクションの創出

海外メディア等に対し、兵庫について興味を起こさせる機会を創出するため、海外メディア等へのアプローチを実施

・視察型招待ツアーの実施

記事化の意向の高まったメディア等に対して、視察型招待ツアーを実施

【新】 ■ 閑散期における首都圏等からの誘客促進事業

9,752千円

物価高騰対応
重点支援地方創生
臨時交付金

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
9,752	0	0	0

- 特に観光需要が落ち込む冬季及び梅雨期などの**観光閑散期**において、本県への**来訪が期待できる首都圏等に向けて誘客促進を図る**

【実施内容】

区分	内容	実施時期
首都圏等からの誘客につながる商品の販売促進	<ul style="list-style-type: none"> ○販売推進体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・情報発信や販売促進等の専門的知見を有する事業者と連携し、販売戦略を構築のうえ、首都圏等の旅行会社への訪問営業活動等を展開 ・旅行日程の自由度が高い層やビジネス層に向けた現地プロモーション ○訴求力の高いモデルツアーの造成 <ul style="list-style-type: none"> ・その時期ならではの体験やFPを盛り込んだモデルツアーコースを造成 	6月～7月 (梅雨期)、 1月～2月 (冬季)を想定
首都圏メディアを活用したプロモーション	<ul style="list-style-type: none"> ○パブリシティ活動 <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏メディアと繋がりを持つ事業者と連携し、テレビ局・番組制作会社・出版社等のメディアに対してパブリシティ活動を実施 ○タイアップ企画・取材対応 <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏メディアのニーズに沿って本県への取材を誘導するタイアップ企画を実施するとともに、施設調整など本県での取材を支援 	6月～7月 (梅雨期)、 1月～2月 (冬季)を想定

【新】 ■ サステナブルな国際観光認証取得支援事業

3,150千円

地域未来交付金

令和8年度当初予算 主要施策

III 地域活力を底上げする

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
1,575	0	0	1,575

- HYOGOの国際的な認知度を高め、インバウンド富裕層を含む誘客促進と本県の観光の質の向上を図るため、**地域や宿泊事業者によるサステナブルな国際観光認証の取得を支援**

【実施内容】

○機運醸成セミナーの開催

対象者 国際観光認証の取得を検討するDMOや観光協会などの観光団体・宿泊事業者
 開催場所 神戸、但馬地域を想定
 内容 国際観光認証制度の基礎知識、認証取得に向けた国際基準項目、事例紹介など

○国際観光認証取得に向けた相談会の開催

対象者 国際観光認証の取得を検討するDMOや観光協会などの観光団体・宿泊事業者
 開催場所 神戸、但馬、淡路地域を想定
 内容

- 各エリアや宿泊施設等の現状把握と課題の整理
- 国際観光認証の取得に向けた助言、方向性の整理

III 地域活力を底上げする

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
3,000	0	0	14,358

【拡】 ■ユニバーサルツーリズム推進事業 17,358千円

- ユニバーサルツーリズム（UT）を一層推進するため、**観光地の受入体制の強化や情報発信等**の事業を実施

【実施内容】

区分	内容	
UTコンシェルジュの育成	旅行者等からのUT相談に対応するなど、UTの普及促進を図るコンシェルジュを育成	
観光地人材おもてなし力強化	UTの意義を観光産業(宿泊施設、観光施設等)の経営管理層に伝えるセミナー等を実施	
	通常枠	<ul style="list-style-type: none"> 補助対象：ユニバーサルなお宿宣言を行った宿泊施設 補助率：1/2、補助上限額：30万円 対象経費：聴覚障害向けルームランプ、筆談タブレット等の備品導入等
宿泊施設のソフト対策支援	安全安心枠 【新】	<p>○宿単体メニュー</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助対象：ユニバーサルなお宿宣言を行った宿泊施設 補助率：1/2、補助上限額：30万円 対象経費：「ユニバーサルな防災」に関するソフト対策経費（非常用階段避難車等） <p>○地域連携メニュー</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助対象：ユニバーサルなお宿宣言を行った宿泊施設を含む、地域が一体となってUTの推進に取り組む協議会（市町の参画必須） 補助率：1/2、補助上限額：50万円 対象経費：「ユニバーサルな防災」に関するソフト対策経費（避難用担架等）
ひょうごUT推進連絡会の運営	県内市町、観光協会、福祉関係事業者などで構成する「ひょうごUT推進連絡会」を開催	
UT拡大に向けた情報発信	モニターツアーの実施、WEBサイトによる発信等	

III 地域活力を底上げする

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
0	15,832	0	6,500

【拡】 ■観光地域づくり人材育成事業

22,332千円
(超過課税)

- 観光産業を支える実務人材の確保に加え、高付加価値旅行者のニーズに対応できる有償ガイドやゴルフツーリズムコーディネーターを育成するともに、観光産業の生産性向上等に資する観光DX導入を支援

【実施内容】

【拡】 1 多様なニーズに対応する観光人材の育成：15,832千円

・実務人材の確保

就職合同説明会や大学生・調理師専門学生等向け旅館・ホテルの業務体験

・高付加価値化に向けた人材の育成

高付加価値旅行者ニーズを満たす有償ガイド育成研修の実施やゴルフツーリズムコーディネーター講習会を開催

【拡】 2 観光産業の生産性向上：6,500千円

・生成AIを活用したシステム構築・導入等への取組を支援

パスポート管理システムの導入等、エリア単位での観光DX導入を支援

・観光DX推進セミナーの開催

2 スポーツ・芸術文化の振興

【拡】 ■みんなで体力チャレンジプロジェクト

（ライフスポーツ財団
子ども活動支援金）

6,052千円

（ふるさとひょうご
寄附金）

令和8年度当初予算 主要施策

III 地域活力を底上げする

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
0	1,300	0	4,752

- 全国平均と比べ伸び悩んでいる状況を踏まえ、これまでの技術向上に着目した取組みから、児童生徒の内発的動機付けを高め、運動を好きになる子どもを増やす取組みに、より重点を置いて展開

○事業内容（主なもの）

〔現行〕 体力アップひょうごサポート事業
<ul style="list-style-type: none"> 体力アップサポーター派遣事業 (概要)専門的指導者等を派遣 (対象)小学校約60校
<ul style="list-style-type: none"> 体力アップ実践研究モデル事業 (概要)本県課題の筋力特化プログラム実践等 (対象)モデル校[小中で8校程度]
<ul style="list-style-type: none"> その他 ①専門家会議、②体力アップスクール表彰など



〔見直し後〕 みんなで体力チャレンジプロジェクト
<ul style="list-style-type: none"> みんなで体力チャレンジぐんぐんキッズ (概要)運動が楽しいと思える授業改善を実施 →教員対象シンポジウムで横展開 (対象)6地区×3小学校
<ul style="list-style-type: none"> 教員スキルアップ講習会 (概要)実技指導や指導方法の向上研修 (対象)小中高教員
<ul style="list-style-type: none"> その他 ①専門家会議、 ②みんなで体力チャレンジアワードなど

**【新】 ■R8年度全国高等学校総合体育大会 214,301千円
開催費**

〔 地方スポーツ振興費
補助金 〕

III 地域活力を底上げする

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
6,239	0	0	208,062

- 令和8年度は、滋賀県を幹事県として近畿2府4県で全国高等学校総合体育大会を開催し、本県では、4競技5種目を実施

○開催概要

・日 程 令和8年7月30日(木)～8月10日(月)

・種目等



令和8年度全国高等学校総合体育大会
県内開催種目競技別ポスター

区分	①体操	②新体操	③登山	④空手	⑤カヌー
会 場	グリーンアリーナ神戸		氷ノ山等	県立武道館	円山川公園 周辺
開催市	神戸市		豊岡市 養父市 香美町	姫路市	豊岡市

令和8年度当初予算 主要施策

**【拡】 ■ワールドマスターズゲームズ
2027関西の開催準備**

67,619千円

III 地域活力を底上げする**財源内訳**

国庫	特定	起債	一般
0	0	0	67,619

- 令和9年に関西各地を舞台に開催されるワールドマスターズゲームズ2027関西について、県内開催競技の準備を本格化させるとともに、参加促進や機運醸成の取組を実施

○大会概要

(1) 大会期間	2027(令和9)年5月14日(金)～30日(日) 17日間 ※一般エントリー：2026(令和8)年3月2日～令和9年2月28日
(2) 開催競技	公式競技 35競技59種目（他、オープン競技を実施） ※兵庫県内では、10競技11種目（他、オープン競技8種目）
(3) 参加目標	5万人（国内3万人、国外2万人）

○実施内容（令和8年度）**①各競技大会等の運営準備：57,546千円**

ボランティアセンターの運営、
大会運営のノウハウ習得のため各競技ごとの
リハーサル大会を実施する市町を支援

※補助率：1/2

補助上限：3,000千円（公式競技）、800千円（オープン競技）

②参加促進・機運醸成：10,073千円

全国からの参加促進、1年前イベント等の開催

**〔兵庫県内の公式競技〕**

R.12決起大会の様子

【新】 ■ひょうごパラスポーツ振興の充実

15,435千円

地域未来交付金

III 地域活力を底上げする

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
7,250	0	0	8,185

- ▶ 障害者のスポーツ機会の拡大を図るため、障害者が安全・安心に利用できる県内スポーツ施設の環境整備を促進

○県内スポーツ施設ユニバーサルデザイン状況見える化支援事業：4,000千円

実施主体 県内スポーツ施設管理者

補助対象経費 バーチャル案内データの作成費用

補助率 1/2（補助上限：100千円/施設）※ 県立施設は委託実施

○スポーツ施設職員の障害者対応力向上研修：435千円

○民間スポーツ施設ユニバーサルデザイン化支援事業：10,500千円

① 環境改善支援：8,000千円

補助対象経費 民間スポーツ施設のユニバーサルデザイン化に向けた環境改善経費

[例] スロープ・多目的トイレ・点字ブロック・音声装置等設置

補助率 1/2（補助上限：4,000千円/施設）

② 介助者利用料支援：1,500千円

補助対象経費 民間スポーツ施設が介助者の利用料減免制度を導入した場合の減免相当額

補助率 1/2（補助上限：150千円/施設）

③ 障害者受入促進事業：1,000千円

民間スポーツ施設の障害者受入れにおける課題検証及びニーズ調査等

○新たなパラスポーツ拠点整備の検討：500千円

○ バーチャル案内データイメージ



**【新】 ■第46回近畿高等学校総合文化祭
開催費**

74,877千円

〔企業協賛金〕

III 地域活力を底上げする

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
0	10,000	0	64,877

- 近畿各府県の高等学校生徒による芸術文化活動の総合的な発表会として、**第46回近畿高等学校総合文化祭を本県で開催**

○開催概要

- ・日程 令和8年11月8日(日)～23日(月・祝)
(総合開会行事)
令和8年11月14日(土) @県立芸術文化センター



第36回近畿高等学校総合文化祭兵庫大会

- ・部門 21部門（前回20部門）
 - ①合唱、②器楽・管弦楽、③吹奏楽、④マーチングバンド・バトントワリング、
⑤日本音楽、⑥郷土芸能、⑦吟詠剣詩舞、⑧演劇、⑨軽音楽(今回から)、
⑩美術・工芸、⑪書道、⑫写真、⑬新聞、⑭放送文化、⑮囲碁、
⑯将棋、⑰小倉百人一首かるた、⑱茶道、⑲自然科学、⑳文芸、㉑特別支援
- ・会場 県立美術館等、県内各地

3 地域の賑わいづくり

**【拡】 ■ひょうごフィールドパビリオンSDGs
体験型地域プロモーション磨き上げ事業**

13,396千円

[地域未来交付金]
[地域創生基金]

令和8年度当初予算 主要施策

III 地域活力を底上げする

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
3,000	10,396	0	0

▶ ひょうごフィールドパビリオンの各プログラムの一層の魅力向上を図るため、訪問者の受入力向上に向けた座学・実地研修を引き続き実施するとともに、新たに商品化に向けた支援を実施

①フィールドパビリオン磨き上げ支援

区分	基礎研修（訪問者受入力向上）		発展研修（商品化支援） 【新】専門家派遣
	座学研修	実地研修	
対象	プログラム提供者	プログラム提供者 ランドオペレーター・ガード等	プログラム提供者
内容	ワークショップ形式で実施 ・観光基礎知識 ・インバウンド受入対策 ・効果的な情報発信	プロモーションを体験し、旅行専門家、ファシリテーター等が実地指導 ・サポート人材の強化 ・提供者相互訪問 等	プロモーションの抱える課題に応じた専門家を派遣し、商品化に向けた個別指導を実施
予算額	3,385千円		6,000千円

②商品化支援（4,011千円）

フィールドパビリオン旅行商品化に向けて、旅行会社とのマッチング支援を実施

【拡】 ■ひょうごフィールドパビリオンプロモーション事業

74,342千円

[地域未来交付金]
[地域創生基金]

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
21,300	53,042	0	0

▶ 万博終了後も引き続き、ひょうごフィールドパビリオンの国内外への積極的なプロモーションを実施

○主な実施内容

(1)国内外プロモーション

区分	内容
【新】ひょうごフィールドパビリオンフェスティバル2026	フィールドパビリオンの魅力を一体的に発信し、県内各地の交流を促進するため、ひょうごフィールドパビリオンのプレイヤーが一堂に会するイベントを開催
【新】関西・瀬戸内エリアプロモーション	フィールドパビリオンにアクセスしやすい関西、瀬戸内エリアへのプロモーションを実施 ・実施内容 主要駅でのポスター広告、デジタルサイネージの実施
日本青年会議所全国大会に合わせたプロモーション（再掲）	10月に神戸で開催される日本青年会議所の全国大会に合わせ、FPプレーヤーや県等による展示型・体験型ブースの出展、ステージでのパフォーマンス・トークショー等を行うイベントを実施 (p.100参照：アフター万博におけるひょうごの魅力発信事業)
旅行博出展	国内外の旅行博へのブース出展によるプロモーションを実施

【新】(2)ビジュアル・アイデンティティの構築

ひょうごフィールドパビリオンのロゴマーク統一、活用のためのがいだライン策定により、ビジュアル・アイデンティティを構築したうえで、専用サイト・SNS等での広報を行うことで、戦略的な情報発信を実施

**【新】 ■アフター万博におけるひょうごの
魅力発信事業**  20,000千円

III 地域活力を底上げする

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
10,000	10,000	0	0

- 万博のレガシーを活かし、その成果等を県内外に発信するため、ひょうごフィールドパビリオン（FP）を軸に、兵庫の魅力を広く紹介するイベントを実施
- ※ 48年ぶりに神戸で開催される日本青年会議所（日本JC）の全国大会に合わせて開催

○実施内容

日 程	令和8年10月3日～4日（予定）
場 所	神戸市内
内 容	FPプレーヤーや県等による展示型・体験型ブースの出展（FPプログラムや県事業に関する展示、実演、体験、試飲・試食等）、ステージでのパフォーマンス・トークショー等



イメージ

日本JC全国大会の概要

- 開催日程：令和8年10月1日（木）～4日（日）の4日間
- 開催場所：神戸市内（神戸国際展示場、ジーライオンアリーナ神戸ほか）
- 主な内容：式典、総会、卒業式、フォーラム、記念事業 等（全国の会員約12,000人が来県予定）

令和8年度当初予算 主要施策

**【新】 ■ひょうごフィールドパビリオンこども体験 10,160千円
ツアー**

[地域未来交付金]
[地域創生基金]

III 地域活力を底上げする

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
5,000	5,160	0	0

- ▶ 県内の子ども達が兵庫の地域資源や魅力に触れることで、兵庫へのシビックプライドが醸成されるよう、ひょうごフィールドパビリオンのプログラムを体験するツアーを実施

区分	内容
対象	県内に在住・在学する小学4年生～中学生
実施回数	20回（各県民局・センターごとに2回ずつ）
人数	各回40名程度
予算額	10,160千円



令和8年度当初予算 主要施策

III 地域活力を底上げする

■ひょうごフィールドパビリオン
キッズEXPO事業

46,595千円
〔ふるさとひょうご寄附金〕

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
0	46,595	0	0

- ▶ 子どもたちに夢や未来を考えるきっかけやヒントとなる学び・体験を提供するため、県内の子どもたちが自ら夢を見出し育む場としてのイベントを開催

○実施内容

子どもたちの夢の実現、夢を見つけるきっかけづくりをテーマに県内5拠点でイベント実施

- 対象者 県内の小学生・未就学児
- 会場 県内5か所（五国での実施を想定）
- イベント内容

コンテンツ	内 容
夢の授業	子どもたちの主体性を引き出す授業を実施（夢の見つけ方、かなえ方、コミュニケーション等）
起業家体験プログラム	起業家やFPプレイヤーと商品開発等を体験
子供縁日	屋台の店長を体験し、値段設定や現金を用いた商売を体験
職業体験	現場で働く大人（FPプレイヤー等）がブース出展し、子どもが様々な職業を体験
スピーチコンテスト	小学生が自分の夢をステージ上で発表



令和8年度当初予算 主要施策

【新】 ■フィールドパビリオン食材流通拡大促進事業

4,886千円

〔地域未来交付金〕

III 地域活力を底上げする

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
2,443	2,443	0	0

- 万博を契機とした兵庫県の認知度向上を好機と捉え、全国展開の飲食店で、フィールドパビリオン関連の県産食材を使用したグルメフェアを開催

① 県産食材グルメフェアの開催

全国展開の飲食店において、県産食材を使用したグルメフェアを開催

項目	内容
実施時期	春・秋頃にそれぞれ1回ずつ、1か月間程度 計2回
店舗数	1回当たり約100店舗（1企業）での実施を想定
広報内容	ポスター・リーフレット・インフルエンサーによるSNS投稿
実施主体	うま FOOD ひょうごの美味し風土拡大協議会（県負担金1/2）
F P 関連食材 (イメージ)	淡路島たまねぎ、兵庫産山田錦、兵庫丹波黒、 コウノトリ育むお米、播州百日どり など

[R7実施イメージ]



② 規格外品等活用のための商品開発

万博のSDGs理念を踏まえ、①のグルメフェアでは、事業者と共同で、規格外品等を活用したメニューを開発し提供（実施主体：ひょうごの美味し風土拡大協議会、県負担金1/2）

■空飛ぶクルマ事業化準備事業

60,366千円

〔地域未来交付金〕〔地域創生基金〕

III 地域活力を底上げする

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
30,183	30,183	0	0

- ▶ **空飛ぶクルマの早期実装を目指し、「実証等の支援」から「事業化準備等の支援」へ段階を進め、県内実装に直結する取組を支援**

区分	内容
対象者	県内での事業化準備を行う事業者
対象事業	(1)試験飛行や運航マニュアル作成、離着陸場整備等、事業化に係る取組 (2)新たな事業化を見据えた離着陸場候補地調査 等
対象経費	(1)事業化準備に要する経費 (2)候補地調査費 等
補助上限	(1)30,000千円、(2)5,000千円
補助率	1/2

**【新】 ■HYOGO県立ミュージアム
広報事業** **3,837千円**

[地域未来交付金] [地域創生基金]

令和8年度当初予算 主要施策

III 地域活力を底上げする

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
1,793	2,044	0	0

- 大阪・関西万博事業のレガシーを継承し、**リピート来訪と新規来館者数の増を目的に広報事業を展開**し、社会教育施設のさらなる活性化を推進

○事業内容

①HYOGOミュージアム・サポーターズ（HMS）の活動
万博を契機に結成した**HMS**が、各施設の広報担当者や学芸員等と連携し、**施設の魅力発信や集客力向上につながる取組みを企画・提案**



HYOGOミュージアム・サポーターズ特設サイト

【FUN ! FUN ?MUSEUM ! !!】

②HYOGO県立ミュージアム・スタンプラリーの実施

県立社会教育施設12施設を巡るデジタルスタンプラリーを実施

【美術館・人と自然の博物館・コウノトリの郷公園・歴史博物館・考古博物館・図書館・古代鏡展示館（考古博物館加西分館）・横尾忠則現代美術館・兵庫陶芸美術館・兵庫津ミュージアム・円山川公苑美術館・但馬牛博物館】

【新】 ■じばさん海外向けプロモーション事業

10,000千円
 地域未来交付金
 地域創生基金

III 地域活力を底上げする

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
5,000	5,000	0	0

- ▶ 県内地場産品の更なる海外需要を高めるため、**地場産業のPR・販売イベントの実施や海外バイヤーとのビジネスマッチングを創出**

○実施内容

区分	内容
産地間連携による海外展開支援	<ul style="list-style-type: none"> 外国人が多数訪れる主要空港やターミナル駅等にて、地場産業のPR・販売イベントを実施（2箇所程度） 産地間でのコラボレーション商品開発支援することで地場産品の新たな魅力を開拓・発信
海外バイヤーによる産地視察	<ul style="list-style-type: none"> 海外バイヤーが直接産地を視察（工場見学等）し、併せて商談会も実施することで、新たなビジネスマッチングを創出



PR・販売イベントイメージ



コラボ商品の例（豊岡鞄×播州織）

【新】 ■空き家発生予防事業

8,040千円

[地域未来交付金]

令和8年度当初予算 主要施策

III 地域活力を底上げする

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
4,020	0	0	4,020

- 県内の空き家総数は増加しており、**空き家の発生予防及び早期の利活用**を推進するため、家族での話し合いの機会の創出や、空き家の相続が想定される世代への意識啓発を実施

○きっかけシート作成

空き家になる前に家族で話し合う契機となる**ワークシートを作成**し、窓口配布やHP掲載を実施

[ワークシートの内容]

- 自宅の将来、資産、家系図
- 空き家で困った事例集
- 空き家の維持管理に要する費用の例示 等

[作成・配布部数]

5,000部

1.自宅の将来について話し合おう！		2.自宅(資産)のことについて知ろう！	
ご自宅の将来について、記入例を参考に、できる限り質問する方で話し合った上で記入してください。電話やLINEなどのチャットアプリを用いた言葉も結構です。 困難な場合は田舎者の力の人へ教えて、記入して下さい。これで話題で話し合ったことがある方も、その内容をあわせてお書き下さい。		お名前(姓) 姓: 田舎者 姓: 田舎者 お年齢 年齢: 60歳以上 年齢: 60歳以上 性別 性別: 男性 性別: 男性 職業 職業: 田舎者 職業: 田舎者 その他 その他: 田舎者	
子育て夫婦の方の記入例 まだ子育てではないが、子育て控えますではなく今との間に自分だけがついている。 子育てで困ったときは、家や私の健康状態を見て、必要な行為も教えて検討している。 今後も引き続き困りで困ることに決めた。		高齢夫婦の方の記入例 まだ今はお世話をうつらないことを確認しました。 以前から、娘(上級子孫)とお世話を相談して、お助けでもいいなと考えていた。 今娘に困りで困ることに決めた。	
三世代同居の方の記入例 今娘、自宅を譲り受けたからだよ。まずは自分たちで暮らすことにしてみよう考えた。 家庭のショートカットを購入し、使うために決めて、その後、経営面でつなげに相談が進むように、直系の親を作行を行なった。		1人暮らしの方の記入例 孫子が出来てばかり、何を断つてもらえないといひ困りで困っていた。また、他の住宅で引取れないといひ困りで困っていた。まずはお世話を考えてみた。そのための手続きよくわからなかった。	
お名前(姓) 姓: 田舎者 姓: 田舎者 お年齢 年齢: 60歳以上 年齢: 60歳以上 性別 性別: 男性 性別: 男性 職業 職業: 田舎者 職業: 田舎者 その他 その他: 田舎者			
記入された日 年 月 日 記入されたページ			

きっかけシート（岡山市）

○インターネットによる広報

空き家相続予備軍の40～50代を対象に、インターネットを活用した広報を実施

[実施内容]

- 空き家を所有し続ける**ネガティブ情報を盛り込んだショート動画**を作成
- YouTubeやInstagramで**ショート動画を広告配信**し、ランディングページに誘導

III 地域活力を底上げする

124,640千円

(社会資本整備
総合交付金)

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
56,088	0	0	68,552

【拡】 ■空き家活用支援事業

- 空き家を住宅、事業所又は地域交流拠点として活用するためには必要な改修工事費等の支援を拡大
 - ※ R7当初予算85,195千円→R8当初予算案124,640千円
 - ※ 改修内容のSNS等での情報発信を補助採択要件に追加
- 歴史的景観形成地区等※において空き家を住宅宿泊施設やカフェ等に活用する、地域創生に資する取組への補助を拡大

※景観の形成等に関する条例に基づき県が指定する歴史的景観形成地区及び市指定の同等地区

用途	対象費用（例）	拡充前		拡充後（5%加算）	
		補助率	補助金 (県負担分※)	補助率	補助金 (県負担分※)
宿泊施設	3,000千円	33%	1,000千円	38%	1,150千円
カフェ・レストラン等	4,500千円	33%	1,500千円	38%	1,720千円
地域交流拠点	10,000千円	50%	5,000千円	55%	5,500千円

※市町の随伴補助を除いた補助率・補助金額
市街化区域は市町の随伴補助必須（県と同額）、その他の区域は随伴期待

**[拡] ■エリアマネジメントによる
官民連携まちづくり**

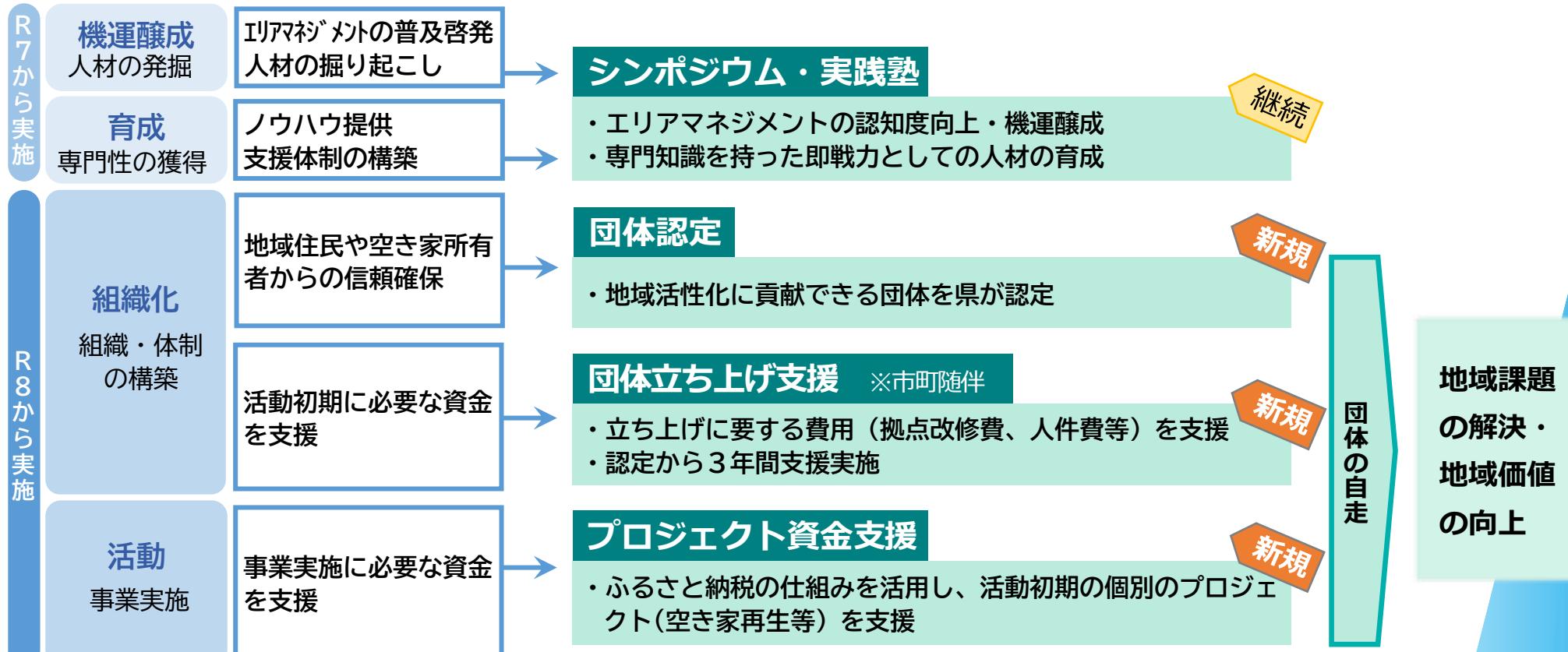
(地域未来交付金)

25,412千円

(ふるさとひょうご
寄附金)**III 地域活力を底上げする****財源内訳**

国庫	特定	起債	一般
9,706	6,000	0	9,706

- 空き家をリノベーション等により再生し、**地域課題の解決や地域活性化につなげるエリアマネジメント**の機運醸成や担い手となるエリアマネージャーの育成をR7から実施
- エリアマネジメントによる空き家再生を具体化するため、**エリアマネジメント団体の組織化や活動に対する支援をR8から新たに開始**



【拡】 ■地域創生コラボレーションプロジェクト **21,581千円**

〔地域未来交付金〕〔ふるさとひょうご 寄附金〕

III 地域活力を底上げする

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
9,484	2,613	0	9,484

- ▶ 地域創生の成功事例の横展開等を図るため、各主体が地域を超えて出会い・交流する場を設けるとともに、新たに各地域におけるプレイヤーの裾野拡大を図るため、各地域単位の交流会を実施

○実施内容

(1) ひょうご地域創生フェス2026「カケルDAY」

区分	内容
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ○地域創生のキーパーソンによる講演 ○地域創生の先行事例や取り組み発表 ○セッション別ブースでのマッチング

成功事例の横展開

プレイヤーの裾野拡大

【新】(2)地域交流会の実施

新たなプレイヤー発掘や、地域創生の機運醸成を図るため、新たに地域交流会を開催

区分	内容
開催地域	丹波・但馬・淡路等
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ○地域創生フェス参加プレイヤーの取組発表 ○プレイヤー同士の交流



- (3)コラボレーションによる事業創出に向けた支援
公民連携による事業展開や新たな取り組みアイデアの掘り起こしを引き続き支援

区分	内容
公民連携 補助事業	<ul style="list-style-type: none"> ○補助対象：地域内外連携に係る先導的波及的事業 ○補助上限：500千円(補助率1/2)
地域創生 アソシエーション	<ul style="list-style-type: none"> フェスで生まれたコラボレーションを地域課題解決につながる事業化を支援 ※参加者同士の意見交換等ワークショップを実施

**【拡】 ■持続可能な多自然地域づくり
プロジェクト強化事業**

14,203千円

〔地域未来交付金〕

III 地域活力を底上げする**財源内訳**

国庫	特定	起債	一般
7,017	0	0	7,186

- 持続可能な多自然地域づくりプロジェクトの取組促進を図るため、地域支援人材不足対策を推進
- 持続可能な多自然地域づくりプロジェクト強化事業

事業名	内 容
多様な地域支援機能モデル構築事業	市町の実情や地域特性に即した多様な地域支援手法のあり方を提示する手引きを作成 ・実施内容 令和7年度に実施した調査や実証実験を踏まえ、手引きを作成・展開
外部人材活用促進事業	地域づくり外部人材を確保し活用を図るためのPRコンテンツ作成、広報を実施 ・実施内容 令和7年度に検討した対策案を実証実験し、効果検証を実施
【新】特定地域づくり事業協同組合設立マニュアル策定事業	特定地域づくり事業協同組合の設立を促進するため、組合設立に関するマニュアルを策定 ・記載内容 県内外の好事例・失敗事例、組合員募集の工夫 等

○持続可能な多自然地域づくりプロジェクト検証委員会

持続可能な多自然地域づくりプロジェクトの今後の取り組みについて検討するため、有識者等から構成するプロジェクト検証委員会を設置

**【新】 ■若者・Z世代による
地域課題解決応援事業**

7,014千円

III 地域活力を底上げする**財源内訳**

国庫	特定	起債	一般
0	0	0	7,014

- 将来の地域づくりを担う若者を育成するため、地域課題の解決に取り組む若者団体を伴走支援

○実施内容

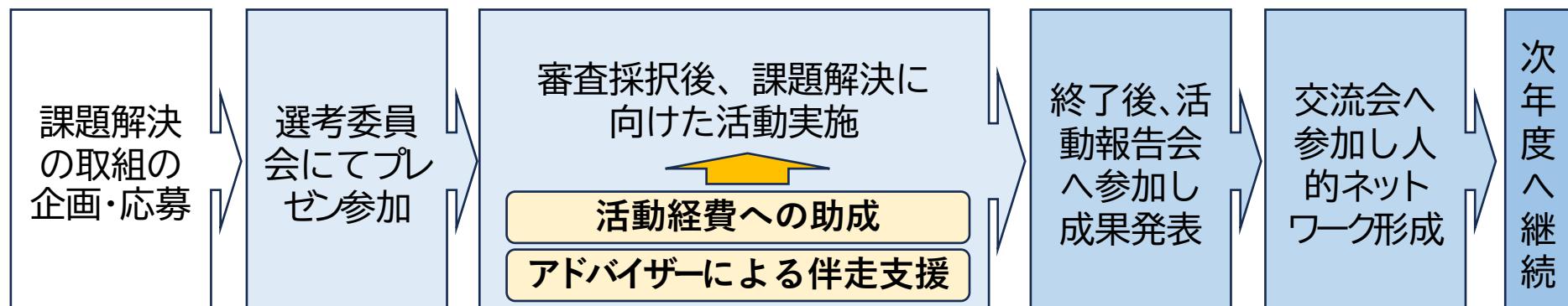
若者の成長を促進するため、課題に応じた専門家を派遣し取り組みの質を高めるとともに事業実施後に交流会を実施し、若者の能力を向上



「古民家再生」活動イメージ

区分	内 容
活動助成	選考委員会において審査の上決定された、地域課題解決策を実施するための費用を支援
アドバイザー派遣	アドバイザーを派遣し、若者の活動内容に対して随時助言を実施することで、活動内容の質を向上
活動報告会	各団体が選考委員やアドバイザーの前で活動成果を発表・共有
交流会	活動内容に興味を持つ企業、地域団体、行政職員との意見交換を実施し、人的ネットワークを形成

区分	内 容
助成額	200千円/団体
助成団体	10団体
助成要件	高校生、大学生等の若者が過半数を占める団体



■ 地域躍動推進費

(県民局・県民センター事業)

1,037,678千円

〔地域未来交付金〕〔地域創生基金〕

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
77,934	51,846	0	907,898

- 各県民局・県民センターがマネジメント力を發揮し、地域の実情に応じた施策を機能的・積極的に展開

○ 主な事業

※事業の詳細は、各県民局・県民センターの公表資料を参照

県民局・ 県民センター	事業名
神戸	<ul style="list-style-type: none"> ○こうべフィールドパビリオンプラスワン ○世界に誇る食のエリア形成プロジェクト（淡路県民局と共同実施）
阪神南	<ul style="list-style-type: none"> ○ポスト万博誘客促進 阪神南ブランド情報発信再構築事業 ○阪神成長分野参入促進事業（阪神北県民局と共同実施）
阪神北	<ul style="list-style-type: none"> ○インフラ活用による地域の賑わいづくり ○阪神成長分野参入促進事業（阪神南県民センターと共同実施）
東播磨	<ul style="list-style-type: none"> ○東播磨ツーリズムファンづくり事業 ○地域ぐるみのオープンファクトリー（見せる工場・魅せる技）事業

■ 地域躍動推進費

(県民局・県民センター事業)

1,037,678千円

〔地域未来交付金〕〔地域創生基金〕

III 地域活力を底上げする

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
77,934	51,846	0	907,898

県民局・ 県民センター	事業名
北播磨	<ul style="list-style-type: none"> ○体験を通じた北播磨の誇り創出事業 ○山田錦列車発信事業
中播磨	<ul style="list-style-type: none"> ○完成から150年 銀の馬車道沿線の魅力発信事業 ○播但貫く、フィールドパビリオン「周遊型・謎解きスタンプラリー」(仮称) (但馬県民局と共同実施)
西播磨	<ul style="list-style-type: none"> ○西播磨の山と海をつなぐ・めぐるプロジェクト～FPで紡ぐ水ものがたり～ ○みーつけたde西播磨
但馬	<ul style="list-style-type: none"> ○但馬の多彩な観光資源の魅力発信 ○播但貫く、フィールドパビリオン「周遊型・謎解きスタンプラリー」(仮称) (中播磨県民センターと共同実施)
丹波	<ul style="list-style-type: none"> ○丹波広域観光推進事業 ○四季の丹波 魅力発信事業
淡路	<ul style="list-style-type: none"> ○フィールドパビリオンの魅力発信 ○世界に誇る食のエリア形成プロジェクト (神戸県民センターと共同実施)

【新】 ■シビック・リンク・プロジェクト 5,102千円

地域未来交付金

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
2,500	0	0	2,602

- ▶ 地域づくり活動団体（NPO等）を応援したい個人・企業等が資金調達・課題解決面での支援を選択できるよう、①プロボノ活動※（課題解決支援）、②ふるさと納税を活用した資金調達支援を実施

※ 職業上持っている専門知識（会計、マーケティング等）やスキルを無償提供して社会貢献するボランティア活動

①プロボノ活用促進による課題解決支援

プロボノを活用した地域課題解決を推進するため、個人・企業等にプロボノ啓発を実施するとともに、県内の中間支援組織（NPO等の支援組織）とも連携しながらプロボノと地域活動団体をマッチング

○個人へのプロボノ啓発セミナー、企業へのプロボノ啓発訪問

プロボノに関心がある個人に啓発セミナーを、企業には訪問活動を通じてプロボノ導入のメリット（社員のスキルアップ・企業の社会貢献等）を伝達

○プロボノと地域団体とのマッチング

○県内中間支援組織に対するコーディネーター養成研修

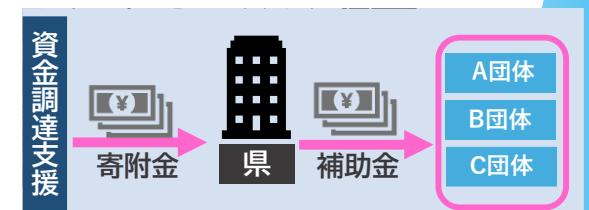
プロボノとのマッチングやプロジェクトの進行管理ができる県内中間支援組織を養成

○成果報告会



②ふるさと納税を活用した資金調達支援

ふるさと納税を活用し、NPO等による地域課題解決のための取組に共感した人から寄附を募集
(R8年度に寄附を募集し、R9年度から実際に支援を実施)



**【拡】 ■自治振興助成事業
(自治振興助成特別会計)**

1,754,017千円

〔
自治振興事業貸付金償還金
一般会計繰入金 等
〕

III 地域活力を底上げする

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
0	1,754,017	0	0

▶ 自治振興助成事業について、**最近の社会情勢や市町のニーズ**を踏まえた**新たな取組**を実施

区分	事業名	R8年度（見直し検討案）	金額
補助	新・生活排水フォローアップ作戦	生活排水処理施設（コミュニティ・プラント等）の更新費用等を支援	132,101
	【新】下水道事業経営支援交付金	高コスト構造の下水道を運営する市町の広域化・共同化等の取組を支援（R8～R13）	101,916
	【拡】市町連携支援	共同調達のモデルケースを作成するため、複数市町による共同調達を支援（R8～R10）	20,000
	小計		254,017
貸付	通常貸付	地域住民の福祉の向上に必要な公共施設の整備や地域振興に必要な事業等に貸付を実施 (貸付枠15億円を維持)	1,500,000
	市町連携支援		
	公営企業経営強化		
	小計		1,500,000
合計			1,754,017

4 産業の振興

【新】 ■商店街新規出店促進事業

13,876千円

令和8年度当初予算 主要施策

III 地域活力を底上げする

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
0	0	0	13,876

▶ 商店街・小売市場の空き店舗解消を図るため、業種・業態・商品等を組み合わせて商店街の魅力向上を戦略的に取組む「テナントミックス計画」の策定等を支援

○補助事業

区分	テナントミックス計画策定費用等助成事業	商店街新規出店費用助成事業	
対象者	商店街・小売市場（任意団体含む）	商業者 〔通常分：若者・女性に限定→撤廃 加算分：今回新設（計画に基づくもの）〕	
対象事業	空き店舗解消に向けたテナントミックス計画策定や店舗誘致に係る活動	商店街の空き店舗への新規出店・開業	
対象経費	市場調査費（街頭調査、人流調査など）、コンサル委託費、広告宣伝費（チラシ作成・HP作成）等	内装工事費、ファサード整備費、店舗賃借料	
補助率 〔市町義務 随伴〕	1／2 〔県1／4、市町1／4〕	通常分	加算分
		1／3 〔県1／6・市町1／6〕	1／6 〔県1／12・市町1／12〕
補助上限	500千円 〔県・市町 250千円ずつ〕	1,500千円 〔県・市町 750千円ずつ〕	750千円 〔県・市町 375千円ずつ〕
想定件数	4件	15件（うち加算対象2件）	

○空き店舗出店相談事業

- ・商店街・小売市場（任意団体含む）
- ・テナントミックス計画策定支援などを行う商業アドバイザー派遣や各種情報提供事業等を実施
- ・自己負担1／3、県負担2／3

【拡】■ 中小企業海外展開総合支援促進事業 27,500千円

III 地域活力を底上げする

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
0	0	0	27,500

- 海外での販路開拓や拠点設立、新たな事業展開のための現地調査等に取り組む企業の支援を強化（補助件数を拡充）

【実施内容】

項目	内容	助成率 (上限)	件数
現地渡航調査	販路開拓、生産・営業拠点設立、生産委託先確保などに向けての現地商談、現地見本市・展示会出展等	1/2以内 (100万円)	15件 →15件
海外新展開	同上(サプライチェーンの再構築や、新たに取り組む事業展開に関するものに限る)		15件 →30件
越境EC	越境ECモール出店、越境ECサイト開設による販路開拓事業	1/2以内 (50万円)	10件 →10件



ドイツでの展示会出展



フランスでの販売拠点設立

【拡】 ■取引適正化推進事業

48,702千円
物価高騰対応
重点支援地方創生
臨時交付金

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
17,932	0	0	30,770

- 近年稀にみる経営環境の変化に即応し、優れた技術力をもつ県内中小製造業の経営基盤強化を支援するため、取引振興指導員及び取引適正化推進員を設置し、**中小受託事業者の価格交渉や条件の適正化等**により**持続可能な事業環境を構築**

○実施内容

1. 中小受託事業者振興対策

取引あっせん・調査・情報提供・連絡会開催等の実施

2. 商談会

委託事業者と中小受託事業者の商談会を開催

3. 中小受託事業者へのアンケート調査 【新】

価格転嫁の実態を調査し、課題を分析することでセミナー内容や支援先を検討

4. 専門家派遣 【新】

中小企業診断士等を派遣し、事業者の価格交渉を支援

5. 価格転嫁セミナー 【新】

受注企業、発注企業向けの取引拡大・価格転嫁セミナーを開催

6. パートナーシップ構築宣言の広報・PR 【新】

○実施主体

(公財) ひょうご産業活性化センター (補助)

【新】 ■事業承継推進事業

5,164千円

〔 地域未来交付金 〕〔 超過課税 〕

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
2,582	2,582	0	0

- 次代の兵庫経済を担うリーダーの発掘・育成と経営者等のマインドセットを連動して推進し、**事業承継の活性化**を促進

区分	実施内容	
	機運醸成	優良事例の横展開
被承継者向け	協定締結企業等と連携した意識醸成 セミナーの開催 想定：早期（若い段階）の事業承継着手の重要性の周知、引退後のライフプラン策定など	好事例のPR動画の制作
承継者向け	事業承継に向けた意識啓発や経営マインドの醸成に向けた セミナーの開催 及び 専門家派遣 の実施 想定：経営に必要な知識やノウハウ、財務諸表の作成手法、事業承継に必要な知識など	

**【拡】 ■起業家支援事業
(ふるさと・事業承継枠)**

32,476千円
(超過課税)

III 地域活力を底上げする

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
0	32,476	0	0

▶ UJターン者・地域おこし協力隊等が起業しやすい環境を整備するため、**県内での新たなビジネス創出と成長の支援**を目的として実施している起業家支援事業に「**事業承継枠**」を拡充

○対象者

- ・県外から兵庫県へ住民登録を移し、県内において起業・第二創業する者
(企業等から引き継いだ経営資源を活用して事業継続する者、起業・第二創業する者を含む。)
- ・県外の事業所（本社）を県内に移住する者

○対象経費

- ・起業に要する経費：事務所開設費、備品費、専門家経費、広告宣伝費等
- ・空き家改修に要する経費：改修工事費等
- ・移住に要する経費：引越し代、移住後の住宅家賃等

○補助率 1／2以内

○補助額・件数

- ・起業・移住経費：上限200万円×**25件**（ふるさと枠：20件、**事業承継枠：5件【新】**）
- ・空き家を活用（加算）：上限100万円× 2件

【新】 ■GX・DX促進設備導入推進事業

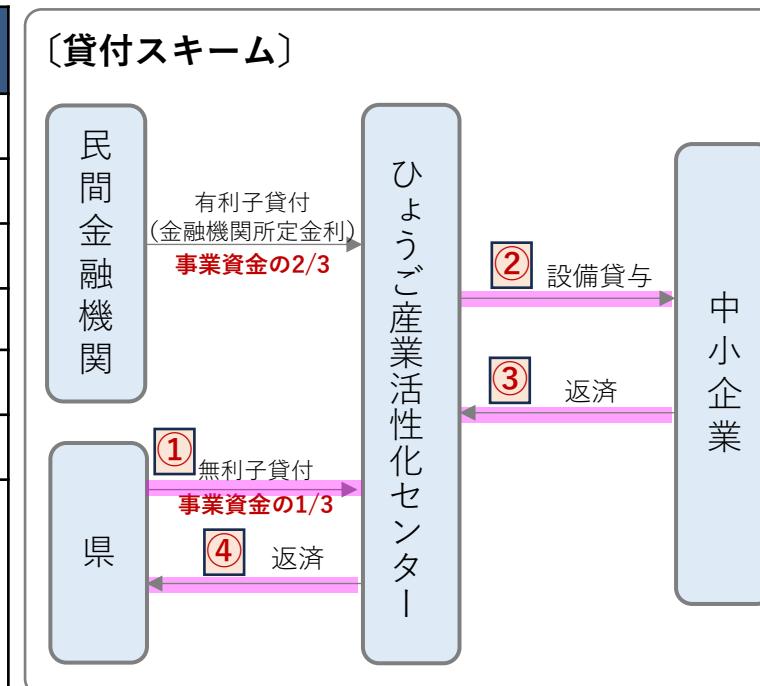
200,000千円

(地域創生基金)

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	200,000	0	0

- ▶ 新たな設備貸与事業を通じて、エネルギー構造転換対策のGX(省エネを含む)、人手不足対策としてのDX等、**中小企業の生産性向上や製品の附加価値向上を目的とする設備投資を促進**

区分	GX・DX促進設備導入推進事業
対象者	従業員300人以下の県内中小企業
資金用途	GX・DX等生産性の向上に資する新品の設備
貸与額	500万円～2億円
料率	割賦：年利 1.5～2.75%
貸与期間	3～10年(設備の法定耐用年数以内)
保証人・担保	原則不要(法人の場合は代表者保証が必要)
貸与目標額 (貸与原資)	6億円 <small>(県が1/3を活性化センターに貸付け、残額をセンターが金融機関から借り入れ)</small>



III 地域活力を底上げする

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
107,000	0	0	0

107,000千円

物価高騰対応
重点支援地方創生
臨時交付金

**【新】 ■経営指導体制の強化
(R7.2月補正計上予定)**

- 企業を取り巻く最低賃金の大幅な上昇や人材確保難などの喫緊の課題に対応するため、**経営指導員を中心とした指導体制を強化**し、企業の経営体力の向上を支援

○実施内容

(1) 専門家のチームによる伴走型指導

- 構成メンバー

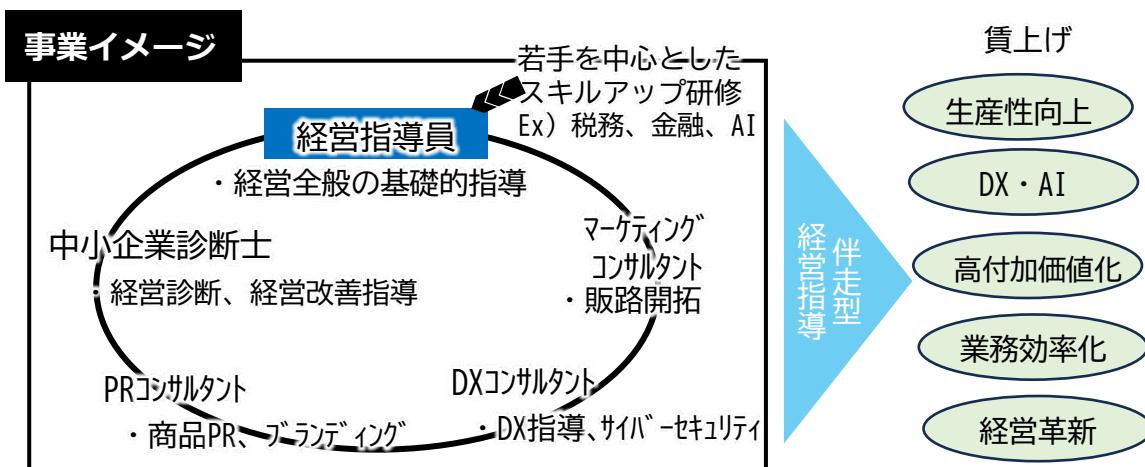
経営指導員、中小企業診断士、商品PR・マーケティング・DX等のコンサルタント

(2) 経営指導員研修

- 経営・金融・税務などの本来の知識に加え、社会経済情勢の変化や課題(大幅な賃上げ、AI・DXへの対応等)に対応できるスキルを習得

○実施手法

各商工会議所・商工会連合会への補助



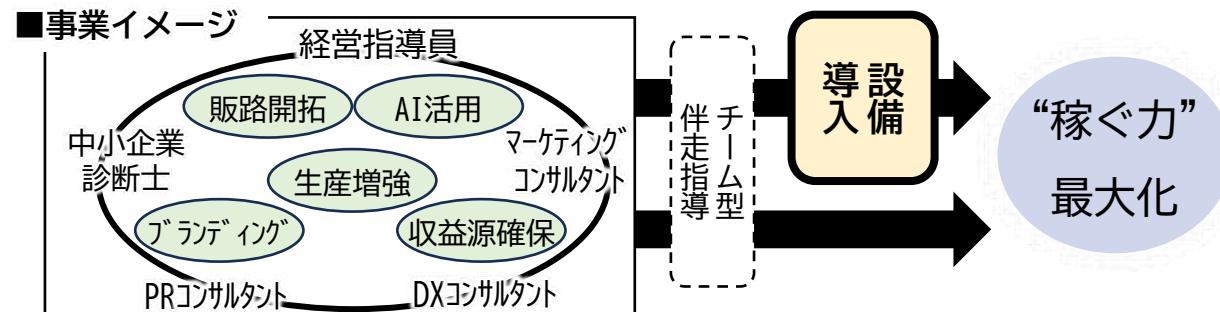
**【新】 ■稼ぐ力の強化に向けた設備投資 2,116,000千円
支援事業 (R7.2月補正計上予定)**

物価高騰対応
重点支援地方創生
臨時交付金

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
2,116,000	0	0	0

➤ 収益力向上に資する設備投資により、企業における持続的な賃上げ環境の整備を促進

区分	稼ぐ力の強化に向けた設備投資支援事業
実施内容	売上の向上につながる設備導入等に対して支援 (生産力の強化や商品の差別化・ブランド化、販売チャネルの拡大等)
補助対象者	商工会・商工会議所が実施するチーム型伴走指導の結果、設備導入等により、長期的な収益力の向上が強く見込まれ、賃上げが促進されると認められる者
補助率等	中小企業1/2、小規模事業者2/3
補助上限	5,000千円



■中小企業向け融資制度

372,781,392千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	372,781,392	0	0

- 県内中小企業の経営の安定と発展を図るため、金融機関及び兵庫県信用保証協会と連携し、
県内の中小企業者が必要とする資金を低利で供給

○令和8年度の主な内容

・融資枠：3,600億円

県内経済は緩やかに回復しているものの、長引く物価高騰・人手不足・人件費高騰の影響により倒産件数は増加傾向にあり、国際情勢による不透明感も増していることから、中小企業の資金需要に柔軟に対応するため、令和7年度と同額の融資枠を確保

・金利の改定

市場金利の上昇を踏まえ、貸出金利を0.20%引き上げ※

(厳しい環境下にある中小企業への影響に配慮し、引き上げ幅を抑制した適切な水準に設定)

※災害対応貸付等一部資金を除く

・予兆管理に関する国新たな保証制度への対応

地域金融機関・信用保証協会・土業等が連携した予兆管理※に基づく効果的な伴走支援を促し、県内中小企業の経営改善、成長力強化を支援

※予兆管理：企業の経営悪化の兆しを早期に察知し、伴走支援につなげる仕組み

・新規融資メニューの創設

中小企業による脱炭素経営・環境保全の取組みや空き家・商店街空き店舗の活用を支援



**【拡】 ■ 「起業プラザひょうご」設置運営 95,290千円
事業**

〔地域未来交付金〕〔超過課税〕

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
37,361	57,929	0	0

- 「起業プラザひょうご神戸・姫路・尼崎」の3拠点を、スタートアップ支援の全県拠点として「神戸」に集約した上で、新たな支援メニューを付加し**支援を強化**

【実施内容】

区分	内容	所要額
起業プラザひょうごの運営	コワーキングスペースやスマートオフィス等を提供 ※姫路及び尼崎は、令和8年9月末頃に閉鎖予定 ※神戸は令和8年10月施設名変更予定	77,397千円
【新】 スタートアップ支援機能の強化 (神戸)	<p>①エコシステムの土台形成に向けた若者支援の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 若者と先輩起業家・スタートアップ経営者との交流会 若者のビジネスアイデアの創発・磨き上げ講座 若者起業アドバイザーによる相談体制の構築 <p>②スタートアップの事業開発と成長支援の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 官・民連携相談窓口の設置 自治体職員向けスタートアップ連携講座 スタートアップ希望者向け集中講座 <p>③海外展開支援の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外展開に知見のある専門家による個別相談 	17,893千円

**【拡】 ■ひょうごオープンイノベーション
推進事業**

14,385千円
 地域未来交付金 (超過課税)

III 地域活力を底上げする

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
6,928	7,457	0	0

- ▶ スタートアップと既存企業双方の成長に資するオープンイノベーションを県内に浸透させるため、
社会課題解決に向けた共創案件創出への支援を強化

○裾野拡大イベントの実施：5,667千円

- ・オープンイノベーションを「知り・考え・出会う」をコンセプトにしたイベントを定期開催し機運を醸成

○マッチングの支援：1,800千円

- ・県内企業に対し、オンラインマッチングサービスを活用した全国のスタートアップ等とのマッチングを支援

【拡】○オープンイノベーション推進人材の育成：6,918千円

企業の新規事業担当者等に対して、オープンイノベーションを推進できる人材を育成

- ①企業の新規事業担当者向け講座
- ②地域支援者（経済団体、金融機関等）向けセミナー

**【新】 ■大学発スタートアップ創出
促進事業**

14,046千円

[地域未来交付金] [超過課税]

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
7,023	7,023	0	0

- ディープテック領域（素材、AI、医療、バイオ等）における大学発スタートアップの育成に向け、県内大学等の理系学部の研究シーズを発掘し、将来の事業化につながる次段階の支援施策への接続を図る

○実施内容

・事業化につながる研究シーズの発掘

県内大学等の研究シーズについて、研究室へのヒアリング等を通じて発掘

・専門家による個別相談

研究者の起業に向けたアクションプランの策定等を支援

○実施手法

委託（公募プロポーザルで事業者選定）

※ディープテック：

特定の自然科学分野での研究を通じて得られた科学的な発見に基づく技術であり、その事業化・社会実装を実現できれば、経済社会課題の解決など社会にインパクトを与えるような潜在力のある技術。

【拡】 ■ひょうご産業SDGs認証事業

20,945千円

[地域未来交付金]

III 地域活力を底上げする

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
2,058	0	0	18,887

- 企業経営にSDGsを導入し、企業価値や競争力の向上を図るため、**SDGs推進宣言事業、SDGs認証事業を一体的に推進**し、企業のステップアップを支援

○実施内容

【拡】1. SDGs認証企業フォーラム・交流会の開催：4,116千円

SDGs認証企業間交流の場において取組事例を共有し、県内中小企業のSDGsの取組の深化を図り、**認証企業の継続やステップアップを促進**

2. SDGsに特化した全国的なプラットフォームへの参画支援：900千円

認証企業のSDGsの学びを深めるとともに、企業間の連携や情報交換を促進

3. 先進企業の取組発信・SDGs経営チャレンジテスト広報：2,985千円

SDGsに取り組む意義やメリット等について学び、SDGsへの意識を醸成

4. SDGs展示会出展支援：6,056千円

SDGs認証企業を対象に、首都圏等で開催されるSDGsをテーマとした大規模展示会等への出展を支援し、新たなビジネスチャンスや販路拡大等を後押し

5. ひょうご産業SDGs認証事業の運用：6,888千円

「ひょうご産業SDGs推進宣言事業」により企業経営にSDGsを導入した企業を対象に、SDGsの取組のステップアップを促進

令和8年度当初予算 主要施策

III 地域活力を底上げする

【拡】 ■ハラスメント対策等労務環境改善支援事業

5,379千円

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
0	0	0	5,379

- 各種ハラスメントや同一労働・同一賃金への対応等、企業と従業員の抱える課題が多様化するなか、労働問題の発生を未然に防ぎ、**労務環境の改善を図るため、労働関係法令の改正を踏まえた企業及び従業員向けのセミナー兼相談会や、企業への個別支援を実施**

○実施内容

・企業への個別支援：1,642千円

労務体制の改善に向けた取組を行おうとする中小企業にコンサルティングを行い、企業ごとに異なる課題の認識と、その解決に向けた企業自身の取組を支援。

・セミナー兼相談会の実施：3,737千円

ハラスメント防止や労働安全衛生管理など、近年の労働関連法改正について知っておくべきポイントを解説するセミナーを実施。また、その場で悩みや疑問に対応できるよう、専門家による相談会を併せて実施。

【拡】 ■民有地情報発掘推進事業

4,608千円

〔 地域創生基金 〕

III 地域活力を底上げする

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
0	4,608	0	0

- ▶ ひょうご産業活性化センター及び兵庫県宅地建物取引業協会との連携により、**民有地を活用した立地促進をより一層推進**する。

○事業内容

・情報収集体制の強化

宅建業協会との協定に基づき、民有地情報の提供体制を構築するとともに、県内各地の不動産事業者や自治体への訪問を通じ、活用可能な民有地情報の掘り起こしを実施

・情報の精査、整理

提供された情報について、利用可能性、法規制、インフラ整備状況等を確認し、企業立地に適した物件を精査

○実施主体

(公財) ひょうご産業活性化センター (補助)

III 地域活力を底上げする

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
0	0	0	1,000

【新】 ■ひょうご経済フォーラム（仮称）

1,000千円

- 農業や観光等の分野も含む多岐にわたる産業界のリーダーが一堂に会し、**時流に即したテーマについて議論し交流**することで、本県が抱える課題の解決を図り、**兵庫経済の発展基盤を強化**

区分	内容
開催時期	令和8年6月頃、令和9年2月頃の年2回
場 所	県内2か所
参 加 者	経済団体（商工会議所・商工会、神戸経済同友会 等) 農業団体（農業協同組合 等) 県内大学教授・学生 など
テ — マ（仮）	持続可能な兵庫の産業構造の確立について など

【拡】 ■ひょうご技術大学校

9,804千円

III 地域活力を底上げする

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
0	0	0	9,804

▶ 県内製造業の**人材不足**に対応するため、文系出身者でも理解・習得可能なカリキュラム設計（文理融合の学びの場）や、未経験者でも即応できる実践形式の講座等を通じて、**地域産業の持続性向上を推進。**

○実施内容

(公社) 兵庫工業会が行う、技術人材育成事業（ひょうご技術大学校）に必要な経費を補助



**【拡】 ■ ひょうごグローバル人材活躍企業 22,313千円
認定事業**

〔 地域未来交付金 〕 〔 超過課税 〕

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
11,156	11,157	0	0

- ▶ 地域社会で暮らす外国人が増えるなか、すべての人が安心して暮らし活躍できる多文化共生社会の実現に向けて、外国人が安心して就職し定着できるよう、働く環境が整った企業を認定する**外国人雇用に関する企業認定制度を運用**し支援

区分		内容
制度運営	認定制度	外国人材を雇用する県内企業等の取り組みをチェックリスト方式で見える化し、認定審査会を経て認定（ 認定要件：チェックリスト18項目中15項目以上実施 ）
	宣言制度	外国人材の採用・定着を目指す県内企業を宣言企業として県が登録し、認定取得をサポート（ 登録要件：チェックリスト18項目中15項目以上宣言 ）
【拡】セミナーの開催		<ul style="list-style-type: none"> ・広報セミナー（対象：申請予定企業） 認定制度及び宣言制度への参加を促進 ・フォローアップセミナー（対象：認定企業）【新】 労働関係等に係る法令改正のほか、外国人雇用に関する優良な取組等を紹介 ・サポートセミナー（対象：宣言企業）【新】 認定に向けて、他企業による具体的な取組等を紹介
【新】専門家相談窓口		内容：在留資格、外国人雇用制度、人事労務管理上の留意点の相談・助言 対象：宣言企業（3回／社）

5 交流・発展を支える社会基盤の充実・強化

【新】 ■地域公共交通リ・デザイン 推進事業

15,000千円

▶ 限られた輸送資源（人材・車両）を最大限活用しながら、**地域の実情に応じた公共交通ネットワークにリ・デザイン**を図るため、**他分野・地域間共創の取組に要する経費を支援**

○実施主体 県内市町

○支援対象

分野間・地域間連携により、公共交通の持続可能性を高める取組

〔支援対象の例〕

分野間：医療×交通 病院送迎との連携、教育×交通 スクールバスとの連携
地域間：複数市町をまたがるコミュニティバス、地域連携公共ライドシェア

○対象経費

- ・システム構築、車両購入・改造に要する経費
- ・実証実験に要する経費

○補助割合

原則：市町実質負担額に対し、1/3

中山間地域等：

市町実質負担額に対し、1/2

○補助上限 3,000千円

○補助件数 5 市町

令和8年度当初予算 主要施策

III 地域活力を底上げする

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	0	0	15,000



<例 スクールバスへの混乗>



【新】 ■新交通系IC共通プラットフォーム整備事業

96,000千円

〔地域未来交付金〕

III 地域活力を底上げする**財源内訳**

国庫	特定	起債	一般
48,000	0	0	48,000

- 交通系ICカードの相互利用が進む中、一部のバス事業者は独自カード使用やキャッシュレス決済未対応
- 県内共通規格のプラットフォーム※を構築し、**1枚のICカードでスムーズに移動できる環境を整備**

※県、市町、事業者等で構成するひょうご新ICサービス整備協議会が主体となり、共通サーバを整備

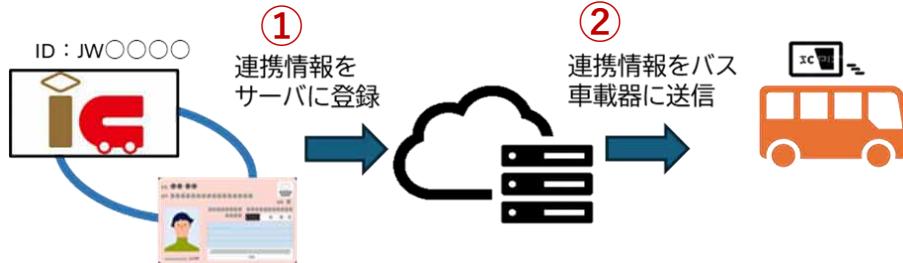
[現在の課題：交通系ICカードの複数保有（神姫バス沿線の事例）]

- ① 市町内を安価に移動できる市町民専用のICカード（NicoPa）を保有（定期券搭載不可）
- ② 隣接市町の駅へのバス定期券を購入・使用には、通常のICカード（NicoPa）が必要
- ③ 駅から電車に乗車する際には、別途ICカード（ICOCA等）が必要

ICカードを
3枚保有し
使い分け

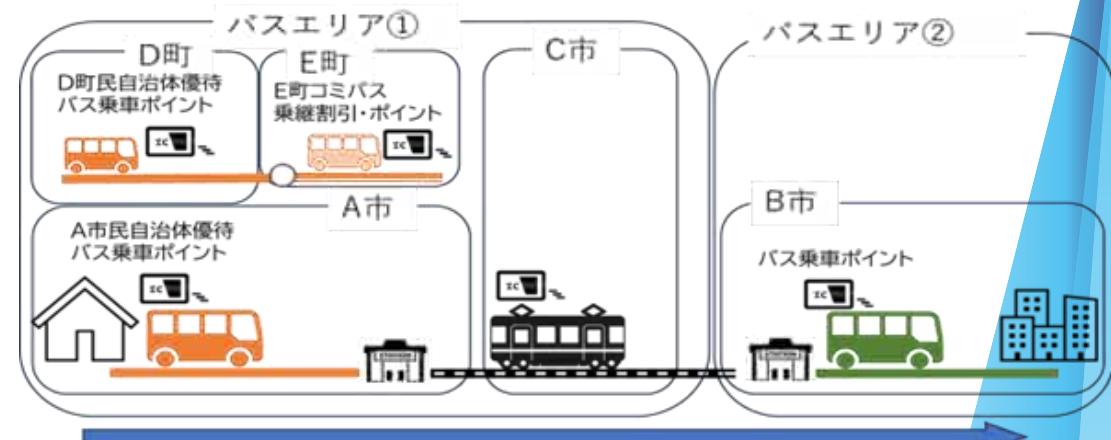
- 共通プラットフォームに対応するためのバス事業者に対するキャッシュレス決済機器導入を支援 ※R7年度2月補正計上予定

[登録・利用・決済の流れ]



- ①交通系ICカードのIDと利用者情報、定期券情報等を紐づけて、**クラウド上のサーバに登録**
- ②車載器ではICカードのIDを読み取り、サーバで管理する利用者情報を照合

[移動の利便性向上]



1つの決済手段でのシームレスな移動を実現

1 農林水産業の振興

【新】 ■兵庫米革新的生産技術実証事業

10,000千円

(地域未来交付金)

令和8年度当初予算 主要施策

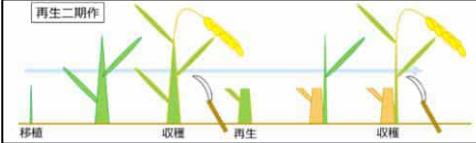
IV 自然との共生を深化する

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
5,000	0	0	5,000

- 稻作の省力化や収量向上に資する新たな技術を早期に県内で導入・普及し、米の安定供給を図るため、本県の気候・土壤条件における当該技術を実証

○実施内容：以下の4技術を3年間実証を実施

項目	技術内容	実証する品種	期待する効果
湛水直播	水を張った水田に直接種子を播いて行う農法 〔種子に特殊なコーティングを行うことで、発芽等を安定化〕	コシヒカリ コノホシ ヒノヒカリ	育苗・田植え作業を省略可能
乾田直播	乾いた状態の水田に直接種子を播いて行う農法 〔特殊な資材を活用することで、乾燥ストレス耐性等を強化〕	コシヒカリ コノホシ ヒノヒカリ	上記に加え、水の節約が可能
再生2期作	1度収穫した株を再び生育させてもう一度収穫する農法  (通常)  (再生) 	コノホシ*	2度の収穫により収量の向上（約36%）
リモートセンシング	ドローン等を活用し、水田内の生育状況を分析し、生育状況に応じて肥料を可変散布する技術	コシヒカリ コノホシ ヒノヒカリ	生育ムラを軽減し、収量向上（約5%）

* コシヒカリ・ヒノヒカリは品種特性（再生力、生育期間）・栽培地域（涼冷地）等の関係で再生2期作は難しいため対象外

令和8年度当初予算 主要施策

【新】 ■園芸農業高温対策技術実証事業

6,692千円

〔地域未来交付金〕

IV 自然との共生を深化する

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
3,346	0	0	3,346

- ▶ 高温や渴水の影響による野菜等の収量減少や品質低下等の被害を防止し、安定供給を図るため、各産地において高温対策技術等を実証・普及

○実施内容

主要な野菜・花き・果樹の高温に対応する栽培技術や品種転換、品目転換等を検討・実証

<想定される品目>

葉物野菜（ほうれんそう、こまつな等）、ピーマン、トマト、いちご、ぶどう、カーネーションなど

<想定される技術や対策>

○ほ場モニタリングシステムによる土壌水分管理



○遮光カーテンの比較検討



○高温耐性品種への転換

(例) 温度の影響を受けにくいぶどう品種
BKシードレス



【新】 ■渇水・高温対策支援事業

31,500千円
 (水利施設管理強化事業
 補助金)

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
21,000	0	0	10,500

➤ 少雨・高温による干ばつ被害防止のため、用水の応急確保に取り組む農業者を支援

○実施主体

市町

○補助対象者

農業者（農業法人含む）、農業者団体（土地改良区、水利組合等）、市町

○対象経費

渇水・高温対策計画を策定して実施する取り組みに要する費用

〔対象経費の例〕

- ・水路の造成、ポンプ等用水施設の設置・運転に要する費用
- ・ポンプ・可搬タンクの購入・借上げ料
- ・給水車等の委託・借上げ料
- ・番水等水管費用

○補助率 3/4 (負担割合：国1/2、県1/4、市町等1/4)

○取組例

[渇水対策：応急ポンプ]



【新】 ■イカナゴ資源回復対策事業

6,000千円

IV 自然との共生を深化する

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
0	0	0	6,000

- ▶ イカナゴ資源の緊急回復を図るため、県内漁業協同組合が実施するイカナゴの肥育放流に対し支援を行うとともに、県水産技術センター等において引き続き調査研究を実施

○実施内容

① イカナゴ緊急肥育放流支援事業

イカナゴ資源減少の要因の一つが、イカナゴの肥満度低下であることが判明（県水産技術センター研究）
⇒緊急的にイカナゴの肥育放流（人為的に太らせて放流）の実施を支援（3,000千円）

項目	内 容
実施主体	県内漁業協同組合
対象経費	イカナゴの肥育放流に要する経費
補助率	1／2
補助上限	1,000千円



肥育イメージ

夏眠期にへい死した
やせたイカナゴ

② イカナゴ動態調査研究事業

県水産技術センター等において陸上水槽での試験等を行い、イカナゴ資源減少のその他の要因（水温上昇による影響等）について調査研究を実施（3,000千円）

IV 自然との共生を深化する

財源内訳

100,000千円

※R7.2補正計上分
を含む

国庫	特定	起債	一般
92,000	4,000	0	4,000

【新】■播磨の養殖マガキの不漁に対する支援

100,000千円

- ▶ 播磨の養殖マガキの不漁に対する支援として、生産者への支援（R7.2補正）を行うとともに、原因解明や新たな養殖手法の調査研究等（R8当初）を実施

区分	実施内容	予算額	計上								
生産者への支援 (種苗調達支援)	<p>【新】リスクヘッジに取り組む生産者に対し、種苗購入費の一部を支援</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th><th>内 容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助対象者</td><td>以下のいずれかを実施する経営体（漁業協同組合経由） <ul style="list-style-type: none"> ・特定養殖共済への加入等 ・三倍体マガキの養殖 </td></tr> <tr> <td>対象経費</td><td>種苗購入費</td></tr> <tr> <td>補助率</td><td>1／2（上限1,000千円/経営体）</td></tr> </tbody> </table>	項目	内 容	補助対象者	以下のいずれかを実施する経営体（漁業協同組合経由） <ul style="list-style-type: none"> ・特定養殖共済への加入等 ・三倍体マガキの養殖 	対象経費	種苗購入費	補助率	1／2（上限1,000千円/経営体）	80,000千円 (国庫：重点支援交付金)	R7.2補正
項目	内 容										
補助対象者	以下のいずれかを実施する経営体（漁業協同組合経由） <ul style="list-style-type: none"> ・特定養殖共済への加入等 ・三倍体マガキの養殖 										
対象経費	種苗購入費										
補助率	1／2（上限1,000千円/経営体）										
調査研究 (原因解明・ 新たな養殖手法)	<p>【新】今後の被害軽減を図るため、県水産技術センター等が生産者と協力し、 ①陸上水槽における飼育試験によりマガキのへい死条件を研究 ②夏場に強いとされる三倍体マガキの新たな養殖手法等の実証</p> <p>[継] 海域調査や養殖マガキの成育状況のモニタリングを実施</p>	12,000千円 (国庫：水産業振興対策費交付金) 4,000千円 (一般)									
漁場環境向上 への支援	<p>【新】マガキ養殖漁場の海底に堆積しているへい死した牡蠣殻等の清掃を行う漁業協同組合に対し、海底清掃費を支援</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th><th>内 容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助対象者</td><td>海底清掃を実施する漁業協同組合</td></tr> <tr> <td>対象経費</td><td>海底清掃費</td></tr> <tr> <td>補助率</td><td>定額4千円/養殖筏1基</td></tr> </tbody> </table>	項目	内 容	補助対象者	海底清掃を実施する漁業協同組合	対象経費	海底清掃費	補助率	定額4千円/養殖筏1基	4,000千円 (ふるさとひょうご寄附金)	R8当初
項目	内 容										
補助対象者	海底清掃を実施する漁業協同組合										
対象経費	海底清掃費										
補助率	定額4千円/養殖筏1基										

【新】 ■畜産参入支援センター機能強化等事業

26,170千円

IV 自然との共生を深化する

財源内訳

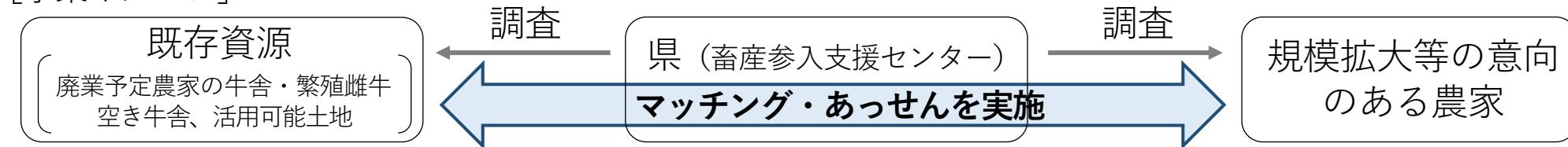
国庫	特定	起債	一般
0	0	0	26,170

- 但馬牛の供給力を確保するため、①空き牛舎等のマッチング機能強化、②規模拡大等のための牛舎リノベ支援事業の予算額拡充、③分娩間隔の短縮に向けた調査を実施

【新】① 空き牛舎等のマッチング機能強化 (3,454千円)

既存資源を活用した規模拡大等を促進するため、繁殖雌牛農家等にヒアリングを行い、**今後の経営計画**(廃業予定等)、**空き牛舎等を調査**の上、規模拡大等の意向のある農家とのマッチングを実施
(実施主体：兵庫県和牛振興協議会)

[事業イメージ]



【拡】② 規模拡大等のための牛舎リノベ支援事業 (20,760千円)

①の事業による規模拡大需要の増加に対応するため、既存の増頭に係る牛舎整備支援の予算額を拡充

[R7 : 5,190千円 → R8 : 20,760千円 (+15,570千円)]

項目	内 容
補助対象者	5頭以上増頭 + 増頭後10頭以上となる農家 (新規参入、経営継承による増頭を含む。)
対象経費	機能向上(リノベ)を伴う牛舎改修等
補助率	1/3 (上限240千円/頭)

【新】③ 分娩間隔調査 (1,956千円)

県内農家の繁殖成績データ等を収集・分析し、本県の平均分娩間隔が長期化傾向にある要因を調査することで、分娩間隔短縮に向けた対策を検討 (実施主体：兵庫県和牛振興協議会)

【新】 ■重大家畜伝染病対策事業

2,540,000千円

(家畜防疫事業費国庫負担金)

国庫	特定	起債	一般
2,540,000	0	0	0

- 鳥インフルエンザ・豚熱の発生に備え、あらかじめ防疫措置に要する経費を計上

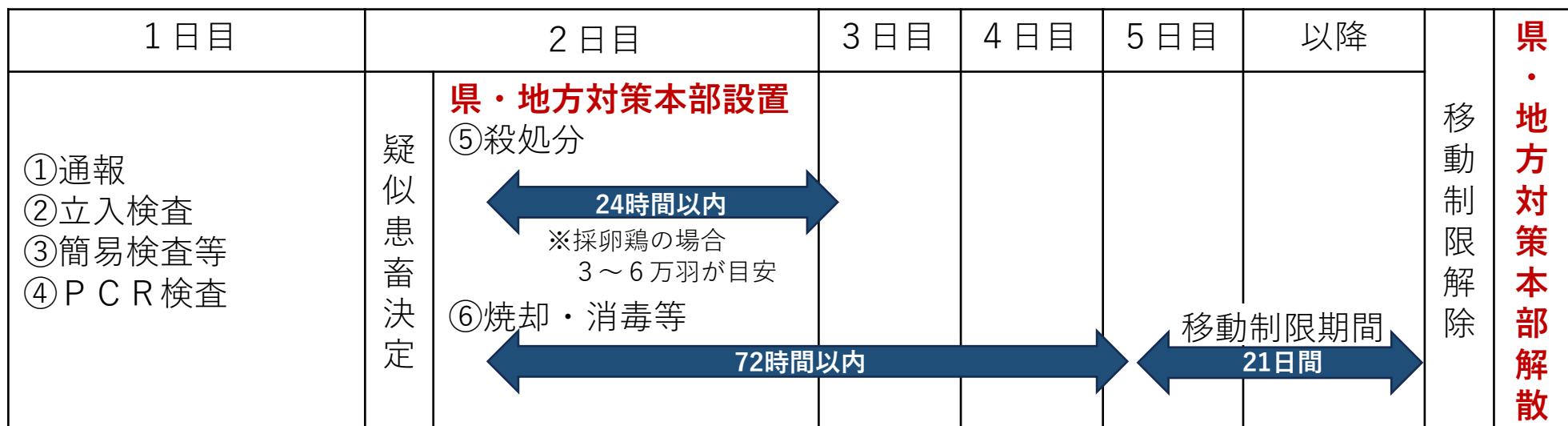
○計上内容

・防疫措置に要する経費

〔 発生農場における殺処分・焼却に要する経費
〔 消毒薬、資材（防護服・密閉容器等）購入費 〕 〕

・出荷制限・遅延に伴う農家への支援に要する経費（減少補填、融資制度）

[参考] 鳥インフルエンザ発生時の対応例



じんあい
【新】 ■ 鶏舎塵埃対策支援事業

202,000千円
〔家畜防疫事業費国庫負担金〕

令和8年度当初予算 主要施策

IV 自然との共生を深化する

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
202,000	0	0	0

- ▶ 養鶏農家における鳥インフルエンザの発生リスクを低減させるため、防疫対策のための施設の整備費の一部を支援

○実施内容

項目	内容
実施主体	生産者が組織する団体 (団体を経由した各農家へ)
対象経費※	入気口フィルターの設置 又は 細霧装置の設置に要する経費
補助率	1／2 <div style="border-left: 1px solid black; padding-left: 10px;"> [補助上限額] 入気口フィルター：10,000千円 細霧装置：4,000千円 </div>

※ 家畜保健衛生所の指導のもと、効果的な手法を選択

[フィルターの設置]



[細霧装置の設置]



【新】 ■ 県立施設周年記念事業

2,000千円

IV 自然との共生を深化する

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
0	0	0	2,000

- ▶ 兵庫県立フラワーセンターの開園50周年、兵庫楽農生活センターの開設20周年を記念し、それぞれ記念事業を実施

項目	兵庫県立フラワーセンター50周年		兵庫楽農生活センター20周年									
日時	令和8年10月24日（土） (加西商工会議所のじば産物産展と同日)		令和8年11月上旬 (秋の感謝祭の開催と同日)									
イベント内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>記念事業</th> <th>内容</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">イベント</td> <td>式典・講演等</td> <td>フラワー センター内 (レストハウス、 芝生広場等)</td> </tr> <tr> <td>PR展示</td> <td rowspan="3">  </td> </tr> <tr> <td>バックヤードツアー</td> </tr> <tr> <td>交流イベント (50周年に関連した ステージイベント等)</td> </tr> </tbody> </table>		記念事業	内容	場所	イベント	式典・講演等	フラワー センター内 (レストハウス、 芝生広場等)	PR展示		バックヤードツアー	交流イベント (50周年に関連した ステージイベント等)
記念事業	内容	場所										
イベント	式典・講演等	フラワー センター内 (レストハウス、 芝生広場等)										
	PR展示											
	バックヤードツアー											
	交流イベント (50周年に関連した ステージイベント等)											
予算額	1,000千円											

【新】 ■人と環境にやさしい農業推進事業

6,358千円

〔地域未来交付金〕

IV 自然との共生を深化する

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
3,179	0	0	3,179

- 人と環境にやさしい農業・農村振興条例の制定を契機として、農業者が取り組みやすい環境負荷低減技術を実証し、普及するとともに、広く県民に消費者として買い支える意識を醸成する広報等を実施

① 環境負荷低減技術実証事業：878千円

環境負荷低減技術について、本県の気候・土壤条件における収量・品質への影響を実証し、実施手法を農業者に普及

技術例	技術内容	期待される効果
なかぼし 中干延長	水稻の生育中期（6～7月頃）に、田んぼの水を抜いて土を乾かす期間（中干期間）を通常7日程度からさらに7日程度延長	水田の湛水状態で発生するメタンを抑制
しゅうこう 秋耕	稻刈り後に秋のうちに田んぼを耕することで、有機質の分解を促進し、土壤環境を改善	土壤環境の改善による化学肥料の使用量低減及びメタン発生抑制
バイオ炭 投入	木材やもみ殻の炭化物を田んぼに投入	排水性等の土壤環境改善及び長期間CO ₂ を土壤内に固定



秋耕 (分解させる稻わら)

② 県民向け意識醸成の広報等：5,480千円

- ア 広報戦略策定・プロモーションの実施（委託）イ 幼稚園等における食農教育モデル作成
- ① シンボルマーク等の作成
- ② H P制作・S N S運用・ポスター掲示・タブロイド紙作成
- 未就学児とその保護者を対象とした有機農産物の食農教育プログラムを作成し、モデル的に実施

**[拡] ■学校給食県産食材供給拡大・
食農教育支援事業**

2,166千円

IV 自然との共生を深化する

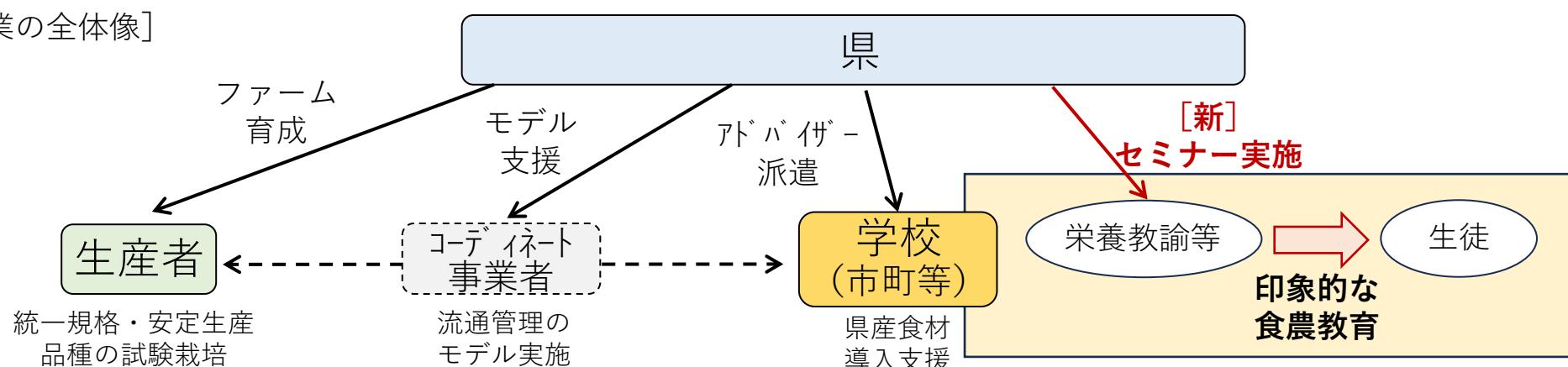
財源内訳

国庫	特定	起債	一般
0	0	0	2,166

- ▶ 学校給食における県産農林水産物の使用を通じた食農教育をより印象的・効果的に実施するため、栄養教諭等を対象とするセミナーを実施

事業名	開始年度	実施内容	予算額
[継] 学校給食 アドバイザー派遣	R4～	給食を実施する市町等に県産食材の仕入れ方法等を助言するアドバイザーを派遣	504千円
【新】 県産農林水産物理解 促進	R8～	栄養教諭等が、よりリアリティをもって印象的・効果的に食農教育を行うことができるよう、県産農林水産物の特徴や生産過程を座学・現地で説明するセミナーを開催（5回）	562千円
[継] 学校給食 ファーム育成	R4～	統一規格・安定生産が可能な品種選択等のための試験栽培を行う事業者に対し、資材費等を補助（100千円/箇所、補助率：定額）	600千円
[継] コーディネート 事業者支援	R7～	モデル的に、学校給食に供給するための県産食材の流通管理のコーディネート（必要量の安定確保、一括納品）を行う事業者に対し、必要経費を補助（1件、補助率：1/2）	500千円

[事業の全体像]



【新】 ■ひょうご地域の米づくり人材育成事業 **5,400千円**
 [地域未来交付金]

IV 自然との共生を深化する

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
2,700	0	0	2,700

- 稻作の担い手を確保し、県産米の安定供給・集落の維持を図るため、就農希望者が稻作を実践的に学ぶことのできる研修を実施

○研修内容

項目	内容
対象者	稻作就農希望者（兼業等を希望する者を含む）
研修内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 親方農家の指導のもと、実践的に稻作を学ぶ研修 ○ 稲作や経営に関する基礎知識を座学で学ぶ研修
研修期間	年間50日程度（主に週末の実施を想定） ※具体的な実施日程は個別に親方農家等と調整
募集人員	20名程度

[研修イメージ]

○トラクター運転指導



○田植え機の技術向上



○コンバイン操作指導



【新】 ■漁業調査船「新ひょうご」更新事業

7,500千円

(一般単独事業債)

IV 自然との共生を深化する

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
0	0	5,600	1,900

- 竣工から20年以上が経過（耐用年数15年）している**漁業調査船「新ひょうご」の更新に係る基本設計**（船型、総トン数、速力、定員、航続距離、主機関、推進機の主要項目等を決定）を実施

(R11竣工：建造費 約9億円(R9～R11))

<現「新ひょうご」の概要>

項目	内容	現「新ひょうご」
竣工（経過年数）	平成17年1月（R7時点で20年、R11更新時24年）	
所管（調査区域）	水産技術センター（大阪湾・播磨灘・紀伊水道）	
総トン数	48トン	
業務内容	① 漁業法に基づく水産資源の管理（解禁日・漁獲可能量の決定等）に必要な調査 ② 農水省通知に基づく貝毒出荷規制に必要なモニタリング調査 ③ 水質汚濁防止法に基づく水質調査 ④ 漁業者への情報提供（水温・栄養塩類・赤潮発生など） ⑤ 漁業振興に資する調査研究（イカナゴ・マガキなど）	

2 循環型社会の実現

【拡】 ■水素ステーション整備費補助事業 燃料電池トラック導入促進補助事業

97,456千円

〔持続可能な兵庫づくり基金〕

- ▶ 水素社会の早期実現に向け、県内における水素ステーションの整備及び水素消費量の大きい燃料電池トラックの導入に対する補助を引き続き実施

○実施内容

区分	内 容	対象経費	補助上限額
水素ステーション 整備費補助事業	大規模ステーション (水素供給能力：500Nm ³ /h以上)	設計費、工事費、 機器導入費 等	100,000千円/基
	中規模ステーション (水素供給能力：50Nm ³ /h以上、500Nm ³ /h未満)		50,000千円/基
	小規模ステーション (水素供給能力：50Nm ³ /h未満)		12,500千円/基
燃料電池トラック 導入促進補助事業	燃料電池（FC）小型トラック	車両購入費	12,500千円/台
	【新】燃料電池（FC）大型トラック		40,000千円/台
	燃料費補助 ※対象：県補助金の交付を受けて導入された車両	燃料費	FC小型トラ： 960千円/台 FC大型トラ： 2,400千円/台

令和8年度当初予算 主要施策

IV 自然との共生を深化する

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
0	97,456	0	0



FC大型トラック

**【拡】 ■食品ロス削減に向けたひょうご
フードドライブの全県展開**

3,518千円

IV 自然との共生を深化する

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
0	0	0	3,518

- 家庭での未利用食品を福祉施設等に寄付する「ひょうごフードドライブ」の全県展開を図るため、フードドライブに取り組む事業者等に対して支援を実施するとともに、普及啓発の充実や実施体制の強化を図る。

○スタートアップ支援事業：750千円 [【補助内容の見直し】](#) (下線部)

新たにフードドライブに取り組む団体に対して**初期経費を支援**

対象者 スーパー、福祉団体、地域団体、学校、事業者（補助対象者の拡充）

対象経費 広告費、運搬費、ボランティア経費等（補助対象経費の拡充）

補助率 1／2（1団体あたり上限50千円）（上限25千円から増額）

補助件数 15団体

○支援アドバイザーの派遣：507千円 [【新】](#)

スタートアップ支援事業活用者等に対して**実施の手順や留意点などを助言する専門家を派遣**

派遣回数 15回程度（概ね1団体あたり3時間×2日間（準備・当日））

○寄付者側と要支援者側間の支援内容の可視化：1,033千円 [【新】](#)

寄付者に支援の成果を実感してもらえるよう**要支援者の声を動画で届ける**ことなどを通じて支援を促進

○効果的な普及啓発：897千円

ひょうごSDGs月間(10月)や夏休前などの機会を捉え、SNSでの配信強化やスーパー店舗・企業などと連携した効果的な普及啓発を推進

○実施体制の充実・強化：331千円

推進ネットワーク会議での優良事例や課題解決などに向けた方策を共有し、取組の機運を醸成



【新】 ■使用済紙おむつリサイクルモデルの構築

7,694千円

地域未来交付金

IV 自然との共生を深化する

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
3,847	0	0	3,847

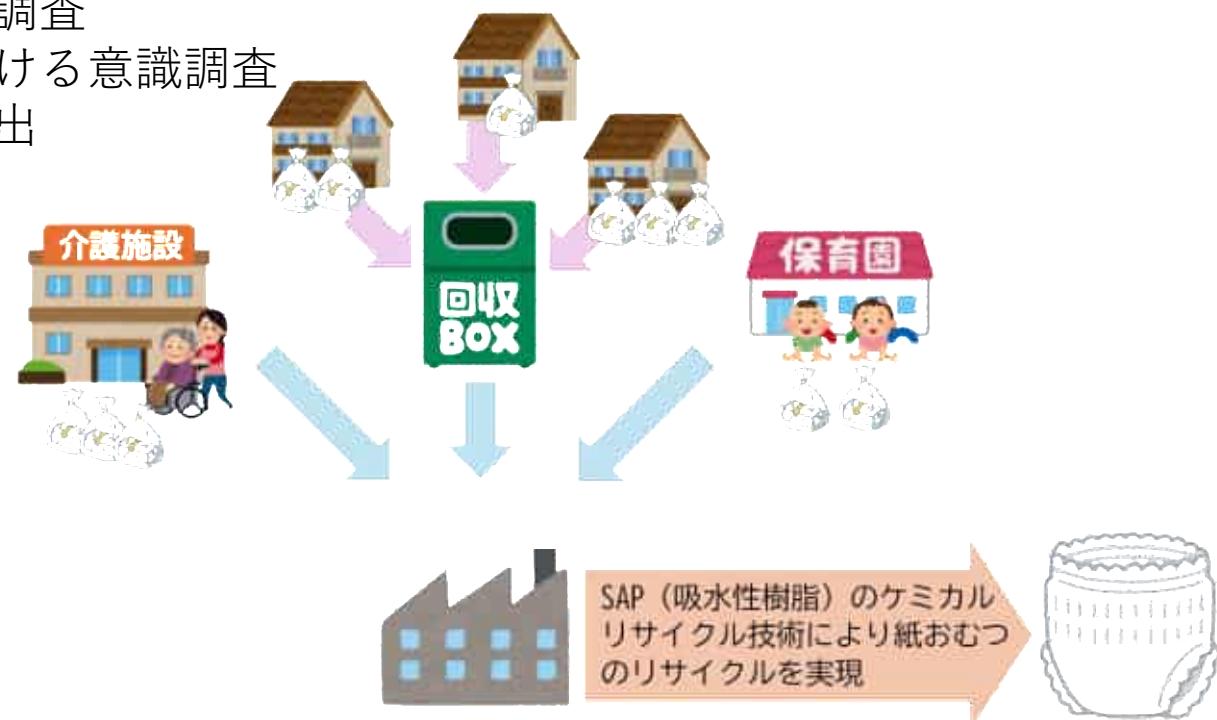
- ▶ 兵庫県資源循環推進計画に基づき、今後排出量の増加が見込まれる使用済紙おむつについて、使用済紙おむつ回収・リサイクルシステムひょうごモデルの構築と県内市町への展開を目指す

○システム構築検討会の開催：601千円

検討会委員（予定）：有識者、リサイクラー、排出事業者、市町

○県内紙おむつ排出量調査検討：7,093千円

- ・県内市町の紙おむつ排出量調査
- ・モデル地区（姫路市）における意識調査
- ・調査結果を踏まえた課題抽出



3 自然共生社会の実現

**【拡】 ■ツキノワグマ管理総合対策事業
(緊急銃猟の実施に向けた支援)**

53,899千円

令和8年度当初予算 主要施策

IV 自然との共生を深化する

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
39,774	0	0	14,125

〔指定管理鳥獣対策事業交付金（環境省）
鳥獣被害防止総合対策交付金（農水省）〕

- 改正鳥獣保護管理法（R7.9.1施行）により、人の日常生活圏にクマ等が出没した場合に、市町長の権限で地域住民の安全の確保の下で銃猟が可能になった（**緊急銃猟制度**）ことから、市町における**体制整備等への支援**を実施するとともに、**捕獲従事者の人材育成**等の対策を強化

区分	内容	予算額
【拡】市町の体制整備		29,953
市町による緊急銃猟の実施体制整備・出没防止対策支援	防護資材・監視機器等の購入、誘引物除去にかかる経費を補助	24,000
市町への出没防止対策の指導	訓練の実施、緊急銃猟マニュアル作成等に対する指導	500
クマ管理人材及び捕獲従事者の確保	市町職員向け研修の実施、専門人材の配置	5,453
有害捕獲への支援		7,696
市町による有害捕獲の実施支援	クマ捕獲用わな購入費の補助	4,200
	市町が有害捕獲したクマの麻酔による不動化及び処分	3,496
錯誤捕獲個体の行動監視強化		16,250
放獣個体の監視及びモニタリング調査	シカ・イノシシ用のわなに誤って捕獲されたクマの調査、放獣及び監視	15,750
近隣府県と連携した錯誤捕獲個体の行動監視の実施	京都府、岡山県、鳥取県と連携し広域的に行動監視を実施	500
合計		53,899

【新】 ■狩獵デビュー応援プロジェクト

18,688千円

[狩獵免許事務手数料]

IV 自然との共生を深化する

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
0	2,740	0	15,948

- ▶ 野生動物による農林業被害等の低減を図るため、狩猟者の確保・育成に取り組むとともに、狩猟免許所持者の高齢化対策として若年層の狩猟免許取得を促進

○狩猟にかかる情報発信の強化：3,800千円

- ・研修情報や狩猟者登録・免許取得手続、狩猟にあたっての留意事項等の情報を集約した
ポータルサイトを開設
- ・漫画作品等と連携した**若手狩猟関心層向けのセミナー・交流会を開催**

○狩猟免許試験回数の増加：6,140千円

- ・試験回数を**8回→10回に増加**、受験定員を**約900名→約1,200名へ拡大**

○狩猟実践アドバイザーの配置：2,048千円

- ・猟友会等の狩猟グループとのマッチングや猟具の確保方法など、狩猟開始にあたって直面する課題に対応する**相談窓口**を県立総合射撃場内に設置



狩猟デビュー研修(わな猟)のイメージ

○狩猟デビュー研修の実施：6,700千円

- ・猟場において、捕獲から解体処理まで、**狩猟の一連の流れを実践する研修**を実施
- 対象者**：新規免許取得者及びペーパーハンター
実施回数：わな猟（2日間）・銃猟（1日間） 各2回

【拡】 ■特定外来生物防除等対策の推進

91,959千円

特定外来生物防除等対策事業（交付金）
消費・安全対策交付金
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
84,299	0	0	7,660

- ▶ 特定外来生物対策本部の検討を踏まえ、生態系、農林水産業等への被害を防止するために必要な対策を実施

○ナガエツルノゲイトウ：73,147千円

- ・河川・農地における防除及びメンテナンスの実施



ナガエツルノゲイトウ繁茂の様子



水田に侵入している様子



遮光シート施工後の様子



遮光シートの隙間から出ている様子

- ・防除手法が確立していない農業用水路や、有機農業・多毛作地域における新たな防除手法の実証
- ・環境DNA分析を用いたナガエツルノゲイトウの早期発見・生育状況調査

○クビアカツヤカミキリ：15,234千円

- ・防除作業の外部委託
- ・生産地域で取り組む新たな防除体系の確立に向けた実証

○普及啓発等（他種の防除対策費を含む）：3,578千円

【新】 ■桜を守ろうプロジェクト

4,171千円

ふるさとひょうご
寄附金

IV 自然との共生を深化する

財源内訳

国庫	特定	起債	一般
0	4,171	0	0

- 特定外来生物（ナガエツルノゲイトウ・クビアカツヤカミキリ）の被害拡大を防止するため、ふるさと寄附金を活用し、県民の協力を拡大する取組を実施

○特定外来生物発見通報の推進：190千円

通報フォームからの確定通報件数の上位20名へデジタル商品券等を進呈

順 位	金 額
1位～5位	10,000円
6位～10位	5,000円
11位～20位	2,000円

○桜の木を守ろうプロジェクトの展開：3,981千円

地域のシンボルツリー（桜の街路樹等）を公募し、クビアカツヤカミキリの侵入から守るために事前の被害予防策を実施

事業内容 専門家を派遣し、対象樹木へのネット巻を実施

実施本数 50本（5本×10地域）

実施時期 10月～3月

躍動を支える県政運営基盤の確立

■新庁舎等整備プロジェクトの推進 193,051千円

建築物耐震対策
緊急促進事業補助金

令和8年度当初予算 主要施策

V 県政基盤を強化する

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
96,353	0	0	96,698

- ▶ 昨年12月に策定した基本構想を踏まえ、**機能的でコンパクトな新庁舎の整備及びモトキタエリアのにぎわい創出**のための**基本計画策定等**を実施

○実施内容

①新庁舎等整備プロジェクト基本計画の策定：110,748千円

具体的な整備方針を定める基本計画の策定に向けた検討を実施

- ・検討内容 整備規模・機能、執務環境、施設配置・動線、平面・断面計画、整備手法
民間提案エリアの導入機能・周辺の回遊性向上、景観形成 等

②新庁舎等整備プロジェクト基本計画検討会議の開催：344千円

基本計画策定において、様々な観点から助言を得るため、有識者で構成する検討会議を開催

- ・委員数 7名程度
- ・開催回数 4回程度

③旧県民会館の敷地活用に向けた解体撤去等の準備：81,959千円

閉館した旧県民会館の敷地については、新庁舎整備と併せた周辺のにぎわいづくりに向け、民間事業者の提案による活用を図ることとしているため、同会館の解体撤去等の準備を推進

【新】 ■AIを活用した行政DX加速化会議の設置

500千円

V 県政基盤を強化する

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	0	0	500

- ▶ 県民サービスの向上並びに、持続可能な行政運営等を実現するため、兵庫県における**AI活用の加速化に向けた具体的な方策等を検討**

○構成員 AI関連の有識者等

○開催回数 年3回程度

○検討内容（例）

①府内現状分析、AI技術革新の動向の整理

②県民サービスの向上

例：問い合わせ・対応の迅速化、多言語対応の充実 等

③内部業務の効率化

例：過去の資料や事例等の集約やそれを踏まえた文書作成支援

専門分野における事例・ノウハウ集約による新規担当者の業務支援 等

④市町職員の参画による市町へのAI活用促進

など

これまでのAIに関する県の主な取組

R5.4 生成AIプロジェクトチーム設置

R5.10 生成AIが「トライ」策定

R6 全職員の公用PCにCopilot導入

【新】 ■ひょうごPPP/PFIプラットフォーム 設置運営事業 1,100千円

財源内訳			
国庫	特定	起債	一般
0	0	0	1,100

- 多様な主体が参画し、PPP・PFIへの理解を深め、公共施設等の整備・管理運営に関する行政ニーズと民間シーズをマッチングする「ひょうごPPP／PFIプラットフォーム」を設立

○実施内容

- ・参加機関 行政・民間・大学・金融機関等
- ・開催内容 セミナー・講演会、サウンディング調査、交流会 等
- ・開催回数 3回

ひょうごPPP/PFIプラットフォームの機能

➤ 普及啓発・人材育成機能

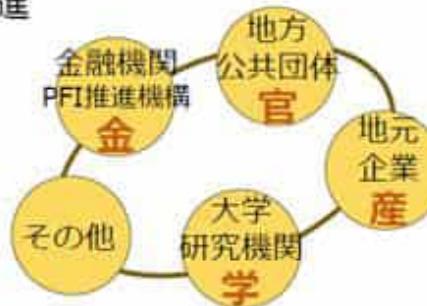
- ・PPP/PFIの基礎的な内容や事例研究等についてセミナーを開催
- ・自治体職員に対し、具体的な案件形成ができる人材育成を推進

➤ 情報発信・官民対話機能

- ・具体的なPPP/PFI候補案件について、行政からの情報提供のうえ官民対話等を実施、事業化に向け次段階へ推進
- ・案件の市場性の有無、事業のアイデア
- ・民間事業者の参入意向や参入条件 等の意見聴取

➤ 交流機能

- ・地元企業によるコンソーシアム組成を容易にする異業種間のネットワークの構築



PPP・PFIとは

OPPP

公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的使用や行政の効率化等を図るもの

OPFI

PFI法に基づき、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法



Hyogo
Prefecture